

平成 30 年度

臨地 2018
院生海外臨地調査報告書

Rinchi 2018
Report of the Centre for On-site Education and Research Part 1

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科
附属次世代型アジア・アフリカ教育研究センター

Rinchi 2018: Report of the Centre for On-site Education and Research Part 1

Edited by Gen Yamakoshi, Masako Ito, Shuichi Oyama, Sae Nakamura, Satoru Kobayashi,
Reiko Iida, Takayoshi Yamaguchi, Makoto Nishi

Published on February 28, 2019

Publisher:

Center for On-site Education and Research
Graduate School of Asian and African Area Studies
Kyoto University

Printer:

Kawakita Printing Co. Ltd., Kyoto

目 次

2017 年度 東南アジア地域研究専攻

Win Maung Aye

Forest Transition of Mangroves in Myanmar.....	1
--	---

2017 年度 アフリカ地域研究専攻

池本 春美

職業訓練と女性の社会的地位.....	5
--------------------	---

金森 謙輔

ハルツームにおける環境 NGO の行動様式と廃棄物問題	8
-----------------------------------	---

下山 花

エチオピア南部ガモ地域における新規導入作物ライコムギ (<i>Bashkala</i>) の 栽培と利用	11
---	----

大谷 琢磨

ウガンダ都市部におけるバイクタクシー運転手の社会的ネットワークに 関する研究	14
---	----

多良 竜太郎

木炭生産者における樹木伐採の差異	17
------------------------	----

小林 大輝

ケニアのカカメガ森林保護区の近隣住民による薪の調達と使用に関する研究	20
--	----

上村 知春

エチオピア・アムハラ州における健康観と医療実践に関する医療人類学的研究	23
---	----

2017 年度 グローバル地域研究専攻

Sharmila Thapa

Nepal-Japan Relations: A Study of Diplomatic and Development Partnership.....	27
---	----

川村 楓子

ブータンにおける女性の宗教実践とライフコースの多元性.....	30
---------------------------------	----

Xiaobo Hua

Cross-border Interactions in the China-Myanmar Border	33
---	----

2018 年度 東南アジア地域研究専攻

加藤 舞

社会のイスラーム化と政治の脱イスラーム化 37

菅原 考史

在タイ日本人コミュニティの分節とホスト社会との交渉 40

丹羽 龍一

タナ・トラジャの中山間地域の棚田とそれに関わる環境・文化・社会制度の研究 43

Wai Phyoe Maung

Acacia catechu Forests and Cutch Production in Saw Township, Magway Region, Myanmar..... 46

Wu Yunxi

Oolong Industry in Vietnam 49

小林 美月

ミャンマー・バゴー山地のダム移転カレン村落における焼畑システムの変遷と生業戦略 52

Katrina Navallo

Caring Bodies in Mobility 55

Amith Phetsada

Hydropower Development and Its Impact on Local Communities in Laos 58

Somvixay Chanthavong

Corporate Fundraising in Laos 61

Thel Phyu Phyu Soe

Locally-Managed Community Forests..... 64

白石 華子

タイにおける文化遺産マネジメント 67

2018 年度 アフリカ地域研究専攻

畔柳 理	
アフリカ地域における企業労働文化について	71
鈴木 功子	
エチオピアにおけるヘルスエクステンションワーカーによる保健衛生活動の 実践とコミュニティ活動について	74
寺本 理紗	
出稼ぎがツワナ社会に及ぼす影響	77
南 倉輔	
カメルーンのンキ、ボンバベック国立公園におけるヒョウ及びその他食肉目の 基礎生態調査	80
青池 歌子	
ニジェールの首都ニアメ市における家庭ゴミと手押し車をつかった収集人の 仕事	83
相原 進	
エチオピアにおける伝統的ダンスの継承と新たな表現の創造	86
池本 春美	
ケニアにおけるエシカル・ファッション・イニシアティブ事業に関する研究	89
金森 謙輔	
ハルツームにおける NGO の活動	92
下山 花	
導入品種の受容と栽培	95
野田 健太郎	
ジョザニ・チュワカ湾国立公園におけるザンジバルアカコロブスと地域住民 との共存	98
三宅 栄里花	
ナミビア北中部におけるサンとオバンボの土地利用を巡る関係に関する研究	101
安本 暁	
霊長類研究者とトラッカーの相互行為分析	104
Azeb Girmai	
Can Tourism Be a Sustainable Option for Livelihood Diversification?	107
Haregewoin Mekonnen	
The Social Matrix of Municipal Solid Waste Management in Addis Ababa, Ethiopia	110
Mamadou Sadio Diallo	
The Social Impact of the Ebola Epidemic on Rural Communities in Guinea	113
殿内 海人	
ムリッド教団の宗教組織ダイラの編成原理に関する研究	116
平山 草太	
クルアーン学校を「近代化」するとはどういうことか	119

松井 梓	
都市への移動と社会ネットワーク	122
Seera Georgina	
Characteristics of Obese Women in Mukono, Uganda	125
堀 光順	
ウガンダ南西部の人口稠密地域における異常気象による土壌浸食と農家の 対応	128

2018 年度 グローバル地域研究専攻

川向 善基	
現代イランにおけるイスラーム経済の実態	131
棚橋 由賀里	
モロッコにおけるタリーカの形成と発展	134
中江 優花	
インドにおける障害者の生活	137
水野 祐地	
現代インドネシアにおける社会変容とイスラームの知の担い手	140
吉田 智聡	
湾岸域内関係の変容とカタルの政治・経済	143
賀川 恵理香	
現代パキスタン都市部におけるパルダ実践の様相	146
清水 加奈子	
スリランカにおける清掃労働者コミュニティの研究	149
望月 葵	
シリア難民の生存基盤と帰属問題の研究	152
Nay Myo Thiha Han	
Addressing Unmet Needs for Financial Services in Rural Myanmar	155
Sharmila Thapa	
Nepal-Japan Relations	158
Zhang Shihua	
Social Networks and Migration	161
岡部 友樹	
権力分有体制の内戦的起源	164
Mahesh Madhav Gogate	
Mapping Sacred Water Bodies: The Study of Urban Water Reservoir System in India	167
Suttipong Angthong	
Current Situation of Non-Members of Rubber Smallholder Cooperatives in Thailand	170
岩倉 洸	
アゼルバイジャンにおける国家によるイスラーム管理	173
石川 喜堂	
文学とアッタール	176
Lee Jinhye	
Social Dynamism in the Korean Diaspora (<i>Koryo-saram</i>) in Contemporary Kazakhstan	179

『臨地 2018』刊行にあたって

本報告書は、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・次世代型アジア・アフリカ教育研究センターが実施している「エクスプローラー・プログラム」の成果です。このプログラムは、本研究科に所属する大学院生が、それぞれの研究対象地域において臨地研究（フィールドワーク）に従事して、地域で起きている新たな事象をみずから発見し、それを探求することによって、研究をより深化させることを目的としています。大学院生は、それぞれに自分の研究計画を立案して、実際に現地でフィールドワークを実施しました。その過程で大学院生は、当該国政府が発行する調査許可を取得したり、現地の教育研究機関に所属する研究者や調査地に住むインフォーマントと良好な相互関係を構築します。そして、帰国後には報告書を作成して提出します。本プログラムは、こうした経験をとおして大学院生が高度な研究力を習得するとともに、高いコミュニケーション能力を身につけることを目指しています。本プログラムでは、アドバイザーとなる教員と臨地教育・国際連携支援室が、大学院生の主体的な取り組みを体系的にサポートしてきました。

なお、「エクスプローラー・プログラム」の実施は、平成 30 年度日本学生支援機構海外留学支援制度（協定派遣）『アジア・アフリカの未来を牽引する次世代型グローバル人材育成プログラム』、平成 30 年度概算要求（機能強化経費）『海外拠点の機能強化による「アジア・アフリカ地域対応の高度グローバル人材育成」事業』、平成 30 年度京都大学全学経費『アジア・アフリカの大学での「出前セミナー」の実施による留学生獲得事業』および平成 30 年度京都大学総長裁量経費『アジア・アフリカにおいて持続的生存基盤を構築するための共同オンサイト教育・研究』の支援を受けて実現しました。記してお礼を申し上げます。

附属次世代型アジア・アフリカ教育研究センター長
玉田 芳史

2017 年度

東南アジア地域研究専攻

Division of Southeast Asian Area Studies

Forest Transition of Mangroves in Myanmar

Win Maung Aye

Enrollment year: 2017

Country visited: Myanmar

Research period: October 5, 2017 to December 23, 2017

Keywords: Above ground biomass, Abandonment, Mangroves paddy fields

Research background

Three common natural settings of mangroves in the Taninthayi Region of Myanmar were studied to understand the different natural settings and local responses and to support the development of effective mangrove management. These included natural mangroves under management of the Forest Department, locally managed mangroves, and mangroves destroyed through paddy field establishment.

Research purpose

The major aim of this study was to develop effective management practices for sustaining resources and local livelihoods, through understanding of the local responses at the different natural settings of mangroves.

Results/Achievements

The ecological and socioeconomic conditions of the natural mangroves of Lampi Marine National Park and of the abandoned mangrove paddy fields of Yaephyu Township were assessed. The mangrove of Lampi Island is one of the best natural mangroves in the world. Due to the high opportunity for ecotourism development in the area, together with the interest in the lifestyle and culture of Mawkin ethnics, the sustainable conservation of this natural mangrove is of utmost importance. Field surveys were used to understand the ecological conditions of natural mangroves and estimate the above ground biomass.

The abandonment of mangrove paddy fields in the country is increasing, leading to concerns for the government to sustain resources and local livelihoods. As assessed by the field surveys in Yaephyu Township, the mangrove paddy fields were abandoned mainly due to embankment breaking. As a consequence of the paddy field abandonment, the degraded forests and fallow lands on the higher ground around the village were changed to orchards. The out migration to Thailand has become an important to sustain the livelihood of the residents.

Plans for further research

In the next field survey, the locally managed mangroves in Thayet Chaung Township will be studied to understand the ecological conditions and long-term responses of the Kayin community.



Photo 1: Natural Mangroves of Lampi Island, Byokepyin Township, Kawthaung District, Taninthayi Region



Photo 2: Observation in mangrove paddy fields, Yaephyu Township, Dawei District, Taninthayi Region

2017 年度

アフリカ地域研究専攻

Division of African Area Studies

職業訓練と女性の社会的地位 —ケニアにおける『エシカル・ファッション・イニシアティブ』 の事例—

池本 春美

平成 29 年入学

派遣先国：ケニア共和国

渡航期間：2017 年 11 月 29 日から 2018 年 3 月 1 日

キーワード：職業技術教育訓練、職人、生産団体、自助団体、女性の地位向上

対象とする問題の概要

「エシカル・ファッション・イニシアティブ」は、2006 年に国連の WTO と ITC の合同によりケニアのコロゴチョ・スラムから始められた取り組みであり、国際的な高級ブランドと発展途上国に住む職人を連携させることを目指すものである。この事業では、マサイ人が身にまとう赤い布やビーズの飾り、カンバ人が製作を得意とする「キョンド」と呼ばれるサイザル麻のかごといった「アフリカらしい」素材や技術が用いられている。職業訓練は、知識や技能を習得した人材を育成する点で、経済成長や雇用の促進にとって重要である。ケニアでは、技術学校などの教育機関が職業訓練を実施するほか、非政府組織によって運営されている女性自助団体などの小規模でセミ・フォーマルな団体が、女性を対象とした訓練を展開している。ケニアでは伝統的に男性優位の地域が多いため、女性の経済的活動を支援し、その社会的地位を向上させる必要性が高まっている。

研究目的

エシカル・ファッション・イニシアティブの成果については、ITC により RISE レポートという評価レポートがウェブ上で公開されているほか、ファッション雑誌やインターネット上で事業内容が紹介されてきたものの、事業の詳細や生産者の実態を明らかにする学術的な研究はこれまで実施されてこなかった。とくに、個々の職人に焦点を当てて、この事業を批判的な立場からあつかう研究がなされていない。

本研究は、長期的な現地調査によってこれらの課題に取り組み、エシカル・ファッション・イニシアティブの実態を明らかにすることとする。個々の職人に注目して、どのような経歴をもつ人々がこの事業に参加し、どんな訓練を受けて技術を習得しているのか、そして、どれだけの収入を得ているのかを明らかにし、ケニアにおいて女性の地位向上はいかにして実現できるのかを考えるための具体的な材料を提供する。

フィールドワークから得られた知見について

まず、ケニア国立公文書館、British Institute East Africa、および国立科学技術イノベーション委員会の図書館において、職業技術教育訓練や女性の社会的地位に関する先行研究の資料を収集した。たとえばケニア公文書館では、職業技術教育訓練に関

する4つの資料を閲覧し、政府の関連団体が職業技術教育訓練をどのように評価しているかを知ることができた。

また、関連団体を訪問し、実際の作業の様子を直接観察することができた。具体的にはこの事業で中心的役割をしている社会的企業の事務所および縫製工場を訪問し、生産現場を観察したほか、新しく得た注文に応えるための技術訓練およびインパクトの評価、広報のための撮影の現場に同行した。事業の担当者に対するインタビューによって、ウェブサイトや報告書ではわからなかった工場や組織全体の様子を知ることができた。

また、ナイロビ郡とナクル郡、カジアド郡、キアンブ郡、ライキピア郡の5つの地域で、合計11の生産団体を個別に訪問した。そこでは、活動の様子を見学して写真に撮り、作業場の図を描き、設置されている機材を記録した。このうちの9つは女性を主たる構成員とする自助団体で、2つは男性を中心とする小企業的な組織であった。調査時期がケニアの大統領選挙と重なっており、治安の悪化のために多くの団体で注文が激減していた。

各生産団体から代表者1名を抽出し、団体に関する様々な情報を半構造化インタビューによって記録した。なかには、団体のこれまでの受注歴や議事録を提供してくれた団体もあった。この団体の設立にはイタリア系神父が関与しており、また、イギリス系ケニア人が運営するNGOの支援も受けていた。

フィールドワーク全体をとおして、日本で入手することが難しい文献を入手し、直接に団体を訪問して聞き取りを行うことで、先行研究からは得ることができなかった多くの情報を入手した。

反省と今後の展開

今回のフィールドワークでは、調査許可の取得のために提出すべき書類の作成に多くの時間をさくことになった。この申請では、現地大学の推薦者、日本学術振興会ナイロビ研究連絡センター、日本の指導教官や先輩方に協力を仰ぎ、迷惑をかけることになった。これは、ASAFAS入学後に構想していた研究課題を変更したため、新しい研究計画の準備が渡航前に十分にできなかったことに加えて、クリスマスおよび年末年始の休暇のためにケニアの公的機関が閉まっており手続きが進まなかったためである。渡航前の勉強が十分でなかったこと、調査許可の申請と広域調査に関わる郡の役所への申請に関して事前の情報収集が足りなかったことを反省している。

今後は、渡航前に指導教官や先輩に相談して情報収集を徹底し、研究計画を吟味して、調査の内容を事前により明確にして現地調査に臨みたい。



写真1：サイザル麻を用いてかごを製作する女性



写真2：サイザル麻の繊維のもととなるサイザル

ハルツームにおける環境 NGO の行動様式と廃棄物問題

金森 謙輔

平成 29 年入学

派遣先国：スーダン

渡航期間：2017 年 10 月 1 日から 2018 年 1 月 31 日

キーワード：スーダン、ハルツーム、環境、廃棄物、NGO、行動様式

対象とする問題の概要

スーダンの首都ハルツームは人口が急激に増加している。2.4% という高い人口増加率に加え、よりよい教育や医療などを求めて地方から人びとがハルツームにやってくる。紛争や飢饉などによる移民や難民も多く流入している。人口は過去 10 年で 200 万人以上増加し、現在の人口は約 780 万人、一説によると 900 万人を超えるともいわれている。そのため人口増加に対する都市インフラが追い付かず、町中に廃棄物があふれ深刻な問題となっている。居住環境が悪化する中で、この問題を解決しようと、若者たちを主体とする環境 NGO がいくつも生まれてきている。しかし、行政、住民、NGO の三者の活動に連携が取れていないのが現状である。

研究目的

ハルツームの廃棄物問題を改善していくためには、行政と住民との協力が不可欠である。そのためには、ハルツームで暮らす人々や組織の、廃棄物に対する行動様式や意識に着目する必要があるだろう。また、住民の 6 割以上は若者であり、若者の動向を無視することはできない。本研究では、行政による廃棄物管理機関と、若者によって組織された NGO に焦点を当て、それぞれがハルツームの廃棄物問題をどのように捉えているのかを、行動様式の差異に注目して明らかにする。

フィールドワークから得られた知見について

今回のフィールドワークでは、主に環境 NGO への参与観察と聞き取り調査をおこなった。あわせて、ハルツーム州による、廃棄物管理の資料および登録されている NGO のデータベースへのアクセスを試みた。

ハルツームにおける環境 NGO は、若者が主体となって運営しているものがほとんどであり、代表者は国際機関によるトレーニングを受けた経験があったり、欧州の大学出身者であったりと、外国との関わりが強いということがわかった。海外経験のある代表者たちは組織力を強化するべく、キャパシティビルディングと称し、自分たちの得た知見を拡散・共有していた。その一方で、地域住民と直接関わるような活動はほとんどしておらず、ハルツームの廃棄物問題を具体的に改善するための活動はあまり考慮されていないことがわかった。

ハルツーム州清掃管理局では、州の各地域でおこなわれている廃棄物の回収率、1日あたりの収集回数、ゴミの重さなどについての資料を集めることができた。職員とのインタビューでは、ハルツーム州における廃棄物管理の問題や歴史、地域住民や環境 NGO との関係や期待、今後の展望などの話を聞くことができた。

ハルツーム州社会開発省では、登録されている NGO の数やカテゴリーについての資料を入手することができた。資料は 10 年分ほどしか管理されておらず、それ以前のは手付かずのまま、倉庫で山積みになっていた。2018 年 1 月現在、データベースを作るプロジェクトが進行中で、2018 年内に完成する予定だという。ここでも職員にインタビューをおこない、把握しきれていない NGO や汚職問題、未登録だが精力的に活動している若者の慈善団体、期待していることと現実とのギャップについて話を聞くことができた。

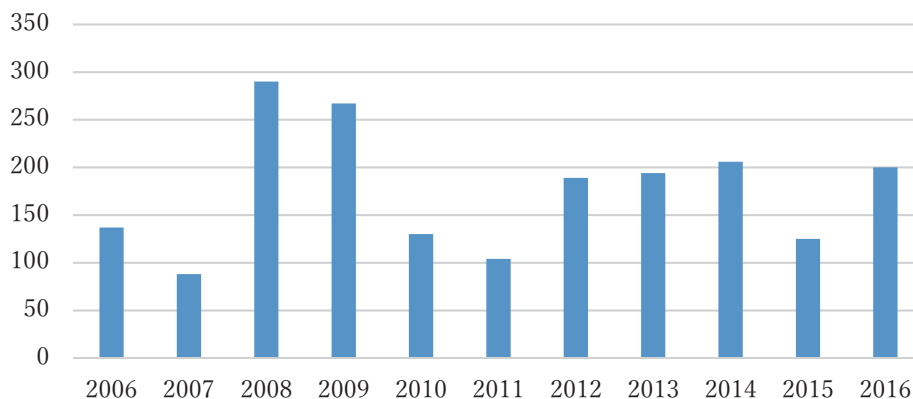


図. ハルツーム州社会開発省における新規 NGO の登録数
(報告者がハルツーム州社会開発省で得た資料により作成)

反省と今後の展開

今回の調査の反省点としては、ビザの延長手続きに想定以上に手間取ってしまい、調査する時間が大幅に減少してしまったことである。また調査対象が広範に及んだことで、ひとつひとつにかかる時間が減り、断片的な情報しか入手できなかった場合があった。次回の調査ではこの反省点をふまえ、ビザの手続きが最小限で済む滞在期間にし、調査対象を環境 NGO を運営する若者たちの活動にしばって効率化をはかり、彼らの行動様式と地域に及ぼしている影響やネットワークについて重点的に調べていくことにしたい。



写真1：回収されず散乱する廃棄物（ハルツーム、ムジャヒディーン地区2017年10月19日）



写真2：ミーティングを行う環境 NGO のスタッフたち（ハルツーム、スークアラビー 2018年1月18日）

エチオピア南部ガモ地域における 新規導入作物ライコムギ (*Bashkala*) の栽培と利用

下山 花

平成 29 年入学

派遣先国：エチオピア

渡航期間：2017 年 8 月 2 日から 2018 年 3 月 1 日

キーワード：導入作物、農業、食文化

対象とする問題の概要

エチオピアの穀物生産はここ 20 年間で大きく成長したが、食料安全保障を示す指数はいまだに低い [WFP 2017]。ガモ地域において積極的に取り入れられてきたライコムギ (*Bashkala*) の栽培・利用の経験を検討しておくことは、新しい作物がそれまで栽培されていなかった地域に導入される際に、地域の人びとや行政が直面する課題をあらかじめ想定するうえで参考になると思われる。

研究目的

本研究は、エチオピア南部ガモ地域において近年栽培が拡大している *Bashkala* の栽培と利用についてデータを収集し、その実態を把握することを目的としている。*Bashkala* の栽培体系や収量をほかの穀類と比較し、作物学的特徴を検討した。*Bashkala* を使った料理が地域の食に果たす役割と人々の認識について、直接観察や食事日記を用いた調査をおこない、その結果を食材の調理・加工方法の共通点および相違点、食材の組み合わせ方、調理の頻度などに留意して分析を試みた。

フィールドワークから得られた知見について

調査地域は標高が 2600 m あり、夜間の気温は 10 °C を下回る。主な農作物として、畑ではオオムギ、コムギ、*Bashkala* など穀類が栽培されている。屋敷畑ではキャベツやエンセーテが栽培されている。*Bashkala* はガモ地域の中でも高地に普及しており、低地では *Bashkala* について知らない人もいた。

Bashkala の栽培と利用に関して、以下の点が明らかになった。【1】*Bashkala* は形態的に有芒と無芒の 2 品種に分類できることがわかった。有芒品種はドルゼ語でカルンツォ、無芒品種はブルソと呼ばれていた。【2】*Bashkala* はヌフロ（粒状のまま煮た料理）、クルクッパ（粉末を団子状にまとめて蒸した料理）、タラ（濁酒）などの材料として利用されていた。【3】*Bashkala* はオオムギ、コムギと比較すると、脱穀に時間を要するが、収量は高いと認識されていた。実際に脱穀時間や収量を比較したところ認識のとおりであることが確認された。【4】農業普及員は、*Bashkala* について、土壌中のミネラルを吸収してしまい、一期作しかできないととらえており、三毛作、三期作が可能なジャガイモ、オオムギの栽培を農家に奨励していた。政府はオオムギ、コム

ギの播種用種子を販売しているが、*Bashkala* の種子は販売していないことがわかった。
【5】インタビューからは*Bashkala* の収量が減少し、栄養化は低く、脱穀費用が高いといった否定的な印象が語られていたが、ほぼすべての世帯で*Bashkala* が栽培されていた。【6】インタビューにより、農作業（耕起）を賃金労働に頼っている世帯が60%近くいることがわかった。

反省と今後の展開

Bashkala を食べるとお腹が痛くなる、*Bashkala* は栄養価がないといった、*Bashkala* に関する否定的な情報の源は確かでない。今後は、否定的な情報が広まっている経緯、情報源についてインタビューをおこないたいと思っている。今回の調査では、*Bashkala* を購入し、実験的に利用の調査をおこなった。次回の調査では、端境期を避けて、販売・自家消費量・利用方法を実践的に調査したいと考えている。

参考文献

WFP Ethiopia. <<http://www1.wfp.org/countries/ethiopia>> (2018年4月7日)



写真1：収穫期をむかえた *Bashkala* の植物体



写真2：*Bashkala* のコロ
Bashkala の利用方法のひとつで、脱穀した *Bashkala* を炒り、
 コーヒー菓子として食べられる。

ウガンダ都市部におけるバイクタクシー運転手の社会的ネットワークに関する研究

大谷 琢磨

平成 27 年入学

派遣先国：ウガンダ共和国

渡航期間：2017 年 9 月 8 日から 2018 年 2 月 10 日

キーワード：相互扶助、若者、「強い紐帯」と「弱い紐帯」、頼母子講

対象とする問題の概要

ウガンダでは、バイクタクシーが主要な交通機関のひとつとして多くの人々に利用されており、若者に重要な就業機会を提供している。申請者はウガンダの地方都市におけるこれまでの研究を通して、同じ客待ち場所（ステージ）を利用するバイクタクシー運転手が集団（ステージ・グループ）を形成し、相互扶助を実践しつつ、過当競争を予防していることを明らかにした。しかし運転手たちにとっては、ステージ・グループ以外の人々との社会関係もまた、同業者との関係と同様に重要である。個々の運転手を取りまく社会的ネットワークの全体像を解明し、そのなかに同業者との社会関係を位置づける必要がある。その作業をとおして、若者たちが激動する社会環境のなかで、どのようにしてバイクタクシー運転手という職業を選択し、自身の収入を安定化させ、周囲の人々とのネットワークを活用しつつ生活の保障を得ているのかを解明することができる。

研究目的

本研究の目的は、ウガンダ都市部で操業するバイクタクシー運転手たちが、どのような社会的ネットワークを構築しているのか、そしてそのネットワークは、彼らの収入の安定化や生活保障の実現にとって、いかなる役割を果たしているのかを明らかにすることである。その際には、運転手が居住村や出身村で形成している地縁や親族関係といった「強い紐帯」と、都市部でアドホックに形成する「弱い紐帯」の両者に注目し [Granovetter 1973]、運転手たちが構築し活用している社会的なネットワークの全体像を解明する。

フィールドワークから得られた知見について

今回のフィールドワークでは、ウガンダの地方都市（M 市）で操業する運転手が構築する社会的なネットワークについて、以下の 3 点が明らかになった。1 点目はステージ・グループの構成である。M 市には自主的に組織された 26 のグループがあり、バイクタクシーの運転手は、いずれかのグループに所属している。特定のステージを利用するためには、運転手はステージのリーダーから利用許可を得て登録料を支払う必要がある。ステージのメンバーは、同じ村の出身者など、地縁や血縁にもとづく「強い紐帯」をも

つものがある一方で、都市部で新しく生まれた関係性をもとにしたステージや、特定の関係をもたない者同士が集まっているというステージもあった。すなわち運転手は、必要な手順を踏んで身元を証明すれば、新たなコミュニティに加入できることが明らかになった。

2点目は、乗客の安定的な確保である。運転手は、客待ち場所で場当たりの乗客を探しているわけではない。運転手によっては、常連の客を確保して収入を安定させる工夫をしていた。たとえば運転手のなかには、自分と同じ村に居住しており、遠方の学校や都市部のオフィスに通う人を、毎日送り迎えする契約を月単位で交わしている者がいる。または、ステージ周辺にある施設や商店とのあいだに良好な関係を構築し、人や商品の輸送依頼を恒常的に得ている運転手もいる。

3点目は、バイクタクシー運転手がステージを中心として相互扶助を実践していることである。これまでの調査では、同じステージに所属するメンバーが葬式講をおこなっていることが判明していたが、それ以外にも、頼母子講や貯蓄講といった信用を必要とする仕組みを実践するステージがあることも明らかになった。

以上のように、ウガンダ都市部で操業するバイクタクシー運転手は、同業者や都市労働者と新たな関係を築き、生計の安定を図っていることが分かった。

反省と今後の展開

本調査では、バイクタクシーの客待ち場所であるステージに焦点をあわせて集中的な調査をおこなった。しかし、バイクタクシー運転手が築く社会的ネットワークを把握するためには、より親密な関係を構築することが不可欠である。反省点としては、運転手から得た情報の真偽の確認が十分にできなかったこと、つまり情報の質が担保できないことである。より運転手との親しくなり、他人についての情報も気軽に尋ねられる関係を構築していきたい。また、今回の渡航では中古のバイクを購入してバイクタクシーオーナーになるなどの新しい取り組みを始めたので、オーナーと運転手の関係や、運転手の生計活動などに調査の対象を広げたい。

参考文献

Granovetter, M. S. 1973. The Strength of Weak Ties. *American Journal of Sociology*, 78: 1360-1380.



写真 1：葬式講の寄付を集める運転手たち



写真 2：ステージのリーダーを決める選挙の開票作業

木炭生産者における樹木伐採の差異 —タンザニア半乾燥地の事例—

多良 竜太郎

平成 27 年入学

派遣先国：タンザニア連合共和国

渡航期間：2017 年 12 月 15 日から 2018 年 4 月 27 日

キーワード：炭焼き、選択的伐採、イネ科草本

対象とする問題の概要

タンザニアにおいて、木炭は主要な調理用エネルギーであり、農村部の人々の貴重な現金収入源である。森林資源の枯渇は 1970 年代から問題視されるようになり、以降、木質燃料と森林面積の減少を関連付けた研究が世界各地で実施されてきた。今日でも、炭焼きは森林破壊の元凶とする論考が主流である。木炭生産者には、中山間地に定住しながら専門的に製炭する者（以下：地元生産者）と街に暮らしながら非常時にだけ製炭する者（以下：不在生産者）が存在するが、両者は区別されることは無く、さらにそれぞれの生産者の実態さえも先行研究で明らかにされてこなかった。

報告者はこれまで、地元生産者の実態を明らかにする調査を実施し、かれらは木炭に適する樹種と適さない樹種を強く認識し、幹の太さを基準として樹木を選択しながら伐採しているため、結果的に多くの樹木が切り残されることが明らかになった。

研究目的

本調査の目的は、タンザニアにおける地元生産者と不在生産者の一連の炭焼きの実態を比較し、とりわけ両者の樹木伐採の差異を明確化することである。

調査地はモロゴロ州キロサ県である。キロサ県は州都のモロゴロ市街地から西へ約 100km に位置し、都市部へ農産物や燃料の供給地として位置づけられている。同県で炭焼きが盛んな中山間地域に滞在しながら、当地で炭焼きに従事する地元生産者（12 名）と不在生産者（4 名）の計 16 名を対象に、参与観察および聞き取り調査をおこなった。さらに、炭焼き跡地 25 ヶ所に 25m × 25m のコドラートを設置して毎木調査を実施し、それぞれのコドラートで伐採された樹木の太さと樹種、本数、伐り残された樹種などを記録した。また、調査地では炭焼きにイネ科草本を用いるため、同コドラートの範囲内に 1.5m × 1.5m の草本用コドラートをそれぞれ複数設け、内部に生えている草本を根元から刈り取り、重量と草丈、品種を記録した。

フィールドワークから得られた知見について

報告者のこれまでの調査では、地元生産者は木炭に適した樹種を選んで炭焼きしていることが確認されたが、今回の調査で不在生産者も木炭に適した樹種を認識していることが明らかになった。かれらが木炭に適していると認識している樹種は、地元生産者た

ちのものと一致している。不在生産者も木炭に適した樹種を好んで伐採するが、地元生産者があまり用いない木炭に適さない樹種も、かれらは多く伐採する傾向があることがわかった。

毎木調査より、胸高直径が5cmから40cmほどまでの幅広い太さの樹木が伐採されていた。両生産者とも木炭に適し、ある程度の太さがある樹木を伐採することに変わりはない。いっぽう、不在生産者の方は胸高直径が10cm以下の樹木も多く伐採する傾向にあった。このことが伐採前後の植生の変化に大きく影響を及ぼし、胸高断面積の合計は地元生産者が平均で35%伐り残していたが、不在生産者が平均で17%と結果に差が出ることに繋がっているのである。

製炭時には、伐った樹木を覆うためにイネ科草本が不可欠であり、生産者たちは草丈が長く、生長した草本を炭焼き地の周辺から大量に刈り取る。彼らが用いる草本は7種あった。草本用のコドラートの調査から、草丈が2～4m・重量が3～4kgに達する一方で、草丈が40cm、重量が300gにも満たないコドラートも確認された。十分な量のイネ科草本が得られない場所で細い樹木が多く伐採されていたことから、枝葉を草本の代替として使用していることが推測できる。

反省と今後の展開

今回の調査は雨季の最中で、一日のうちに何度も急な天候の変化に見舞われた。短時間で集中的に雨が降るたびに、山の尾根から大量の雨水が音を立てながら流れ出し、同時に地表の土砂が流されていく場面に何度も遭遇した。細い樹木までも伐採する炭焼きは、裸地化による土壌侵食を大いに加速させる一因であると考えられる。土壌侵食はイネ科草本の直接的な喪失につながるため、今後は両生産者の伐採地における土壌流亡量の比較をとおして、定量的なデータをもとに選択的伐採の意義を検証していきたい。



写真 1：繁茂するイネ科草本



写真 2：樹木を切断する様子

ケニアのカカメガ森林保護区の近隣住民による 薪の調達と使用に関する研究

小林 大輝
平成 26 年度入学
派遣先国：ケニア

派遣期間：2017 年 11 月 15 日から 2018 年 3 月 13 日

キーワード：熱帯雨林の保全、保全と利用の相互関係、薪、森林産物

対象とする問題の概要

熱帯雨林は地球上の陸地面積の数パーセントを占めるに過ぎないが、二酸化炭素の吸収源として重要視されている。さらに種多様性の高さで名高く、希少な動植物が数多く生息していることでも知られている。だが近年、乱開発によって面積が急激に減少しており、保全の必要性に迫られている。ゆえに、各地で保護区を設定して森林産物の利用を制限しているが、現在でも多くの人びとが森林から得られる生態系サービスに強く依存した生活を続ける。

研究目的

ケニア共和国の西部には、カカメガの森（Kakamega Forest）と呼ばれる森林がある。その面積は 20,000ha あまりと、日本の石垣島と同程度の大きさであるが、同国唯一の熱帯雨林とされている。この森は、東部アフリカの高原地帯の在来の樹種と、中部アフリカの熱帯林に起源をもつ樹種の両者がみられるという特異な植物相を有していることで名高い。しかしながら、ケニアが英国の植民地だった 1930 年代に大規模な伐採が始まって以来、森は人為的な影響を強く受けてきた。ゆえに現在は、カカメガの森には極相林が存在しないといわれている。また、森の周囲は同国でもっとも人口が稠密な場所とされており、人口密度は 500 ～ 700 人 / km² に達する。航空写真でみるカカメガの森は、モザイク状に広がる耕作地の只中に位置する小島の様相を呈している。過度な利用による森林の荒廃を防ぐために、1985 年には森の北部 4,000ha あまりが国立保護区（National Reserve）に指定された。以降現在にいたるまで、当該地域では森林産物の採集・利用が法令により禁じられており、違反者には罰金や拘留等の処罰が科せられることになった。だが、周辺に住む人びとの多くは、薪や薬用植物といったさまざまな日用品の調達を森林に深く依存しながら生きている。地域住民と国立保護区の管理者であるケニア野生生物公社（Kenya Wild Service; KWS）とのあいだには、暴力をもなった紛争すらしばしば発生する。本研究は、日常生活に必要不可欠な「薪」という森林産物の調達と利用を切り口に、カカメガ森林保護区とその近隣に暮らす人びととの関係を明らかにすることを目的とする。

フィールドワークから得られた知見について

2017年11月から2018年3月までの約4か月間にわたり、ケニア共和国西部のカカメガ郡に位置するA準郡でフィールドワークをおこなった。この一帯の標高は約1,600m、年間降水量は2,000mmあまりである。A準郡は国立保護区に指定されたカカメガの森の北部に隣接しており、人びとの多くは、KWSから処罰を受ける危険を冒しながら、多種多様な日用品をこの保護区から調達している。

地域住民は所有地内の余剰地で多数の樹木を生産し、それを薪を含むさまざまな用途にもちいている。本調査では、まず50の民家に足を運び、GPSをもちいて敷地の面積を計測した。その面積はもっとも小さなもので2,367 m²、もっとも大きなもので35,862 m²であり、中央値は7,133 m²だった。次に、敷地でみられる胸高直径5cm以上のすべての樹木の胸高直径、樹高、樹種を調べた。計測ならびに種の同定をおこなった樹木は計9,446本にのぼった。敷地で記録した樹木の胸高断面積の総和は、敷地の総面積との相関が高かった。

調査中に確認した樹種は、方名のみが判明しているものを含めると、少なくとも113種あった。これらは実生や苗木を植えて育てたものと、そうではないものに大別できる。前者には、ユーカリ (*Eucalyptus* sp.、フトモモ科) やイトスギ (*Cupressus* sp.、ヒノキ科) など、生長が早く用材としての価値の高い樹種が多い。とりわけ広い敷地を有する者は、現金収入源としてこれらをさかんに栽培していた。所有地の面積が小さく、商業的に樹木を生産するほどの広い土地をもたない者も、個体数は少ないながらも、このような樹種をしばしば植樹していた。これらは日よけとして、あるいは新たに家屋を建てる際の建材として使用する。

植樹して育てたものでない樹種には、*Bridelia micrantha* や *Croton macrostachyus* (トウダイグサ科)、*Markhamia lutea* (ノウゼンカズラ科)、*Harungana madagascariensis* (ムラサキ科)、*Psidium guajava* (フトモモ科) 等が多かった。民家の敷地でみられるこのような樹木の多くは、野鳥などの種子散布者によって偶然もたらされた個体が、半栽培的に維持されたものと考えられる。また、住人の入植前から生えていた樹木が、入植後も伐られることなく維持されていることもある。したがって、住民の敷地にかつての植生景観が反映されている場合もあると思われる。*B. micrantha* は材の密度が高く、木炭の原料として最適である。*C. macrostachyus* は成長が早く、伐採後に速やかに乾燥するために、薪にもちいられることが多い。しかしながら、前年度におこなったインタビューから、人びとの多くは、敷地から得られる樹種であれば、どのような特徴のものあっても薪にもちいることがわかっている。主として建材に使用される樹種であっても、加工時に発生する端材や細い枝は薪として利用される。カカメガの森が保護区に指定されて以来、この地域の人びとは、みずからの敷地を森林産物の新たな調達先と見なしているのかもしれない。

反省と今後の展開

前回ならびに今回の調査では、地域住民による薪の調達と利用にかんする集中的な調査をおこなってきた。だが、これからは薪以外の森林産物の調達と利用、ならびに人間活動が森に与えてきた影響等に調査対象を広げていきたい。



写真 1 : カカメガの森を遠望する



写真 2 : 民家の敷地でみられる木々

エチオピア・アムハラ州における健康観と医療実践に関する医療人類学的研究

上村 知春

平成 28 年編入学

派遣先国：エチオピア連邦民主共和国

渡航期間：2017 年 9 月 15 日から 2018 年 2 月 15 日

キーワード：エチオピア、医療、健康、食事、香辛料

対象とする問題の概要

エチオピア・アムハラ州の農村では 2000 年代以降、ヘルスセンターの設置や村への保健普及員の配置によって医療の選択肢が広がってきた。本研究の調査地であるアムハラ州エナミルト村には、徒歩圏内に看護師が常駐する政府のヘルスセンターがあり、国際機関の医療教育プログラムも積極的に受け入れ、人びとは日常的に近代医療に接している。そうした環境で、人びとは伝統と近代の枠にとらわれず必要に応じて医療の方法を選択している。筆者はこれまで、地域固有の民俗的病いに焦点を当て、それに対する人びとの認識と行動が、伝統と近代の二項対立ではとらえきれないことを明らかにしてきた。調査を継続するなかで、心身の健康を保つことが地域の人びとにとってもっとも身近でかつ重要な実践であることがわかってきた。地域の医療実践を包括的に明らかにするためには、病気だけではなく健康に着目し、人びとの認識と行動の面から調査する必要がある。

研究目的

病気治療に重点を置いたこれまでの研究を発展させて、予防、健康維持・促進にまで視点を広げて調査を実施し、地域の人びとの医療実践を包括的に明らかにすることを目的とする。そのため 2017 年 9 月から 11 月および 2017 年 12 月から 2018 年 2 月にかけて現地に滞在し、以下の調査を実施した。1. 住民を対象に、病気の治療・予防、健康維持・促進について、用いるものの方名、効能、利用方法の聞き取り、病歴や健康管理方法の聞き取りをおこなった。あわせて、健康にかかわる日々の活動を観察した。2. 食事に着目し、食と、健康・病気とが結びつく言語表現を収集するとともに日々の食事内容や食事の様子を観察した。

フィールドワークから得られた知見について

地域で入手できる香辛料や食事で口にするものは、しばしば病気治しや予防、健康維持のために用いられており、医療と切り離すことができないことに気がついた。明らかになったのは以下の点である。

香辛料の用途について：地域住民 3 名に対して、筆者が町の市場で入手した香辛料 16 種類と村に自生する香辛料 2 種類について、名前を挙げて用途の聞き取りをおこなっ

た。その結果、対象にしたすべての香辛料が調味料として用いられることが確認された。他方で、薬として用いるとの回答が複数得られ、その認識についてはインフォーマント間で一致するものとそうでないものとのばらつきがあった。ある香辛料を同じ過程で加工する場合であっても、食べ物に加えられるのか、薬として摂取するのかによって、意味づけや説明が異なることが明らかになった。

食事と健康：ある家庭の50日間の食事内容を観察・記録し、材料と調理方法、摂取頻度を明らかにした。そこでは、主食（インジェラ）、副食（ワット）、習慣的に飲まれるコーヒーのつまみ（ブンナ・コルス）に香辛料が頻繁に用いられていることがわかった。なかでも、調査地において代表的な調味料「チョウ」は、多種類の香辛料を調合して作られていた。チョウは、毎度の食事に欠かせないワットに高頻度で用いられていたことから、調査地の食のなかで中心的な役割を果たしていることがうかがえる。

また、食べ物のなかには健康と結びつけて認識されているものがあることが確認できた。聞き取りによって得られた回答のなかには、食べると身体に有益な効果がある、と説明されるものがあった。さらに祭事や農耕儀礼の場面で頻繁に提供される食べ物には、共に食べるという行為に、心身の健康につながる特有の意味が含まれる場合のあることが観察によって明らかになってきた。

反省と今後の展開

今回のフィールドワークでは、身近な植物が地域の医療実践と密接なつながりをもっていることが確認できた。とくに、香辛料や日々の食事には人びとの心身の健康にとって重要な意味をもつものが多数含まれていることがわかった。今後は、利用・摂取方法に加えて、医療に結びつく言語表現により注視して聞き取りをおこなう予定である。あわせて認識・行動調査と、植物・食材の標本作成や学名同定作業を対応させておこなうことで実態をより詳細に明らかにし、地域社会の医療実践を包括的に解き明かしていく。



写真 1：調味料としても薬としても用いられる香辛料



写真 2：香辛料を調合して作る調味料「チョウ」

2017 年度

グローバル地域研究専攻

Division of Global Area Studies

Nepal-Japan Relations: A Study of Diplomatic and Development Partnership

Sharmila Thapa
Enrollment year: 2017

Country: Nepal

Research period: February 2, 2018 to March 19, 2018

Keywords: Diplomacy, Regime, Diplomatic Practices, Nepal-Japan Relations

Research background

It has become important to understand foreign policy, diplomacy, and diplomatic practices to enhance state's international relations with the third wave of globalization and technological revolution. Diplomacy is now a key mechanism for balancing the various national interests of one country (J. Baylis, S. Smith & P. Owens 2017). In earlier eras, diplomacy existed and evolved with the changing dynamics of the international arena. Therefore, diplomacy has been adapted as a tool to ensure foreign policy goals. Nepal has had diplomatic relations with its immediate neighbor for centuries, but with a changing political system, diplomatic practices have also changed significantly, which is to be studied now. With this basic backdrop of the relationship between international relations and diplomacy, this study will focus on the diplomatic practices of Nepal, with reference to the Nepal-Japan relationship. Nepal's relations with Japan began long before any official contact. The people of Japan and Nepal established links and friendships a century ago¹ and this continues today at both the governmental and personal levels, guided by goodwill, mutual understanding and respect. Therefore, it is essential now to view Nepal-Japan relations from up close. Thus, this research will compare two distinct political systems and time periods, wherein the research concentrates on the regime types. The study will first, analyze the diplomacy adapted during the Panchayat regime² and then the diplomacy adapted in the post-1990 regime.

Research purpose

The purpose of this research is to find out in which era public diplomacy was more effective, between the two time frames (1960s-1990s and post-1990) in the

¹ Since 1899, when Ekai Kawaguchi, the first Japanese monk, set foot in Nepal on the way to Tibet, then eight Nepali students came to Japan for their higher studies in 1902, and only after a long informal relationship, formal diplomatic relations were established on September 1, 1956.

² It is the political system/period of Nepal which ranges from 1960-1990 to absolute monarchy.

context of Nepal-Japan relations. Its purpose is also to identify the different actors in strengthening the bilateral and diplomatic relation between Nepal and Japan. These observations will be used to obtain a clear picture of the Japanese Official Assistance (ODA) to Nepal and its role in the process of the development partnership with Nepal.

Results/Achievements

I visited Nepal from February 2 to March 19, 2018. First, in-depth interview was conducted with Nepal-Japan experts such as former ambassadors of Nepal to Japan, former foreign ministers, journalists, academicians, diplomats, and so on using a set of questionnaires developed in the context of diplomatic dimensions such as old diplomacy, new diplomacy, and public/citizen diplomacy, the three dimensions prioritized to derive the results. Second, necessary information and documents were collected from different places like the Embassy of Japan, Japan International Cooperation Agency (JICA), Nepal, Ministry of Foreign Affairs, Government of Nepal, Ministry of Finance Government of Nepal, and Central Library of Tribhuvan University (TU).

After interviewing different people, I found that the Nepal-Japan relationship was very good during the Panchayat era. Public diplomacy was more effective. Individuals and the monarchy were the key actors to strengthen Nepal-Japan relations during that period. Post 1990, various factors like political instability, conflicts, petitions for refugee status, abolishment of monarchy, and a new regime have slowed down Nepal-Japan bilateral and diplomatic relations. I collected some recent quantitative data on Japan's ODA to Nepal, which will help to analyze the developmental partnership trend policy under the different political systems and periods in Nepal.

Plans for further research

Based on the results of this preliminary research activity, the researcher would like to explore Nepalese society in Japan and Japanese societies in Nepal in further detail. For this, I have plan to go on field and collect more data and information from the Japanese Embassy, different Japanese citizens, related associations in Nepal, and Nepal- related associations in Japan. The interviewees responses will be analyzed to explore and understand the diplomatic practices of Nepal from 1960 to date, with reference to Nepal-Japan relations. The pre-doctoral paper will be based on a thematic analysis.

References

Baylis, J., Smith, S. Steve & Owens, P. eds. 2014. *"The Globalization of World Politics: An Introduction to International Relations"* (2nd International edition). United Kingdom: Oxford University Press.

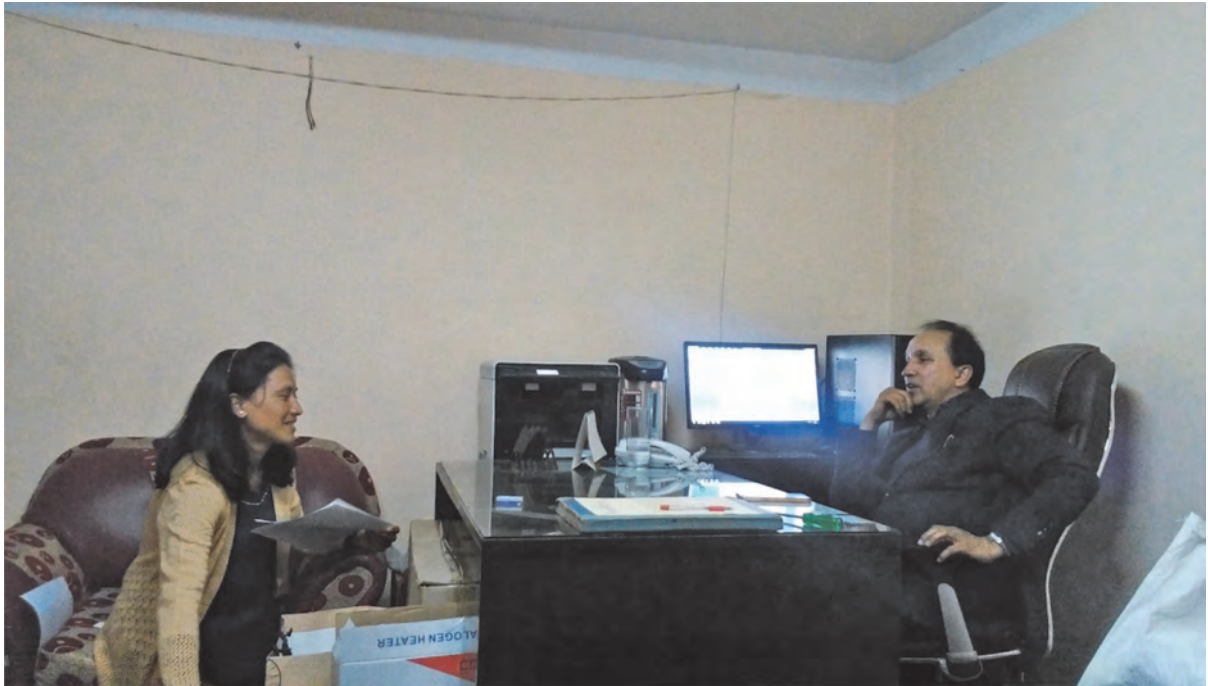


Photo 1: Interview with Dr. Khadga K.C., Professor of International Relations and Diplomacy, Faculty of Humanities and Social Sciences, Tribhuvan University- Nepal-Japan Relations Expert



Photo 2: Interview with Mr. Jun SAKUMA, Chief Representative of JICA, Nepal Office

ブータンにおける女性の宗教実践とライフコースの多元性

川村 楓子

平成 29 年編入学

派遣先国：ブータン王国

渡航期間：2017 年 12 月 3 日から 2018 年 3 月 15 日

キーワード：ブータン、ライフコース、シングル女性、尼僧院

対象とする問題の概要

南アジア社会における女性研究では、世俗としての家族と現世放棄としての出家という二項対立的な女性のライフコース選択は自明のものとされてきた。特に、女性のセクシュアリティは危険なものとされ、家族や宗教といった制度によってコントロールされるべきであり [八木 1999]、それ以外の生き方を選択するということは、逸脱者として周縁的な立場に置かれることを意味していた。しかし、ブータン社会においてシングル女性は必ずしも制度や規範からの逸脱者として位置づけられていない。彼女たちは制度との関係を取捨選択し、自らの立ち位置をずらしながら、制度の中で生きている。本研究では、こうしたシングル女性を中心に据えつつ、「一般的」な既婚女性や出家して尼僧となった女性たちの生活世界をも見直し、ブータン女性のライフコースを丹念に見ることで、「女性がシングルとして生きる」ということが逸脱にならない社会のありようを明らかにする。

研究目的

本研究の目的は、ブータン社会において「女性として生きる」とはどういうことか、女性たちの宗教実践とライフコースの選択を観察することを通して明らかにすることである。ブータン社会では、女性のライフコースの選択は出家か結婚という二者択一ではない。第三の選択肢、「在家であっても尼僧としてシングルとして生きる」という選択が可能であり、こうしたシングルとしての生き方が準制度として社会的に構築されつつある可能性がある。本研究では「一般的」な既婚女性、出家者、そしてシングル女性という三者に着目し、(a) 現代ブータン社会における女性の生き方の多元性、(b) 宗教実践を通してみるブータン仏教の包摂性、(c) 「はざま」に生きることを可能にする社会文化制度、を検討することで、女性たちの多元的な生き方を可能にしているブータン社会の宗教的諸相とジェンダーの関わりを明らかにする。また、ゾンカ語の習得も今回の渡航の目的の一つである。

フィールドワークから得られた知見について

今回のフィールドワークは上述した研究を遂行する為の予備調査と位置づけ、渡航中は主に言語習得、調査地の選定、研究の基礎となる情報の収集に努めた。日程の前半

は受入機関であるシェルブツェ大学に滞在し、女性のライフコースに関する研究をする上で参考になるであろう、ジェンダーやブータン社会に関する授業を聴講した。また、家庭教師を雇いつつ、近隣の小学校にも通うことで現地語であるゾンカ語の習得に励んだ。日程の後半は、主にパロ県とプナカ県の村落域での調査地の選定や、ティンプー市内・ティンプー郊外において女性たちを対象にライフコース選択に関するインタビューを行った。また、今回の滞在では、尼僧院を支援する団体である Bhutan Nuns Foundation への訪問や、東部にある数箇所（チン）の尼僧院での滞在をとおり、(a) 現代ブータン社会における女性の生き方の多元性、の一側面である、尼僧としての生き方について理解を深めることができた。

ブータンに尼僧院が初めて設立されたのは 1980 年代に入ってからのことである。現在国内には 28 の尼僧院が存在し、そこで約 1000 人の尼僧が生活を送っている。彼女たちが出家を志した理由として様々な要因が挙げられるが、中には家庭内暴力や離婚、煩わしい家族関係からの逃避先として選んだという人、学校での落第や就職失敗を機に出家したという人もおり、尼僧院がシェルターやソーシャルセキューリティーの一つとして機能していることが明らかになった。また、出家が制度化されていた (Tsunthrel) 男性と比べると、そのような規律が存在せず、尼僧院の数も限られている女性にとって、出家は容易に取りうる身近な選択肢とは言い難い。こうしたことから、「尼僧になる」という選択肢は、近年になり社会構造の変化と相まって広がり始めた新たな動きである可能性が高いのではないかと推測される。

反省と今後の展開

これまでの研究では、女性のライフコース選択について分析する方法として、特に本人たちのエイジェンシーや家族・親族との関係性に焦点を当ててきた。勿論、本研究を進める上でそれらは大事な要素であり、今後も観察を続けていく必要がある。しかし、それに加え本調査では、社会変化や経済状況等が女性たちの選択に及ぼす影響についてもより深い考察をする必要性があると感じた。

また、今回のフィールドワークは時間や制度との兼ね合いもあり、広く浅くの表面的な調査になってしまった。特に、村落域での調査は、ゾンカ語が目指していたほどの習熟に至らなかったこともあって、村の人たちから深く話を聞くことは叶わなかった。次の調査までにゾンカ語の運用能力を向上させられるよう尽力していきたい。

参考文献

八木祐子・1999. 「結婚・家族・女性—北インド農村社会の変容」 窪田幸子・八木祐子 編 『社会変容と女性—ジェンダーの文化人類学』 ナカニシヤ出版, 36-65.



写真1：ブナカにある調査地・K村の全景（2018年1月24日）



写真2：タシガン・ラディ、インフォーマントの尼僧（2018年2月16日）

Cross-border Interactions in the China-Myanmar Border

Xiaobo Hua

Enrollment year: 2016

Country visited: China

Research period: January 6, 2018 to February 14, 2018

Keywords: transnational labor migration, cross-border trade, China-Myanmar border, Yunnan Province

Research background

In political geography, a border generally means the separation of national territories into two nation-states by drawing a line on the map. From the political perspective, borders are very clear, such as militarized construction of fences and walls. On the contrary, socio-economic and cultural aspects appear to be borderless. In reality, borders are closely connected and are reproduced by transnational reconfiguration. Change in land use is associated with changes in socio-ecological systems, and the border landscape can be understood as the complicated encounter between productivity landscapes and rule and landscape plasticity, which means the ability to adjust complicated land uses over time in response to local needs, state plans, and border possibilities.

Research purpose

The major goal of this fieldwork is to understand the typical cross-border interactions and examine how these interactions contribute to changes in the border landscape in the rapidly developing China-ASEAN border area.

Results/Achievements

Transnational labor migration in urban area (A case study of the Yinxiang factory)

The Yinxiang factory was established to manufacture motorcycles. A total of over 1,000 Myanmar laborers live and work at the factory. The local government in Ruili City, Dehong Dai and Jingpo Autonomous Prefecture, Yunnan Province, China requires that the percentage of Myanmar laborers hired to work in the factory should be less than 70% and local laborers should also be hired to avoid conflict because of the low price of Myanmar laborers. This factory was founded by a company from Chongqing Municipality, and occupies 124 hectares of land. All the Myanmar laborers have been trained and are responsible for their own tasks on the production line. Motorcycles are prepared for export and can be sold as an assembled unit or in

separate component parts as an encasement. Myanmar is one of the major importing countries. According to my observations in Myanmar, there are lots of motorcycle repair shops, but still no factories producing motorcycles. Therefore, if Chinese factories move to Southeast Asian countries, and the laborers' wages are almost same or competitive, will a significant number of Myanmar laborers migrate to China?

Transnational labor migration in rural areas (upland villages)

I identified a new phenomenon regarding land use in upland villages. In late 2017, one businessman from Baicheng City, Jilin Province (northeastern China), came to Myanmar to rent farmland from Jingpo and Han people for fruit cultivation using greenhouses. He hired some farmers from his hometown as agricultural production experts. They grow *Physalis pubescens* and Hami melons. Half of the rented farmland was first used to conduct experiments regarding fruit cultivation. If the area is suitable for cultivation of these fruits, growing will expand to all rented farmland (to date, half of the rented farmland is abandoned). I am surprised that they are able to cultivate fruits that are usually grown in northeastern China in this area. When the cash boom occurred, the investors mainly hired laborers from the Myanmar side of the border due to a cash crop boom.

Cross-border trade for fruit trade (Watermelon and musk melon)

There is a special area for trading in Muse, known as *Muse 105th Mile Trading Zone*. The Muse 105-mile Trading zone is a border trading zone that was opened in 2006. In 2013, fruits were mainly exported through Jiegao port. Northeast Gate, a Myanmar company comprised of 60 commission agencies, operates in the 105th Mile Trade Zone. Based on the results of interviews, we are able to ascertain how Myanmar producers (MP) transport goods to the trading zone and the management fee and tax payment procedures. With the help of the Myanmar Commission Agency (MCA), MP can contact the Chinese Commission Agency (CCA) and Chinese buyers (CB). The CCA transport CB from Wanding Town to the 105-mile zone and help them negotiate fruit prices with the MCC and MP by auction. Then, MP cross the border to Wanding Town for food inspection (CBs pay). After that, MP transport goods to the Changhe Company warehouse. There, Chinese trucks wait to re-load the fruit from Myanmar trucks. Finally, CB transport the fruit to inland China to sell on.

Plans for further research

Based on my fieldwork, I understand how recent cross-border interactions are occurring and how these interactions contribute to the changes in the border landscape of the China-Myanmar border. In addition, I have obtained some useful information for my further study from the key informant interview. These findings will contribute to my PhD dissertation.



Photo 1: Myanmar laborers



Photo 2: Working as a teaching assistant in the Chinese class for Myanmar laborers

2018 年度

東南アジア地域研究専攻

Division of Southeast Asian Area Studies

社会のイスラーム化と政治の脱イスラーム化 —新設モスクにおけるイスラーム団体の覇権—

加藤 舞

平成 30 年入学

派遣先国：インドネシア国

渡航期間：2018 年 8 月 5 日から 2018 年 11 月 4 日

キーワード：インドネシア、イスラーム化、イスラーム団体、モスク

対象とする問題の概要

私が対象とするインドネシアはムスリムが人口の 88% を占める。1970 年代以降、敬虔なムスリムが増加していると言われている。一方で、1998 年の民主化以後の選挙結果を見ると、イスラーム系の得票率は増加傾向にない。むしろ、世俗系政党の得票率が増した。「なぜ社会のイスラーム化が進む一方で、イスラーム系政党合計の得票率は増加しないのか」という疑問を持った。

先行研究では主に、①政党の内部対立による組織力の低下、②世俗政党とイスラーム系政党の接近による争点の非宗教化、③伝統的宗教権威の影響力の低下、が理由としてあげられている。加えて、イスラーム系政党への投票をやめた支持者は、白票を投じていることが示された。

イスラームと政治の関係を明らかにするにあたり、敬虔なムスリムであり、これまでイスラーム系政党を支持してきたが、最近は棄権し始めている有権者の増加も重要であるがこの点に着目した研究は皆無である。本研究ではこうした棄権した有権者に着目して、社会のイスラーム化と政治の脱イスラーム化というパラドックスを解明したい。

研究目的

上記の現象を村落基金・村落交付金によって新設されるモスクにおけるイスラーム団体の覇権争いを通じて調査する。1998 年以降、民主化の中で地方分権化も始まり、2014 年の新村落法により、村落基金、村落交付金が全ての村に支給されることとなった。合計金額は一村あたり平均 1000 万円を超えており非常に高額である。この結果、農村部でモスクが新設されているという情報を得た。

インドネシアでは、イスラーム団体を母体としてイスラーム系政党が形成される。つまりイスラーム団体はムスリム社会とインドネシア政治を繋ぐ接点の一つであり、新設されるモスクにおいてどのイスラーム団体が覇権を握りどのような説教を行うのかは、ムスリムの政治的志向に影響を与えていると考えられる。また、モスクにおいて政治的な説教は禁止されているが、実際には行われているという情報を事前に得ていた。

フィールドワークから得られた知見について

私が調査地として選んだジョグジャカルタは、インドネシア、ジャワ島中部の特別自

治州である。古くから王国が栄えた土地で、現在でもジョグジャカルタ王国の末裔のスルタン、ハメンクブウォノX世が州知事としてジョグジャカルタ特別州を治めている。ジャワ文化の中心地であり、公的な場ではインドネシア語が用いられるものの、日常的に農村部、都市部ともにジャワ語が使用されていた。

イスラーム教徒が多数派地域であり、世界的なイスラーム復興の影響を受け、改革派イスラーム組織ムハマディアが1912年に設立された。今回の調査のカウンターパートとなってくださったのは、国立イスラーム大学スナンカリジャカ校のアブドゥル・ロザキ先生である。インドネシアでの生活にまだ不慣れな私を温かく迎え入れてくださった。厚く御礼申し上げ、感謝する次第である。

今回の渡航の成果は、イスラーム化の知見の拡張とインドネシア語の能力の向上である。計画していた調査は、未学習のジャワ語が主要言語であったために期待していたデータが得られなかった。しかしその一方で、イスラーム化に重要な役割を担ったイスラーム団体関係者及びイスラーム知識人との接触により、イスラーム化に対する理解が深まった。また基本的にインドネシア語での調査を試みたためインドネシア語の能力が向上した。

反省と今後の展開

反省点は語学力の不足である。調査地において、ジャワ語がこれほどまでに支配的な言語であると予想しておらず、ジャワ語を未学習であったために今回の調査は難航してしまった。インドネシア語はもちろんのこと、この調査を続けるためには、ジャワ語の学習をする必要がある。

参考文献

- 川村晃一編．2015．『新興民主主義大国インドネシア—ユドヨノ政権の10年とジョコウィ大統領の誕生—』アジア経済研究所．
- 佐藤百合編．2002．『民主化時代のインドネシア—政治経済変動と制度改革』アジア経済研究所．
- 本名純・川村晃一編．2010．『2009年インドネシアの選挙—ユドヨノの再選と第二期政権の展望』アジア経済研究所．
- 見市健．2014．『新興大国インドネシアの宗教市場と政治』NTT出版．
- 見市健．2004．『インドネシア—イスラーム主義のゆくえ』平凡社．



写真1：ジョグジャカルタの王宮クラトンの入り口（筆者撮影）



写真2：筆者の下宿先のそばにあるモスクの入り口（筆者撮影）

在タイ日本人コミュニティの分節とホスト社会との交渉 ーチェンマイ、シラチャ、バンコクを事例にー

菅原 考史
平成 30 年入学
派遣先国：タイ

渡航期間：2018 年 10 月 1 日から 2018 年 10 月 30 日

キーワード：日本人集住地域、日本人関連組織、適応戦略

対象とする問題の概要

2017 年現在、在タイ日本人の数は 7 万人を超え、これは米国、中国、豪州に次ぐ規模である¹。タイでは、1980 年代後半から日系企業の進出が相次ぎ、日本人駐在員が増加している。加えて 1990 年代以降は日本経済の低迷や生活様式の海外志向を背景に、主に若年層の日本人現地採用者や起業家も増えている。また同時期から、老後に豊かな暮らしをタイで実現する日本人ロングステイヤーもみられるようになった。

このように在タイ日本人の属性は多様化しており、属性や活動目的の違いに応じた日本人関連組織が設立されているため、日本人コミュニティの内部では分節化が進んでいる。各日本人関連組織はタイ社会との接点でそれぞれ差異があり、地域住民との交流や地域行政との生活上の問題の解決など様々な交渉を行っている。日本人コミュニティの分節化とホスト社会との交渉は、在タイ日本人の現地社会への適応戦略を考察する上で重要な視点といえる。

研究目的

本研究の目的としては以下の 2 点が挙げられる。1 点目は在タイ日本人コミュニティの分節化の過程の解明である。先行研究では、各地域における個別の在タイ日本人コミュニティに焦点を当てているが、その分節化に関する研究は十分な蓄積がない。したがって在タイ日本人コミュニティの分節化を検討するために、まずタイの日本人集住地域（チェンマイ、シラチャ、バンコク）における日本人関連組織の把握を行う。

2 点目はホスト社会との交渉の実態の解明である。在タイ日本人コミュニティが属性や活動目的によって分節化するにつれて、各日本人関連組織のタイ社会との関係性にも差異が生じるものと推測した。したがって各日本人関連組織の会員を中心に聞き取り調査を行い、タイ社会との接点について比較を行う。これによって属性など、在タイ日本人の社会的背景に応じたタイ社会との結びつきの度合いについて検討することができる。

フィールドワークから得られた知見について

今回のフィールドワークでは、ジェネラルサーベイとしてタイの日本人集住地域である 3 都市（チェンマイ、シラチャ、バンコク）を中心に、日本人関連組織の活動を把握

¹ 外務省「海外在留邦人数調査統計」（平成 30 年版）による。

した。表1はタイにおける主要な日本人関連組織である。

表1 タイにおける主要な日本人関連組織

組織名	所在地
チェンマイ日本人会	チェンマイ
チェンマイ・ロングステイ・ライフの会	チェンマイ
チェンライ日本人会	チェンライ
チョンブリ・ラヨーン日本人会	シラチャ
パタヤ日本人会	パタヤ
タイ国日本人会	バンコク
バンコク日本人商工会議所	バンコク

出所：筆者作成

チェンマイにおいては、駐在員を中心とする組織であるチェンマイ日本人会とロングステイヤーを中心とするチェンマイ・ロングステイ・ライフの会、またチェンマイの隣県チェンライにおいて、タイ人配偶者を持つ日本人永住者の組織であるチェンライ日本人会を中心に、組織の設立の経緯や活動内容に関する聞き取り調査を行った。ロングステイヤーの中でも、1年未満の比較的短期の滞在を繰り返す者と、ビザの更新を繰り返して年単位におよぶ長期滞在を行う者がいることが分かった。

シラチャは、東部臨海工業地域に進出する日系企業の駐在員を中心とした日本人会が存在する。しかし企業会員が多く、駐在員家族（妻子）や起業家向けの活動が少ないため、特に趣味や娯楽といった同好会活動は日本人会に属さない小規模サークルが運営していることが明らかとなった。さらに近隣のパタヤにおいても小規模な日本人会が発足し、現地在住の日本人同士の交流を目的に活動を行っている。

バンコクは、単体で5万人を超える日本人が居住しているが、タイ最大の日本人関連組織であるタイ国日本人会でも会員が7000名程度である。公的な日本人組織に加えて、大学の同窓会や同郷出身者の集まりである県人会、スポーツや音楽といったサークルなど、様々な私的組織が存在している。こうした私的組織は、日本語フリーペーパーやインターネットの掲示板にて会員を募集しており、日本語のメディアの重要性と日本人会という公的組織を通さない日本人コミュニティの層の厚さをうかがい知ることができた。

反省と今後の展開

今回のフィールドワークでは、チェンマイ、シラチャ、バンコクの各都市における在タイ日本人関連組織の活動内容の把握を行うことができた。これは今後の研究の基礎となる情報であり、各組織の比較や属性に応じた在タイ日本人の適応戦略の検討の際の材料となる。一方で、滞在時間の短さや自身のタイ語能力の低さが原因で、タイ社会との交渉に関しては十分な調査を行うことができなかった。したがって、今後の展開としては、今回のフィールドワークで得られた人脈を活かしてより詳細な聞き取り調査を計画し、タイ語学習などの基礎的な能力を養いつつ、在タイ日本人のタイ社会との関係性という点に着目してさらなる検討を行うことを考えている。



写真 1：チェンマイ日本人会の新事務所（2018 年に移転）



写真 2：チョンブリ・ラヨー日本人会内の大使館領事出張サービス

タナ・トラジャの中山間地域の棚田とそれに関わる環境・文化・ 社会制度の研究 ―棚田耕作者の生活に着目して―

丹羽 龍一
平成 28 年入学
派遣先国：インドネシア
渡航期間：2018 年 10 月 10 日から 12 月 2 日まで

キーワード：棚田、中山間地域、文化との関連性

対象とする問題の概要

棚田とは山の斜面上や谷間の傾斜 20 度以上の斜面上に作られる水田のことを指す。棚田は平野が少ない中間山間地において、人々が食料を生産するために作り出した伝統的な農業形態である。しかし、棚田は一般的に耕地面積が狭いことや機械の導入が難しいこと、急な斜面上に存在しアクセスが悪いことなどといった理由から耕作放棄されることが多い。一方で土砂崩れの防止、水の涵養といった多面的機能が見直されるとともに観光資源としての活躍も期待され、棚田の復興の試みも広がっている。こうした状況は棚田の存在意義が時代を通じて変化しているということもできる。ここで現在もなお棚田耕作を維持している社会において構造、文化、制度、自然環境などといった多角的な観点から、棚田がもつ役割を観察・考察することは、中山間地域における棚田の意義を再定義することにつながり、さらには棚田の保全と復興の取り組みへの助力につながると考えられる。

研究目的

棚田耕作が現在も継続されている地域において棚田と人々の文化及び社会的連関性について解明し、棚田の地域内の存在意義を定義することが今回の調査の目的である。今回はタナ・トラジャという地域に着目した。スラウェシ島のほぼ中央部に位置するタナ・トラジャはインドネシアにおいても棚田が多く存在する地域として有名である。今回の調査では棚田所有者に対してインタビューを行い彼らの生活の実情や棚田を含めた斜面地の利用法や管理方法について聞く。また、GPS などの測定器を用いて棚田及び周辺を調査し棚田の特徴や周辺環境を把握する。これらを通して棚田による耕作を支える環境や社会制度、文化を観察し、タナ・トラジャにおける棚田の役割を解明する。

フィールドワークから得られた知見について

今回の調査ではタナ・トラジャに存在するサル・サレ村という場所で調査を行った。サル・サレ村はタナ・トラジャの中心都市であるランテパオから南西に位置しており村民のほとんどが農業に従事している。サル・サレ村には 4 か所棚田が存在し、そのうち 1 か所の棚田において参与観察を行い、それぞれの棚田の所有者に家族構成や所得層な

ど土地所有者の実態や、田植えの時期、肥料の種類など農業に関する様々な質問を行うなどの聞き取り調査を行った。また棚田及び棚田周辺を散策して、サル・サレ村における農業技術・文化などを観察した。まず、ここの棚田は灌漑設備が整備されておらず、また圃場整備・作業の機械化も進んでいなかった。つまり生産効率が低い伝統的農業形態により営まれていた。しかし、棚田所有者は雨季には天水を利用し稲作を行い、雨の降らない乾季には米の代わりに水を多く必要としない野菜類を育てていた。さらには魚を棚田内で養殖している者も見受けられるなど、この地域の住民は棚田及びその斜面を自らの食料生産の場として利用していた。タナ・トラジャでは水牛が儀礼に使用するという点で非常に重要な資源であり、水牛の飼料とするための雑草を管理する仕組みが見られた。雑草を入手するという点で棚田の畦畔に生える雑草を飼料とし、高所にありアクセスが困難な棚田では米の生産の代わりに牛の飼料用の雑草が植えられているなどしていた。この雑草利用という切り口から棚田とタナ・トラジャにおける文化の関連性が見られた。また棚田の水路のつまりを防ぐため年に一回共同して水路の清掃を行うなど一種のゴトン・ヨロンの習慣が存在していた。このようなインドネシア及びタナ・トラジャにおける農村内の社会文化が棚田耕作継続を後押ししていると考察可能である。これらの例からタナ・トラジャにおける棚田は社会文化・制度と関連性があると言える。

反省と今後の展開

今回の調査では前半1ヶ月間タナ・トラジャでの調査に向けた準備をマカッサルで行い後半3週間ほどトラジャに滞在した。この時間的制約から今回の調査は1か所の棚田に集中した限定的な情報しか得られなかった。次回の調査ではより長い期間を設け調査範囲を拡大し、サル・サレ村及び隣接する村に存在する棚田及び棚田所有者に対しても対象を増やす予定である。また今回の調査では棚田に関わる文化や制度を調べるのが目的であったが、これでは詳細なテーマが曖昧な状態であり、具体的な目的を立てることが難しかった。次回の調査では調査の対象をさらに絞り、調査目的や計画をより明確なものにしてから訪問する予定である。また、言語能力にも制約がありインタビューを行っても理解できない部分が残ることもあった。次の調査までに言語能力をさらに向上させることに努めるとともに録音機器の使用を増やすことも考えている。



写真1：サル・サレ村の棚田における調査の図



写真2：サル・サレ村における棚田調査の図

***Acacia catechu* Forests and Cutch Production in Saw Township, Magway Region, Myanmar**

Wai Phyoe Maung

Enrollment year: 2018

Country visited: Myanmar

Research period: August 3, 2018 to September 25, 2018

Keywords: *Acacia catechu* Forests, Cutch Production

Research background

Cutch is one of the non-wood forest products extracted from the heartwood of the *Acacia catechu* tree, and it has been used since the ancient Myanmar dynasty. Due to its various medicinal and other uses, cutch was in great domestic and foreign demand in Myanmar. Under colonial rule, trade expanded rapidly, and by the late 1860s, officials were reporting widespread deforestation in accessible forests [Bryant 1997]. The forest department of Myanmar, has therefore have been managing *Acacia catechu* forests and regulating cutch production since colonial times. However, the technical and socioeconomic aspects of cutch production are not well known and studies on *Acacia catechu* forests are still rare. For this study, Saw Township, Magway Region, Myanmar was selected because it contains many *Acacia catechu* forests and several cutch producers. Saw Township is one of the areas with the longest history and the largest quantities of cutch production.

Research purpose

The main purpose of this study is to examine *Acacia catechu* forests and to understand how cutch is traditionally and technically processed in Saw. The study also aims to assess the socioeconomic conditions of the local people who engage in cutch production. By considering the ecologic and economic importance of cutch, the ultimate goal of this study is to help facilitate the sustainable production of forest products.

Results/Achievements

After conducting a vegetation survey in 20 circular sample plots in 4 compartments contained within 2 forest reserves, a total of 80 species were found, including *Acacia catechu* trees. Vegetation was sorted into three categories: trees equal to or above 20 cm in girth at breast height (GBH); saplings between 7 cm and 19 cm in GBH; and seedlings less than 7 cm in GBH.

Focusing on the correlation between GBH and the height of *Acacia catechu* trees, the structure of *Acacia catechu* forests was analyzed. Stumps below the minimum girth (GBH 90 cm) might be immature trees cut by local people to make charcoal or to use as firewood. Many of the seedlings were found displaying dieback, because annual surface forest fires seem to increase the seedlings' mortality, hindering the natural regeneration of *Acacia catechu* forests. Additionally, it was observed that private *Acacia catechu* plantations were being established. Cutch is produced during the winter because during the summer, the air temperature hinders the cooling process. Furthermore, water availability is very important. Streamlets play a pivotal role in supplying clean water used in cutch processing.

Outcomes from field survey

The field survey allowed me to better understand the local and forest conditions where *Acacia catechu* trees grow and the economic importance of non-wood forest products to people in the study area. Data obtained from the field survey could be beneficial for promoting sustainable cutch production.

Plans for further research

This field survey was a preparatory step for a second field trip, which will emphasize the local technical processing of cutch products from *Acacia catechu* trees and the socioeconomic conditions of the producers.

Reference

Bryant, R. L. 1997. *The Political Ecology of Forestry in Burma: 1824-1994*. Honolulu: University of Hawaii Press.



Figure 1: Vegetation Survey, Measuring the Seedlings, Saplings and Trees



Figure 2: A Private Cutch Plantation Established in 2011 by a Local Producer

Oolong Industry in Vietnam: Focusing on Its Linkage with Taiwan

Wu Yunxi

Enrollment date: April 2018

Country visited: Vietnam

Research period: August 13, 2018 to November 1, 2018

Keywords: oolong tea industry, small peasants, foreign direct investment

Research background

Foreign direct investment (FDI) in farmland in tropical areas is not new, especially large-scale FDI in food and cash crops [De Schutter 2011]. The expansion of FDI and the corresponding results have caused public concern since the 1980s, especially in terms of the potential opportunities and risks brought about by mega-scale FDI in large plantations. Little attention has been paid, however, to moderate- and small-scale (MSS) FDI.

Research purpose

The purpose of the survey conducted for this study was to obtain general information about the background of the oolong industry and its transfer from Taiwan. The change in livelihood for local Vietnamese people involved in the work of an oolong company was examined as a case of MSS FDI.

Results/Achievements

Through the survey, information about the history (background) and the process whereby the oolong industry shifted from Taiwan (TW) to Vietnam (VN) was obtained. The structure of oolong companies, their daily operations, and the industry chain were also clarified.

(1) Background of the oolong industry

From 1986 to 1995, TW investors, whose previous jobs might not have been related to agriculture, entered VN because of multiple factors, including the Southbound Policy and cheap land and labor. In fact, TW investors were also investing in multiple industries in southeast Asia and China.

In terms of agriculture, they attempted to plant special fruits (dragon fruit, passion fruit), flowers (orchids, chrysanthemums), and tea (oolong, black tea, and green tea) in VN and aimed to explore the markets in both TW and VN. They were only successful, however, with oolong tea.

(2) Industry transfer process

Time period: TW investment activities can be divided into three periods: before 1986, 1986–2000, and after 2000.

Land: Before 1986, land was government-owned, so few Taiwanese could enter VN to invest unless they became Vietnamese citizens. After 1986, the Doi Moi (economic reforms activities of VN government) and the Encouragement Policy promoted the cultivation of wasteland; consequently, land trade was opened to both the Vietnamese and foreigners. After 2003, most large-scale wasteland was already owned or occupied, so latecomers (foreigners) had to rent or buy (VN) land at high prices from the government or local landowner.

Labor: Before 1986, only ethnic inhabitants and a few Kinh people (the majority of Vietnamese people) lived in Lam Dong, so the Taiwanese hired them. The Kinh people were believed to be good learners and followers compared to other ethnic groups from northern and south-central coastal provinces. Most Kinh people settled down and bought their own plots of land to build houses and plant crops. They became new residents. After 2003, new residents started to have higher requirement on payments, which pushed TW investors to explore new labor source from the ethnic groups inside Lam Dong province and another nearby province.

Equipment: Before 2003, all raw materials (e.g., seedlings, production equipment, and chemicals) were managed by TW. After 2003, the Vietnamese were involved in the oolong industry and operated oolong companies independently.

Technology: Until now, the key structure and quality control (chemical usage and operation methods) principles followed TW standards, although there were few tea experts from TW.

(3) Technology flow in daily operation

Only traders, owners, and experts acquired the techniques and knowledge pertaining to the entire operational process; group leaders and workers were familiar with specific actions related to their tasks.

Plans for further research	
Time	Target
Entire month of November	Summarize activities in the field memo and determine the research structure.
Entire month of December through February 15	Read relevant articles, adjust the research structure, attend Vietnamese course of ASAFAS, and develop new field survey plan for next research activity.
February 16 to March 31	Field survey for 1.5 months.

Reference

De Schutter, O. 2011. How not to Think of Land-grabbing: Three Critiques of Large-scale Investments in Farmland, *The Journal of Peasant Studies* 38(2): 249-279.



Photo 1: Daily operation of Haiyih Company's tea harvesting group (Dalat, 10/25/2018)



Photo 2: Consultative conference with participation by staff members of a Taiwanese oolong company and local tea growers (Dalat, 10/06/2018)

ミャンマー・バゴー山地のダム移転カレン村落における 焼畑システムの変遷と生業戦略

小林 美月

平成 28 年入学

派遣先国：ミャンマー

渡航期間：2018 年 8 月 9 日から 2018 年 10 月 31 日

キーワード：ミャンマー、焼畑、生業変化

対象とする問題の概要

ミャンマー・バゴー山地ではカレンの人々が焼畑を営んできたが、大規模ダム建設、民間企業への造林コンセッション割り当てや個人地主による土地買収などによりその土地利用は大きく変化しつつある。本研究の調査対象地である T 村も、ダムの建設によって 2005 年に移転した村である。ダム湖に沈んだ旧村では水田耕作を中心とし、伝統的な焼畑耕作がその補助的役割を担っていたが、移転先周辺は個人地主の土地買収により、住民に焼畑・水田用地は割り当てられていない。そのため現在の移転先新村では焼畑耕作が中心的な土地利用となり、限られた焼畑でのウコン (*Curcuma longa* L.) をはじめとする商品作物栽培や出稼ぎなどが、新たな就労機会・現金収入源となっている。T 村の各世帯はこのような状況の変化にどのように対応しているのか、土地利用および生業の変化に着目し、カレン村落の生業戦略の実態を報告する。

研究目的

本論文はミャンマー・バゴー山地でのフィールドワークをもとに、カレン集落の住民が時代の変化に合わせて土地利用をどのように変化させ、対応してきたのかを実証的に検討し、ミャンマーの農村社会が抱える問題を明らかにすることを試みる。この目的を達成するために、以下の課題を設定したい。まず、大規模ダム建設前後での土地利用の変化に伴う集落全体の生業変化の概要を明らかにする。次に、これらの結果からバゴー山地の地域的特徴を捉え、土地利用変化に対応するための住民の生業戦略とミャンマーの農村が直面している課題を考察する。

フィールドワークから得られた知見について

聞き取り調査によれば、ダム建設以前の旧村では 1980 年代に入るまでは陸稲、モチゴメ、ゴマ、トウガラシなどの作物を栽培するための焼畑を中心とした自給自足の生活が営まれていた。しかし 1980 年代に入り、ビルマ人の村との交流が始まったことによって水田耕作及び、ビルマ語でカイン¹と呼ばれる常畑地での耕作が始まった。その結果、焼畑は主要な生業としての役割から、水田で作られる水稻の不足分への補助的役割に変

¹ カイン：雨季には水没するが、降雨が少なく河川の水位が下降する乾季に耕作地として利用される土地のこと。

化した。水田では水稻を、カインでは油に加工して販売するためのラッカセイやゴマが主に栽培されており、その周辺では自給用の野菜を栽培していたという。その結果、ダム建設による村落移転の前年、つまり 2004 年段階における旧村の衛星画像を見てみると、その景観は多くの水田とカインが広がっていることが見受けられる。しかしながら、ダムの建設に伴い、旧村が水没した 2005 年の村落移転後、住民はそれまで耕作していた水田やカインの全てを損失した。それ以降、空いている土地を見出し、再び焼畑耕作が村の主要な土地利用を占めるといふ現象が起きている。また、2015 年を境に、ある村人がウコンの栽培で成功を収めたことをきっかけに、ウコンの栽培が村落内で拡大し、焼畑で換金作物としてのウコンが大々的に栽培されるようになった。ウコンの栽培が村落内に拡散する以前から村人による商品作物導入の試行錯誤があったということからも、旧村でのラッカセイ油に代わる商品作物栽培を限りある土地で行う道を開くことが重要であったことがうかがえる。また、新村は、道路へのアクセスが良くなったことにより、国内外への出稼ぎが若者を中心に新たな収入源になっている。

反省と今後の展開

本調査において、時間の都合上旧村及び新村における焼畑地の土地面積の特定ができず、焼畑地の土地面積はインタビュー調査に基づくデータからの推定となっている。そのため不完全さが残っている。今後、より正確に土地利用の変化を調査するために、焼畑の旧村及び新村の土地利用の特定を衛星画像を用いて行う必要がある。また、聞き取り調査によれば、水田耕作が始まる以前のカレン村落の生活は、ほぼ自給自足の生活であった。その当時は焼畑で野菜の収穫ができない時期は多様な林産物を採取し、薬品や食材にしていたという。新村において野菜は他の村からくる商人から購入することができするため、彼らの林産物利用も昔と現在では変化していることが考えられる。今後は、旧村から新村にかけての林産物利用の変化と主食・副食の自給率の変化を合わせて調査していきたいと考えている。



写真 1：ダム湖に水没した旧村付近ではウコンを主な栽培作物とした焼畑が広がっている。村人はボートを使い、ダム湖の上を移動している。ダム周辺では焼畑以外に、漁業も盛んに行われている。



写真 2：焼畑にて。焼畑は急斜面に作られており、陸稲、モチゴメ、コメを主とし、ウコン、キュウリ、トウモロコシ、カボチャなど様々な野菜が栽培されていた。

Caring Bodies in Mobility: Filipino Immigrants in Japan and Their Work of Care

Katrina Navallo

Enrollment year: 2017

Country visited: Philippines

Research period: July 15, 2018 to July 31, 2018

Keywords: Caring labor, immigrant care work, elderly care, intimate work,
Filipino immigrants

Research background

This study focuses on the care work of Filipino immigrants in Japan. For this fieldwork I looked at the state-mediated immigration of Filipino nurses and care workers through the Japan-Philippines Economic Partnership Agreement (JPEPA) by observing their job fair applicant interviews conducted annually by the Japan International Corporation of Welfare Services (JICWELS) and the Philippine Overseas Employment Agency (POEA).

Research purpose

The research aims to contribute to the understanding of the globalization of care in Asia through the context of sending care workers and skilled health workers from the Philippines to Japan. This fieldwork aimed to understand the human resource acquisition process organized by the two governments, the motivations for hiring Filipino workers by Japanese welfare companies, and individual stories of the Filipino immigrants themselves.

Results/achievements

From July 18 to 26, I observed the seven-day job fair and interview process of Filipino nursing and care worker applicants organized by the JICWELS and POEA in Crowne Plaza in Ortigas, Manila. The job fair included about 120 Japanese welfare companies and about 700 nursing and care worker applicants. These companies conducted marketing orientations about available work opportunities and what it is like to work in Japanese nursing homes. They also conducted informal interviews of applicants to get to know them personally for the employer-employee matching process—a two-way selection process that allows applicants to move forward in the recruitment process. Most companies have brought with them their Filipino employees who have also been recruited through the JPEPA, to assist in the orientation and question and answer session

with the applicants.

Meanwhile, the applicants also underwent video-recorded interviews with JICWELS, which were used as a basis for their selection in the program. Their backgrounds are very diverse; many have non-nursing and care work backgrounds and are willing to make a career shift to be able to work and earn in Japan. Out of the 700 applicants, only about 300 will be selected for deployment to Japan in June 2019. Common motivations for working in Japan include earning salaries higher than their current incomes in the Philippines to support their families, securing better work opportunities, and experiencing a new life, culture, and environment as immigrants. Despite opportunities available to them to work as care workers in other countries, preference for Japan is driven mainly by the country's positive image among the applicants, such as safety, innovation, and technology, and high tourist appeal. Some of the applicants who have been to Japan have done so as language students and did *arubaito* as care workers, another strategy employed by NPOs and recruitment agencies in the Philippines and Japan to provide informal labor while circumventing the work immigration process.

Toward the end of the fieldwork, I was able to meet with Mr. Takashi Tsunoda, Managing Director of JICWELS, and Rosemarie Duquez, Esq., Director of government placement at POEA. Follow-up fieldwork might be planned to see how the JPEPA process will change when more Filipino care workers are able to come to Japan as trainees through the Technical Internship Trainee Program (TITP), which began in September 2018.

Plans for further research

The results of this fieldwork will be used for two research papers I will present at the International Conference on New Frontiers in Japanese Studies¹ at the University of Melbourne on September 17–19, and in the 2nd Kyoto University–Universitat Hamburg Symposium² at Kyoto University on October 9–11.

For my next fieldwork, I will be observing Filipino care workers in their actual places of work in Japanese nursing homes in Kansai to see their interactions with elderly Japanese and with their co-workers. I plan to explore the dynamics of care work through the concept of bodies and intimacies, and how these are constructed and negotiated in the performance of care work as body work and intimate labor by non-Japanese careers.

¹ The research paper is titled “Filipino Migrant Care Workers in Japan: Transforming Intimacies and Caring Practices in Japanese Intimate Spaces.”

² The research paper is titled “Caring Bodies in Mobility: The Appropriation of the Caring Labors of Filipinos in Japanese Elderly Care Settings.”



Photo 1: Filipino care worker applicants being interviewed by JICWELS representatives, together with language interpreters.



Photo 2: Japanese welfare companies with their Filipino care worker employee conducting orientation to interested applicants.

Hydropower Development and Its Impact on Local Communities in Laos: A Case Study of HatKhip Village in the Nam Ou 2 Hydropower Project

Amith Phetsada

Enrollment year: 2017

Country visited: Laos

Research period: August 2, 2018 to September 25, 2018

Keywords: Compensation, community livelihood, economic development, hydropower, impact, resettlement

Research background

Laos, a land-locked country located in Southeast Asia, has abundant water resources from its many rivers. In the region, Laos has hydropower as its comparative advantage. Therefore, the country has been eager to build hydroelectric dams and invite foreign investors to invest in the hydropower sector to make use of the water resources and generate revenues for the socioeconomic development. At the macro-level, there may be such benefits from hydroelectric dams. However, the benefits at the micro-level for communities are still being investigated.

Research purpose

The purpose of this research is to investigate the conditions of the relocated HatKhip village's livestock possessions, farming, and food consumption and expenditure. It also includes data on people's perceptions on the quality of road access, and hospital, among other things. To this end, I created a seven-page questionnaire with 41 questions and interviewed 95 heads of households.

Results/Achievements

Two villages, HatKhip village and HatPhang village, were relocated in 2014 to the Pak Nga village area (see Figure 1) which is 10 km and 13 km away from the previous locations, respectively. The project named the new village "Ban Maiphonekham," which literally means the new village of the golden hill. However, villagers prefer to continue calling it HatKhip village. The village has 174 families comprising 787 people out of which 537 are female. From the interviews and interaction with the villagers, it is obvious that the village has been facing both social and economic problems. Socially, villagers are from different villages that have different religions: Buddhism and animism. Furthermore, the village

was separated into two groups due to an issue with compensation. The first group comprises 114 households who have claimed a promised three-year compensation during the transition period. The second group comprises those who do not cooperate in the claim for the compensation. Members of the second group are village committee members or their relatives and are thought to be feared by higher-level authorities such as district or provincial level authorities. Economic issues have arisen due to difficulties in commuting to work because the villages were relocated far from agriculture lands. In the new village, they only have land for their houses and were not compensated for agricultural land. In the five years since the relocation, my interviews and interaction with the relocated villagers have revealed no evidence of improvement in the lives of the villagers.

Plans for further research

For future research, I aim to study how the government of Laos channels the national revenues or income from the hydropower sector. This is to understand to what extent the hydropower sector can advance the country's economy in terms of macro-level benefits.



Figure 1: Nam Ou 2 Hydropower Dam site, Source: Google Earth



Photo 1: Interviewing a head of household and his wife. Photo by Ms. Thipphavanh, Friday, August 24, 2018

Corporate Fundraising in Laos

Somvixay Chanthavong

Enrollment year: 2017

Countries visited: Laos and Vietnam

Research period: June 2, 2018 to August 28, 2018

Keywords: corporate finance, fundraising, Laos, bank credit, self-financing

Research background

Laos is in Southeast Asia and shares its borders with China and four other ASEAN states. This country is landlocked with no direct access to the sea; this becomes the biggest obstacle in opening its market to the world. However, the economy of Laos continues to grow annually and has become one of the fastest growing economies in the region. Based on a World Bank report, the gross domestic product (GDP) growth rate was 7% in 2016 with the per capita GDP at 2,457 USD (2017)¹. Despite a high economic growth rate, the people and local businesses still rely heavily on imported products. This behavior is a concern for the government of Laos, whose priority is to minimize the consumption of imported products. Thus, the observation of local investments is necessary in order to understand the domestic production capacity, and suggest appropriate policies for facilitating the operation of local businesses, especially assisting them with sources of finance. Therefore, the author intends to conduct a survey on corporate's finance with a focus on medium-scale and large-scale enterprises, in order to understand their financial structures and identify the barriers in access to finance for their business operations.

Research purpose

This study will examine the financial system of medium-scale and large-scale enterprises in Laos, including their corporate financial structure, fundraising behavior, financial issues, and equity market incentives. Additionally, this study will examine the financial condition and reforms of state-owned enterprises (SOEs) in Laos.

Results/Achievements

Following are the results of this fieldwork. We visited 65 firms, 49.2% of which are limited companies. To be specific, 26.2% are in the manufacturing/

¹ The World Bank Group

production sector, 11.5% are in the information and telecommunication sector, 9.8% are in the transportation and postal service sector, and the rest are in other sectors. Most of the firms operate their business by utilizing their own funds (self-financing) from the beginning of the establishment, and then move to bank loans for their financial needs. Some private firms receive contributions from their shareholders (as shown in table 1).

Table 1: Fundraising method of sample

<i>Fundraising method</i>	<i>Starting [firm (%)]</i>	<i>Present [firm (%)]</i>
Own fund	38(62.29)	16 (26.22)
Bank borrowing	1 (1.64)	
Borrowing from family, relatives, and friends	1 (1.64)	
Shareholders and related parties	15 (24.60)	13 (21.31)
Own fund and bank borrowing	6 (9.83)	24 (39.34)
Others		8 (13.11)

Source: Author's calculation based on the survey results.

When we carefully observe the bank credit provided to our sample, we find that the state-owned commercial banks prominently figure in the bank transactions of a firm, and are nominated as a source of funds for bank loans. Moreover, collateral for bank loan guarantees is the biggest concern for many firms, particularly state-owned enterprises. Furthermore, trade credit is applied to various firms as an alternative to avoid bank loans. These are some of the key findings of this fieldwork from June 02 – August 28, 2018.

Plans for further research

This is a preliminary fieldwork for the research on corporate fundraising. More understanding is needed for other types of enterprises, such as the SOEs. Therefore, further surveys are necessary to collect information on SOEs. In addition, a possible solution for minimizing SOEs' financing obstacles can be analyzed, particularly the capital markets as an alternate source for SOEs' finance.



Photo 1: Interview and discussions with the president of Sinouk Coffee



Photo 2: Interview and discussions with the deputy managing director and other officers of Lao Logistic State Enterprise

Locally-Managed Community Forests: Vegetation and Major Livelihood Activities in Two Community Forests (Nyaung Shwe Township, Shan State, Myanmar)

Thel Phyu Phyu Soe

Enrollment year: 2017

Country visited: Myanmar

Research period: July 6, 2018 to August 26, 2018

Keywords: Community Forestry, Livelihood Transitions

Research background

In Myanmar, community forests (CF) perform different functions depending on their location and livelihoods. Most community forests are located in Shan State, Mandalay, Magway, and Ayeyarwaddy Region, where deforestation and a shortage of fuelwood are prevalent and persistent problems. To address these issues, it is important to understand the balance between resource exploitation and utilization under local management systems. Due to ethnic diversity and traditional norms, the forests in Shan State were originally managed and utilized according to localized rules and regulations. Understanding past utilization patterns can highlight how local people utilize forest resources to meet their basic needs.

Research purpose

This study aims to clarify stand structure, tree composition, and regeneration status of the community forests, how past disturbances have impacted current vegetation conditions, and how livelihood transitions have impacted forest regeneration and socio-economic conditions.

Results/achievements

A local forest resource map focusing on accessibility was marked up for two community forests to show areas with different anthropogenic disturbances. Vegetation plots were concentric circles 3, 5, or 10 m in radius and counted trees, saplings, and seedlings. Socio-economic questionnaires were administered and historical timelines were gathered from villagers by individuals as well as through focus group discussions.

Vegetation survey results

In CF in Lwe Nyeint (LN), 946 individual trees belonging to 34 species from 23 families were recorded from the sample plot. In CF in Yebu(YB), 710 individual

trees belonging to 24 species from 27 families were recorded from the sample plot. The basal area per hectare was higher in YB than in LN CF. The choice of species that were previously utilized has affected the composition of remaining species because higher composition trees are now highly utilized even if they were non-utilized species in the past. The functions of their CF changed after electrification and alternative access to non-forest income sources. Both villages conserved their CF for better climate conditions and increasing spring water volume. A small amount of non-timber forest products were exploited only for consumption purposes. Both forests were regenerated after certain periods of conserving and changing functions.

Social survey result

Both villages rely on their livelihood activities depending on the socio-environmental conditions. In case of LN CF, it is situated near a tourism hot spot and villagers rely on tourism-related activities, such as piloting boats or selling souvenirs and local products, for a majority of their income. More than 80% of total households have been participating in tourism activities since 2010. They have changed their livelihood strategies from cultivating tomatoes in floating gardens to tourism-related activities due to unfavorable climate conditions and rainfall. It was found that most of the floating gardens were abandoned. Tourism can both provide opportunities to and threaten local communities. Thus, sustainable tourism management should be extended and education provided to all the stakeholders participating in tourism-related activities.

For LN village, their major income source was agriculture and exporting fuelwood to villages inside Inle Lake. After 2010, most of the villages inside Inle Lake gained access to electricity and there was no more demand for fuelwood. Transportation became accessible after 2005 and the price of agricultural products became stable. With the introduction of new maize varieties and agricultural machines, the villagers started depending mostly on agriculture for their livelihoods. It was found that the use of pesticides should be monitored to prevent further environmental deterioration. Extension services are needed for sound agricultural practices and pesticide management.

Plans for further research

Detailed research into fallow floating tomato gardens should be continued, since tourism has been booming since Inle Lake became one of the top three tourist attractions in Myanmar. Research questionnaires regarding agricultural abandonment and improvement of the tourism sector should be documented. Use of pesticides and environmental pollutants should be considered for a long-term research plan if local people cannot participate in off-farm activities (e.g., participating in tourism-related activities).



Figure 1: *Shorea siamensis* trees become deformed after being cut several times for fuelwood.



Figure 2: Mapping of fallow floating tomato garden with tomato cultivators.

タイにおける文化遺産マネジメント ーマルカッタイヤワン宮殿の事例を中心にー

白石 華子

平成 27 年入学

派遣先国：タイ国

渡航期間：2018 年 9 月 28 日から 2018 年 10 月 15 日

キーワード：文化遺産マネジメント、マルカッタイヤワン宮殿、タイ

対象とする問題の概要

タイにおいて文化遺産の保護管理の多くは、法的規制のもとに国家機関である文化省芸術局が担っている。政治的背景や文化行政における予算や人員の不足から、芸術局による文化遺産マネジメントの取り組みは特定の文化遺産に偏重するものであることが指摘されてきた [Shoocongdej 2011、Stent 2013 他]。しかしその歴史的変遷については十分な整理や議論がおこなわれていない。

一方近年では、芸術局以外のアクターによる文化遺産マネジメントの機運が高まっている。また、対象となる文化遺産は先史時代の遺跡や近現代の建造物など、芸術局のそれよりも多岐にわたり、その動向に注目が集まりつつある。

研究目的

本研究の目的の一つとしては、芸術局を中心とするタイの文化遺産マネジメントの来歴や系譜を探り、現在の歴史的 position を解明することがある。主に文献資料に依拠し、社会的背景との関係性のなかで文化財法制史・行政史や考古学史などを総合的に理解したいと考えている。

また同時に、最近広がりつつある芸術局以外の手による文化遺産マネジメントの取り組みについても調査をおこない、タイにおける文化遺産マネジメントの現状や今後の展開を考察する手がかりとしたい。

フィールドワークから得られた知見について

研究目的のうち前者については、渡航期間を通じて文献資料などの閲覧と収集をおこない、現在その整理や分析をおこなっている。そのためここでは、主に後者の目的の一環としておこなった調査について報告したい。

今回訪れたのは、ある財団によって実施されているマルカッタイヤワン宮殿 (Mrigadayavan Palace) の文化遺産修復プロジェクトである。マルカッタイヤワン宮殿は首都バンコクの南西 170km ほどのペッチャブリー県チャーム郡に所在する。ラーマ 6 世の病氣療養のために 1923 年に建てられ、彼の死後は国境警察が利用していたが、現在はラーマ 6 世の娘ペッチャラット王女の財団によって修復や管理がおこなわれるとともに、博物館として一般に公開されている。

現在のプロジェクトは、劣化が著しいチーク材の建物の修復・保全だけでなく、ラーマ6世時代の景観を取り戻すことも目的としているところに特徴がある。建築家や考古学者による後年に塗り替えられた壁や埋められた道の調査や、植物学者による当時の植生の調査などによって、往年の宮殿の姿やその周囲の環境の復元に挑んでいる。このような文化遺産マネジメントの形はタイでは新規的であり期待感の持てるものであったが、一方でマスタープランがなく中長期的な見通しが不明であるなどの課題も感じられた。

反省と今後の展開

今回の調査全体を通じての反省としては、文献資料の収集などは比較的順調に進んだ一方で、事前の準備不足で関係者への聞き取り調査などはあまり実施できなかった点がある。ただマルカッタイヤワン宮殿への訪問など、現地到着後に知人の紹介によって思いがけずおこなった調査もあり、改めて現地での人脈作りの重要性を感じた。

これまでの調査は主に芸術局に焦点を絞ってきたが、今後はその他のアクターによる文化遺産マネジメントの取り組みなどにも視野を広げて調査を進めていきたい。

参考文献

- Shoocongdej, Rasmi. 2011. Public Archaeology in Thailand. In Katsuyuki Okamura and Akira Matsuda ed., *New Perspectives Global Public Archaeology*. New York: Springer, pp.95-111.
- Stent, James. 2013. Introduction: Siam's Threatened Cultural Heritage. In Chris Baker ed., *Protecting Siam's Heritage*. Chiang Mai: The Siam Society and Silkworm Books, pp.1-12.



写真1：マルカッタイヤワン宮殿で働く考古学者（右）と筆者（左）



写真2：修復中の宮殿と発掘調査中の道路

2018 年度

アフリカ地域研究専攻

Division of African Area Studies

アフリカ地域における企業労働文化について —モザンビーク共和国の製造業を事例に—

畔柳 理

平成 30 年入学

派遣先国：モザンビーク共和国

渡航期間：2018 年 9 月 1 日から 2018 年 11 月 22 日

キーワード：モザンビーク、ルゾフォニア、工業化、製造業

対象とする問題の概要

近年アフリカ諸国は高い経済成長率を記録してきたが、その多くが天候や国際価格の変動の影響を受けやすい一次産品に依存したものであり、産業の多角化は進んでいない。モザンビークも 1992 年の内戦終結以降、諸外国からの投資により世界平均を上回る経済成長率を記録したものの、産業の多角化が進んでいないという点では例外ではなく、多くの労働力を必要とする軽工業とアルミニウム製造業のみの成長が目立つ。GDP に占める工業の割合が増加してはいるが、その半分以上が 2000 年より操業を始めたアルミニウム精錬会社のモザール社一社の好調によるものであり [西浦 2014]、アルミニウムも国際価格の変動の影響を受けやすい。また、モザンビーク政府も各報告書において、一層の工業化を中期目標とする旨明記しており [Mnistério de Indústria e Comércio 2016]、職業訓練校の整備や海外への工業的技術研修を実施している。

研究目的

本研究では産業発展の途上にあるモザンビークでの近代的企業活動と人々の働き方を調査することで、アフリカ製造業企業の発展に影響を与える文化的要因を明らかにすることを目的とする。

アフリカ地域においてはその多様性を明らかにすべく、農業他の生業について多くの研究がなされてきたが、産業発展過程における近代的企業活動を研究したものが相対的に少なく、また、文化的側面を研究したものは乏しい。そのため、本研究では上述した「アフリカの典型例」であり研究事例の少ないモザンビークにおいて、政府や地方自治体が工業化を推進する中での人々の働き方や「近代的」労働への向き合い方を調査研究することにより、グローバル化が進む現代アフリカにおいて産業の発展に影響を与える文化的要因を明らかにすることを目的とする。

フィールドワークから得られた知見について

本調査では、首都マプト市¹ならびにマプト県内に所在する中小製造業を調査対象とし、各企業の経営者と労働者に加え、マプト県産業商業局担当者への聞き取り調査を行った。

¹ マプト市は独立行政都市のためマプト県の行政管理下には置かれていない。

首都マプト市では建築ラッシュが起こっており、それに伴い市内には建材や内装品を販売する外国人により経営されている店舗群が存在した。これらの多くの店舗では鍵や配管などの金属加工販売も請け負っていた。加工担当者の勤続年数はばらつきがあり、現場で加工方法を学んでいることがわかった。金属加工用設備の多くは南アフリカ、ドイツ、アメリカ、ポルトガルからの輸入品で対応していた。

また、マプト県ボアネ郡ベルルアーネ地区内の製造業経済特区にも外国資本金企業が多く存在した。同地区にはアルミ精錬大手のモザール社の協力会社が多く、アルミ精錬に用いられる電極の修繕加工や、精錬設備の部品加工を行っている会社が存在した。中には日本製の高度な設備を有し、南アフリカなどの外国出身講師を招いて高度な技術研修を行い、国外の金属製品量産企業との取引を目指す企業も存在したが、品質や納期の面で顧客の希望水準に満たないことから継続的な取引までには至っていなかった。

上述した両地域は首都や経済特区という特性上、外国資本が集まりやすい環境であったが、マプト県マトラ市内には製材の買い付けから加工までを自社で全て行っているモザンビーク人家族経営の家具製造零細企業も存在した。

また、マプト市内の企業を管轄するマプト市労働局、マプト県内の企業を管轄するマプト県産業商業局²を訪問し、マプト市ならびにマプト県内に所在する製造業企業の住所、設立年、生産品目などの基礎情報を入手した。なお、マプト県産業商業局での担当者への聞き取りでは、県としては、今後高い失業率を改善するために女性や若年の雇用を積極的に行う中小零細企業に対し支援策を講じる考えであることがわかった。

反省と今後の展開

今回の調査では、マプト市、マプト県内において、訪問企業の立地や設立の経緯、企業の保持する設備、大まかな取引関係を把握することができた。他方で、今回の調査では企業を多く訪問することを目的としていたため、特定の企業で長時間の滞在は行わなかった。そのため本研究の主目的であった企業内の規律や労働者個人の労働に対する勤労観や勤労倫理の確認までには至っていない。今後は調査対象とする企業の数を絞り込むことで、各企業で働く従業員との会話や観察の時間を増やし、製造業企業に従事する労働者の技術向上への取り組みや経営目標達成に向けた取り組みを観察していく。また、マプト市とマプト県内では外国資本の影響が強いことが判明したため、外国資本が人々の経済活動にどのような影響を及ぼしているのか、自国資本金企業はどのように資金繰りをしているのかなど、文化的側面だけではなく経済的側面についての調査も行いたい。

参考文献

西浦昭雄．2014．『南アフリカ経済論—企業研究からの視座』日本評論社．

Ministério da Industrial e Comércio．2016．Política e Estratégia Industrial 2016-2025．〈<http://www.mic.gov.mz/por/content/download/6210/44556/version/2/file/PEI+2016+Aprovada.pdf>〉（2018年12月24日）

² マプト市では労働局が、マプト県では産業商業局が企業情報を保持している。



写真 1：マプト県ボアネ郡ベルルアーネ経済特区内に立地するベルルアーネ工業団地



写真 2：日本メーカー製設備を用い金属加工をするモザンビーク人

エチオピアにおけるヘルスエクステンションワーカーによる 保健衛生活動の実践とコミュニティ活動について

鈴木 功子

平成 30 年入学

派遣先国：エチオピア

渡航期間：2018 年 8 月 6 日から 2018 年 11 月 14 日

キーワード：ヘルスエクステンションワーカー、コミュニティ、母子、保健衛生活動

対象とする問題の概要

アフリカでは、感染症による死亡者の割合は高く、現在でも解決すべき問題と捉えられている。個々の生活の維持向上を脅かすだけでなく、社会全体の発展を阻害する大きな要因と指摘されている。エチオピアにおける上位をしめる疾患にも、下痢、HIV/AIDS、結核、マラリアなどの感染症があげられる。また、エチオピアでは、産婦、新生児、5 歳以下の子どもの死亡率が高い現状がある。政府は、ミレニアム開発目標の達成と貧困の終焉を目標に掲げて、ヘルスエクステンションプログラムを推進し、コミュニティレベルで世帯に焦点を当てたヘルスサービス（以下、HEP）を実施している。HEP の目標は、健康的な社会を作り、産婦および子どもの罹患率・死亡率を減少させることである。その担い手がヘルスエクステンションワーカー（以下、HEWs）である。

研究目的

本研究では、エチオピア南部諸民族州アルバミンチ市にある G カバレ（カバレとは村や地区に相当する行政単位のアムハラ語）において、地域コミュニティに暮らす人びとと HEWs による保健衛生活動等の実態を把握することを目的とする。HEWs は、各カバレのヘルスポストに籍をおく職種で、女性が従事していることが多い。各世帯を訪問し、住民に対して主に母子保健や感染症予防に関する様々な助言等を行なっている。

今回の調査では、主に HEWs に同行し G カバレに在住する世帯を訪問した。HEWs の保健衛生活動を観察するとともに、英語－現地語通訳を介して世帯主へ聞き取り調査を実施した。HEWs が世帯訪問を行なわない日は、当該地域内で住民へ同様の聞き取り調査を行なったほか、ヘルスセンターに勤務する医療従事者への聞き取りや、市内の常設市場において食糧の価格や販売単位等に関する調査を行なった。

フィールドワークから得られた知見について

G カバレにおいて、HEWs に同行し、彼女たちによる住民に対する保健衛生指導の観察を行なった。同時に、住民に対して、世帯調査（家族構成、年齢、収入源および収入、出身地等）や病気の罹患経験やその対応の仕方について聞き取り調査を行なった。その結果、以下の 9 点について明らかになった。（１）G カバレは、マラリア発症が多い地域であるため、HEWs は母子保健や水環境の衛生を促す助言を多くしていた。（２）

トイレに手洗い用の水を設置する、病院に行くといった保健衛生に関わる行動については、日雇い労働のような不安定な職業に就いている世帯では優先順位が低かった。(3) HEWs は、全世帯を一律に同じ頻度で訪問することはなかった。妊産婦や頻回な訪問が必要な状態にある住民を優先的に訪問していた。(4) HEWs は、ヘルスポストが立地するカバレの中心地から周縁にある山あいの世帯まで広域に訪問して保健衛生活動を実施しており、コミュニティ全体へとヘルスサービスが浸透し始めていることが示唆された。(5) G カバレの HEWs は、看護師免許を取得後 HEWs として勤務するための訓練を受けているが、臨床経験がないため、ヘルスセンターの看護師がスーパーバイザーとして助言をしていた。(6) 産後間もない褥婦については、HEWs に看護師が同行し世帯訪問する等、ヘルスセンターとヘルスポストが連携してコミュニティにおける活動を実施していた。(7) その一方で、調査者だけで実施した世帯の聞き取り調査により、HEWs がほとんど訪問していない地域があることがわかった。(8) G カバレには、4 人の HEWs が在籍しているが、調査期間中、実際に世帯訪問を行っていたのは 2 人だった。(9) 週 5 日の勤務日数のうち 2 ～ 3 日は活動レポート等をまとめ、残りの 2 ～ 3 日は世帯訪問を行っていた。彼女たちが G 地区内全ての世帯を等しく一律に訪問することは困難であることが推察された。

反省と今後の展開

HEWs 仕組みは、エチオピア政府が地域住民に情報提供等をする時に利用する行政単位ブディン (*Buddin* アムハラ語で複数世帯を一つのグループにした単位) リーダーに保健衛生に関する助言を行ない、リーダーが各世帯に周知するシステムとして確立された。今回、73 世帯を対象に調査を行なったが、リーダーは 1 人しか面会できなかった。そのため、地域コミュニティが保健衛生に関わる情報をいかに共有しているか十分に見聞・観察できなかった。加えて、聞き取り調査では、調査者の現地語 (アムハラ語およびガモ語) 能力が不十分なため直接住民と会話をすることが難しかった。次回調査では直接コミュニケーションを図るべく現地語の向上に努めたい。

今後は、今回の調査をもとに聞き取り内容を改善し引き続き世帯調査行い調査数を増やす。そこで得た情報をもとに、人びとの健康の捉え方と生業の関係およびコミュニティとのつながりについて次回の調査で明らかにしたい。



写真 1 : G カバレの郊外



写真 2 : 世帯に訪問し、母子の健康や住環境の衛生についてアドバイスを行なう HEWs

出稼ぎがツワナ社会に及ぼす影響

寺本 理紗

平成 30 年入学

派遣先国：ボツワナ共和国

渡航期間：2018 年 8 月 7 日から 2018 年 11 月 6 日

キーワード：女性の出稼ぎ、生活史戦略、リプロダクション、ALB (Age of Last Birth)

対象とする問題の概要

ボツワナに居住するツワナ (Tswana) では、長年女性の南アフリカへの活発な出稼ぎが社会に様々な影響を及ぼしてきた [Livingston 2005]。例えば、人口移動の側面からは世帯内の労働女性不足、制度の側面からは恋愛結婚の増加とそれに関わる居住様式の変化、その結果としての女性世帯の急増があげられる。

現在、南アフリカに居住するツワナ人口がボツワナに居住するツワナ人口を上回っており、こうした人口的变化傾向も出稼ぎ女性の生活史戦略の影響を受けている／あるいは相互に影響を及ぼしている可能性がある。一方で、出稼ぎ女性がボツワナと南アフリカという異なる生活環境・社会的地位の中でどのようなライフコース・イベントを選択してきたのかについて、個人レベルでの調査はおこなわれてはこなかった。加えて、出稼ぎ女性と出稼ぎに従事していない女性の生活史戦略の違いや／その違いをうむ要因についても議論が十分であるとは言えない。

研究目的

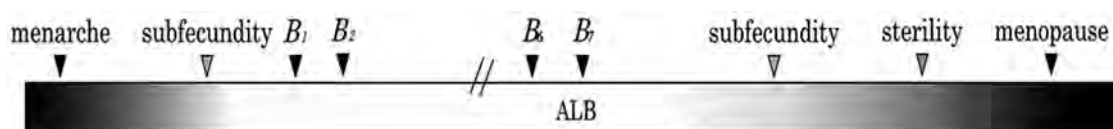
そこで本研究では、出稼ぎ女性とそれ以外の女性に聞き取り調査をし、生活史戦略の比較をおこなうことで、女性の出稼ぎがツワナ社会にどのような変化を及ぼしているのか明らかにすることを目的とした。今回の調査では彼女たちの未婚期間・出産・結婚などのライフイベントに関する項目について重点的に聞き取りをおこなった。加えて、出稼ぎ女性の移動回数と移動地の選好、ファミリーヒストリーについても聞き取りをおこなうことで世代間関係の把握もおこなった。

フィールドワークから得られた知見について

本研究の調査地はボツワナ南東部に位置する Sikwane 村である。この村を含む南東部 Kgatleng 地区 (カトレン) には BaKgatla (バ・カタ) と呼ばれるツワナの言語グループが居住している。地域南部全体が南アフリカとの国境に面しており、男女ともに南アフリカへの出稼ぎが活発である。従来カタの生業は半農半牧であるが、現在は賃金収入に依存した生活をしている姿が観察された。一方で、現在も婚資 (lobola) にはウシが 8 頭以上必要であるため、親族間・世代間でのウシの取引が継続されている。

調査期間中は出稼ぎ女性とそれ以外の女性あわせて 20 人の女性から聞き取り調査をおこなったが、いずれの場合もパートナーから婚資を受けていないために公式には未婚で子育てをしている女性世帯が多かった。1940 年生まれの女性 2 人（出稼ぎ 1 人：専業主婦 1 人）への聞き取りでは、バカタでは①未婚女性が妊娠した場合、②パートナーの男性と結婚すべきであるという規範があり、③男性が婚資を払えるようになるまでともに母方の住居に住む必要があるという説明があった。一方で、1960 年以降の世代での聞き取り調査では、①未婚女性が妊娠した場合、②パートナーが婚資を支払うまでは同居してはいけないという説明が多かった。こうした世代間での説明の違いは、ボツワナでの社会制度の変遷などのインパクトも考えられる。

生活史戦略においては、例えば 1940 年代の女性二人間においても違いが顕著であった。



Adapted from “Why Do Women Stop Reproducing before Menopause? A Life-history Approach to Age at Last Birth,” by Towner et al., 2016 (10.1098/rstb.2015.0147).

専業主婦の女性 A は自身の妊娠（1959 年： B_1 ）と同時に結婚／同居してから出産間隔 2 年（inter-birth interval）で 7 人出産している。彼女の授乳期間は 2 年であるので、彼女は産み終わり（ B_7 ）の 35 歳まで絶え間なく出産を続けてきたことになる。一方で、月収 1000 ランドの出稼ぎ女性の場合、1959 年（18 歳）に出産（ B_1 ）で 21 歳の時に 2 人目を出産し（1962 年： B_2 ）ALB（Age of Last Birth）を選択している。現在では、出稼ぎ女性の少産傾向に加えて、女性の 40 代での結婚が増えてきている。

反省と今後の展開

今回の調査では、バカタ女性のデータ収集を中心に聞き取り調査を進行したためバカタ男性のデータを集めることができなかった。また、バカタにおける家畜管理（写真 1）や経済消費指標として食事の聞き取り調査（写真 2）も十分なデータが集まっていなかった。今後の調査では男性の調査助手を雇うなどして男性のデータも集めながらバカタ社会の消費行動の調査もおこなうことで出稼ぎ女性の生活史戦略の分析を続けていきたい。

参考文献

- Livingston, Julie. 2005. *Debility and the Moral Imagination in Botswana*.
Bloomington: Indiana University Press.
- Towner, Mary C., Nenko, Ilona & Walton, Savannah E. 2016. Why Do Women Stop Reproducing before Menopause? A Life-history Approach to Age at Last Birth. *Phil. Trans. R. Soc. B.* 371(1692):20150147 <<http://dx.doi.org/10.1098/rstb.2015.0147>>



写真1：プレハブ倉庫の隙間にうまれたニワトリの卵。バカタでは大半の家畜が放し飼いであるため、プレハブの持ち主とニワトリの持ち主は同一人物ではない（無精卵は1個1プラ程度、日本円でおおよそ10円。有精卵は売り手との交渉次第）。



写真2：バカタで常食されている mabêlê（マベレ）と呼ばれるソルガムのお粥。酸味が強く、ミルクや砂糖あるいはマメの煮たものとあわせて食べる。私はミルクに砂糖を溶かしたものを先に飲んでしまい後々困った。

カメルーンのンキ、ボンバベック国立公園における ヒョウ及びその他食肉目の基礎生態調査

南 倉輔

平成 30 年入学

派遣先国：カメルーン共和国

渡航期間：2018 年 9 月 14 日から 2018 年 11 月 30 日

キーワード：生態学、食肉目、カメラトラップ、バカ

対象とする問題の概要

ヒョウ (*Panthera pardus*) やゴールデンキャット (*Caracal aurata*) といった食物ピラミッドの高次消費者である食肉目は、その生息密度が地域の他の動物種の生息密度に大きな影響を与えるという点で、生態系内の重要なアクターである。近年各地で食肉目の個体数減少が報告されており問題となっている。その原因として生息地の分断や消失、さらに地域住民とのコンフリクトなど、人間活動の影響が指摘される [Henschel et al. 2011]。いずれの原因も地域ごとに複雑な要因が絡んでおり、多角的な視野からの研究が必要とされる。カメルーンのような熱帯雨林地域での食肉目の生態学的研究は、サバンナ地域での研究に比べ数がまだ少なく、本研究の調査地であるンキ国立公園とブンバベック国立公園でもそうした研究はまだなされていない。

研究目的

調査地であるカメルーン南東部では、これまで食肉目を対象とした生態学的研究が行われてこなかったため、今回は基礎的な野生動物の情報を集めることを主題とした。本研究では、カメルーン南東部のンキ国立公園とブンバベック国立公園内に生息するヒョウおよびその他食肉目を調査対象とし、カメラトラップを用いた個体識別、個体数密度、行動圏推定を行うことにより、それらの動物の生息状況を把握することが目的である。また、糞分析による食性調査を行うことで、餌資源利用の解明も試みる。それに加え、糞の種同定に地域住民であるバカの知識が有用である可能性があるため、野生動物について詳細な聞き取りを行うことで、種判別の方法として彼らの知識を利用できるか検討する。

フィールドワークから得られた知見について

今回の調査では、村近くの森、伐採区、国立公園の 3 つの地域をまたぐように、縦 32 km × 横 4 km のトランセクトを設置し、さらに 2 km × 2 km の正方形で区切ることによって 32 か所の設置場所を設定した。その正方形の中にそれぞれカメラトラップをランダムに合計 58 台設置し、2 週間後に順次回収した。データは現在解析中である。本調査地の熱帯雨林は、多くの河川が入り乱れており、スワンプに何度も遭遇した。地形はなだらかであり、急な斜面はあまり存在しない。森の深い場所まで入っても、*Haumania*

dankelmaniana 等といった草本が茂り、進行が困難な場面が何度もあった。これは、倒木等によりできたギャップによって遷移段階の疎らな植生景観が形成されていることに加え、過去に森の奥地で盛んだった人間活動の影響を受けていることが考えられた。国立公園内では、境界から 10 km ほどと、30 km ほどの二か所の地点でヒョウの足跡を確認できたが、糞などの痕跡は発見できなかった。その他には、アフリカンパームシベット (*Nandinia binotata*) とアフリカンシベット (*Civettictis civetta*) の糞を採取することができた。それらの糞を分析した結果、アフリカンパームシベットのものは昆虫が多くみられ、アフリカンシベットからは植物が主にみられた。地域住民であるバカの人々と森を歩く中で、彼らの驚異的な身体能力と観察能力に印象づけられた。彼らは目の風景から瞬時に動物の痕跡を見つけ出し、その場で何があったのかを理解していた。どのように彼らが情報を受け取っているのかは非常に興味深い。滞在した村でバカの人々に対し、調査対象の動物について聞き取りを行ったところ、ヒョウとアフリカンゴールデンキャットについては明確な認識をしており、あらかじめ用意した図鑑に載っている足跡と糞を見ただけで種を判別していた。しかし、アフリカンパームシベットやアフリカンシベット等といったその他の食肉目については、住民の間で意見が分かれ、種判別の正確性は定かではない。よって、それらの食肉目の種判別をするためには、DNA を用いた方法を用いるべきである。

反省と今後の展開

今回の調査の反省としては、言語の習得があげられる。調査地の言語は主にフランス語とバカ語であるが、どちらも習得が不十分なまま渡航に至ってしまったため、現地の人々とのコミュニケーションが難しかった。カメラトラップの設置や、動物の痕跡を探しているときなどは、使用する言葉がある程度限られるため何とか意思疎通して調査を行えたが、村での聞き込みの際に聞き取れなかった話が多い。また、こちらがしたい質問をうまく伝えることができずに、欲しい情報を得られなかったのも心残りである。よって、次の調査までに言語能力を磨いておく必要がある。もう一つの反省としては、ヒョウやその他食肉目に関して得られたデータが予定よりも大幅に少ないことである。これについては、雨季という痕跡がより見つかりづらい時期だったということと、探索の仕方が非効率的だったという二つの原因が考えられる。次回はよりヒョウやその他食肉目の生態を考慮した方法で調査を行う。

参考文献

Henschel, P., L. T. B. Hunter, L. Coad, K. A. Abernethy, and M. Muehlenberg, 2011, Leopard prey choice in the Congo Basin rainforest suggests exploitative competition with human bushmeat hunters Leopard prey choice in the Congo Basin, *Journal of Zoology* 285(1): 11-20.



写真1：設置したカメラトラップ



写真2：発見したヒョウの足跡

ニジェールの首都ニアメ市における家庭ゴミと 手押し車をつかった収集人の仕事

青池 歌子
平成 29 年入学

派遣先国：ニジェール国

渡航期間：2018 年 7 月 1 日から 2018 年 9 月 28 日

キーワード：廃棄物、若者、インフォーマル・セクター、雇用、出稼ぎ

対象とする問題の概要

ニジェールの首都ニアメでは急速な人口増加と都市の近代化が政治的課題となっており、近年とみに廃棄物問題が重要視されている。急激な都市化にガバナンス体制や財源、技術の不足が相まって、家庭ゴミの収集がおこなわれていない、もしくは不規則である。都市においてはインフォーマル・セクター従事者だけが廃棄物を集めて生活の糧を得ると同時に、都市生活の基盤である廃棄物収集というサービスを住人に提供している [Dias 2016]。生活の糧を得るという行為には、資源と機会へのアクセスの獲得、リスクの管理、家庭やコミュニティ、都市の社会関係の網を維持する [Beall *et al.* 1999] など、単なる経済活動である以上の概念と人の生きざまが含まれる。ニアメでは住人が直接ゴミ収集人にゴミの運搬料を支払うことで廃棄物の収集が成り立っており、ゴミ収集に参入する多くが都市に資源や機会を求めて出稼ぎに来た若者である。これら出稼ぎの若者に着目するとニアメにおける生活と社会的ネットワーク、チャンスとリスクが存在する。ミクロなレベルから廃棄物収集業が作り出す機会と彼らの社会関係を理解することは、マクロなレベルでの廃棄物管理システムの構築という課題の検討にとって不可欠である。

研究目的

本研究の目的は、ニジェールの首都ニアメにおけるインフォーマル・セクターによる家庭ゴミ収集の仕組みについて明らかにし、インフォーマル・セクターの若者たちの生計手段となっている収集業から、ニアメの都市生活における廃棄物問題の現状と社会関係を明らかにすることである。今回の渡航では（１）個人世帯の消費と廃棄について記録するとともに、（２）ゴミ収集人に対するインタビューと参与観察の２点を中心に実施した。（１）についてはニアメ市のコミュンⅢに居住する個人世帯 7 世帯を対象にゴミの重量を計測し、消費の内容と廃棄方法を観察した。（２）については収集人と関係者への聞き取りを試みた。ゴミ収集の仕組みについては、収集人の日常業務やニアメ市の役人との関係を聞き取った。また住人とゴミ収集人の関係については、ゴミ収集人の仕事に同行し収集ルートや顧客との運搬料を決める交渉を観察した。

フィールドワークから得られた知見について

（１）個人世帯から廃棄されたゴミの内容と重量

個人世帯から排出されるゴミの重量は世帯ごとに変動し、調査対象とした構成員は4～14人であり、1世帯1日あたり6.2 kgから85.9 kgと大きな幅があった。また、プラスチック袋が1世帯1日あたり12～68袋も捨てられていたが、それは住人が小分けにされた食料品を頻繁に購入し、調理された軽食や飲み物を消費しその包装プラスチックを廃棄した結果であった。

(2) インフォーマル・セクターによるゴミ収集業と日常業務

調査協力者の収集人ら8人の協力とインタビューから今の仕事に従事するにいたった経緯と、収集ルートや訪問する個人世帯の位置と頻度、ゴミを運搬する廃棄場所、収入と支出など日常業務の詳細を明らかにした。定期的に来訪する収集人の存在はニアメ市の住人たちにとって生活するうえで不可欠であり、それはゴミの引取りを依頼する住人や路上商人たちからの呼びかけによってうかがうことができた。

これら8人の収集人は本来、農業と牧畜を生業とするザルマとフルベの2民族出身であった。彼らは特定の組織に属さず、個人としてこの職種に参入している。若者は手押し車のオーナーから1日、1週間、あるいは1か月を単位として手押し車を借り受け、収集業務に従事している。オーナーは、農村から出てきた若者たちに手押し車を貸し、仕事を与える一方で、若者たちはオーナーに手押し車の賃貸料を支払っている。聞き取りでは、無一文で農村から出てきた若者がまず頼るのは、同じ出身地の成功者や親族とのつながりであった。今回、話を聞かせてくれた手押し車のオーナーは裕福な商人であり、オーナーとゴミ収集人とのあいだには同じ出身地という縁故関係でつながっていた。また他の職種では就業機会の獲得には激しい競争があること、小商いへの参入には元手が障壁であることが明らかになった。

反省と今後の展開

調査対象としたゴミ収集人の1人と行動することに時間を費やしてきた結果、ニアメ市に数百人単位で存在する出稼ぎのゴミ収集人の全体像を把握するための情報が不足している。手押し車の貸出事業を営むオーナーは商人や溶接工などの個人事業主、NGOやコミュニティ組織、海外の援助団体などさまざまであるが、その事業形態により収集人の働き方やオーナーとの関係、顧客との社会関係に違いがあるのかが分かっていない。ニジェールの産業構造や経済状況、都市と農村の生活について聞き取りを続け、ニジェールの出稼ぎの若者の置かれた位置づけを理解するのが課題である。今後はニアメ市の手押し車によるゴミ収集の歴史的経緯、手押し車オーナーによる貸出事業の展開、手押し車による収集業に参入する若者のライフコースを明らかにしていきたい。

参考文献

- Dias, S.A. 2016. Waste pickers and cities, *Environment and Urbanization* 28(2):375-390.
- Beall, J. & Kanji, N. 1999. *Households, Livelihoods and Urban Poverty*, Urban Governance, Partnership and Poverty Theme Paper 3, London School of Economics and Political Science.



写真1：ゴミ投棄地への搬入風景。坂をごみの入った重い手押し車を押して登るのは困難であり、1人が押すと同時に仲間が引っ張り運び上げる。



写真2：ゴミ箱からあふれたゴミを掃き集めて手押し車に積む風景。普段はちりとりと熊手やほうきを両手に持ち収集人が1人でこなす作業である。

エチオピアにおける伝統的ダンスの継承と新たな表現の創造

相原 進

平成 29 年編入学

派遣先国：エチオピア連邦民主共和国

渡航期間：2018 年 8 月 1 日から 2018 年 9 月 20 日

キーワード：ダンス、基本動作、動作分析

対象とする問題の概要

アフリカにおいて、伝統的ダンス（以下、「ダンス」と表記）は結婚式、収穫祭などコミュニティにおける冠婚葬祭の重要な場面で演じられるとともに、コミュニケーションや娯楽のツールにもなっている。エチオピアの首都アディスアベバでは、文化政策の一環として国立劇場において各民族のダンスが上演されており、近年ではレストランやホテルなどでもビジネスとして観客を楽しませるためにダンスが演じられている。

エチオピアのダンス研究では、マーティン [Martin 1967] が初めて各民族のダンスについての比較研究に取り組んだ後、ヴァダシイ [Vadasy 1970] がダンスの記録をおこない表現の特性を分析した。遠藤 [2001] は各民族のダンスの内容と特徴にくわえ、都市部でのダンサーのプロ化やレストランなどでのダンスの上演について調査している。現在、エチオピアのダンス研究は、質、量ともに発展途上の段階にある。

研究目的

エチオピアにおけるダンスの継承と新たな表現の創造との関連について明らかにするため、エチオピア国立劇場の伝統音楽部門およびレストラン 2 店舗にて調査をおこなった。国立劇場では、新演目の制作とダンスの技術について、参与観察と聞き取り調査をおこなった。レストランでは観客を楽しませるためのダンスのアレンジや、伝統的ダンスと欧米のダンスなどを融合させた新演目の制作について調査した。

ダンスの動作を数値化して分析するために、複数のカメラで撮影し、モーションキャプチャソフト「Frame-DIAS V」(DKH 社製)をもちいてダンスを 3 次元のデジタルデータ化した。分析結果をふまえてダンサーへの聞き取り調査をおこない、解析データを再帰的に検証する。申請者も国立劇場のダンサーから指導を受け、より詳しくダンスの動作を分析できるようになった。

フィールドワークから得られた知見について

国立劇場では、エチオピア南部のバスケットの人びとのダンスをもとにした新演目の制作過程について、観察調査と聞き取り調査をおこなった。ダンサーたちはガモ出身の歌手が現地で撮影してきた映像をもとに、基本動作となる 3 拍子のステップの演技方を決めた後、全員の動作のタイミングを合わせたり、それぞれの立ち位置を決めたりするこ

とによって演目を制作していた。調査者自身もダンサーからダンスを教わることをつうじて、制作過程における振り付けや演出の変遷、技術と新たな表現の創造との関係についてより詳しく把握できるようになった。

国立劇場の演目は、ウォロ、オロモなどエチオピアの各民族を単位として制作される。各民族のダンスには4～10種類の基本動作があり、ダンサー全員でこれらの組み合わせを考えながら1つの演目を組み立てることがわかった。今回の調査では、調査者は8民族60種類の動作を見いだすことができた。これらの動作をダンサー2名に演じてもらい、複数のカメラをもちいて記録することで、帰国後に映像をもとに動作解析するための準備をおこなった。

基本動作と演目との関係は、アマチュアのダンスグループやレストランでも同様であった。レストランなどにおいて、伝統的ダンスとコンテンポラリーダンスなど西洋のダンスとを組み合わせた演目を制作する際には、それぞれの基本動作を組み合わせていた。国立劇場ではダンサー全員が参加して演目を制作していたが、アマチュアグループやレストランでは、演目の制作は振付師のみがおこなうという違いがあった。レストランでは観客と一緒に踊るなど即興性の高い状況が発生するが、そのような場合でも、基本動作をもとにした表現をおこなっていることがわかった。

反省と今後の展開

調査期間の後半では、アディスアベバ市内の3つのアマチュアダンスグループを対象として、活動内容やダンサーたちの技術形成の過程について、聞き取り調査と基本動作の映像収録をおこなう予定であった。しかし市内での政治活動が活発化した時期と重なってしまい、予定していた調査をほとんどおこなえなかった。次回の渡航時には、アマチュアダンサーを対象に、経験年数およびプロからの指導を受けた経験の有無をもとに被験者を複数選んで基本動作の映像を収録し、国立劇場のダンサーの基本動作との比較をモーションキャプチャを用いておこないたい。

参考文献

- Martin, G. 1967. Dance types in Ethiopia, *Journal of the International Folk Music Council* Vol.19, International Folk Music Council: 23-27.
- Vadasy, T. 1970. Ethiopian Folk-Dance, *Journal of Ethiopian Studies* 8(2), Haile Sellassie I University: 119-146.
- 遠藤保子. 2001. 『舞踊と社会—アフリカの舞踊を事例として』文理閣.



写真1：モーションキャプチャによる分析のための映像収録



写真2：レストランでのダンスの上演

ケニアにおけるエシカル・ファッション・イニシアティブ事業に関する研究

池本 春美

平成 29 年入学

派遣先国：ケニア共和国

渡航期間：2018 年 8 月 7 日から 2018 年 10 月 31 日

キーワード：ケニア、エシカル・ファッション・イニシアティブ事業

対象とする問題の概要

エシカル・ファッション・イニシアティブ (EFI: Ethical Fashion Initiative) 事業は、国連の機関である国際貿易センター (ITC: International Trade Center) により開始された取り組みである。本事業では、欧州を中心とする国際的に有名なファッションブランドの会社と連携して、ケニアを含むアフリカの国々の「辺境地」に暮らす職人たちの雇用を生み出し、衣服やバック、アクセサリなどの「倫理的 (エシカル)」な製造および販売を促進している。インターネット上では ITC により、本事業の成果や影響を評価する報告書「ライズ・レポート (R. I. S. E Report)」が公開されているが、事業の実態は未だ明らかにされていない。ライズ・レポートでは、事業に関わる生産者の多くは女性であり、事業をとおして収入および技術の訓練を得ることで、彼女らの暮らしが向上されたと報告されている。

研究目的

EFI 事業に関しては、これまでファッション雑誌やインターネット上のニュースで取り上げられてきたものの、学術的におこなわれた先行研究はこれまでにない。本研究では、第一に、EFI 事業の実態を記述することを目的とする。具体的には、ケニアでの現地調査をとおして、本事業のために商品を製作する団体に焦点を当て、どのような状況で事業が実施されているのかを詳細に調査する。第二に、ケニアにおける女性の地位向上という視点から、この事業を分析する。すなわち、本事業の生産者の大部分を占める女性の生産者の生活に注目し、個々人の生活世界に焦点をあてることで、ケニアにおいて女性の経済的および社会的な地位向上がいかに実現されているのかを検討する。

フィールドワークから得られた知見について

EFI 事業に参画する生産団体はすべてが自助団体として政府に登録されている。ナイロビ市内の役場において自助団体を管轄する担当者に、自助団体の実態に関する聞き取りをおこなった。自助団体では、構成員とその家族の利益のために、貯蓄や葬儀の費用の捻出、家禽類の飼育販売といった活動をおこなっていること、また、自助団体と類似する市民団体である CBO (Community Based Organization) は、自助団体に比べて、より地域に根差した問題の解決を目的としていることがわかった。

EFI 事業に参画する 2 つの生産団体を訪問した。第一は、キアンブ郡において牛の角を加工してアクセサリーを製作するカウ・ホーン・アフリカ自助団体であり、7 人の男性構成員が、団体の代表の自宅兼作業場において活動している。参与観察及び聞き取りによって、具体的な製造過程や事業の受注状況を記録した。

二つ目の生産団体は、ケニアの首都ナイロビ郡で主として縫製およびビーズ細工をおこなっているアンバサダーズ・オブ・ホープ女性自助団体である。これまでに受注した伝票及び支払い記録を見せてもらって分析し、また、現在の活動の具体的な状況を記録した。当団体の構成員は大部分が女性であり、共同で使う作業場の家賃を事業の売り上げの一部から捻出している。ケニア政府は女性の事業を支援するプログラムを実施しているが、この団体はその資金を得ていること、また、およそ 1 年の間、EFI 事業からの注文が無く、現在はオランダに拠点をもつ衣服会社へビーズ細工の販売を試みていることがわかった。

この団体のメンバーに、これまでに EFI 事業で製作した商品の再現を依頼して、製作の過程を参与観察し、また、作業にかかる時間を計測した。EFI 事業からの注文が無いため、メンバーのなかには、かぎ針編みによる衣類や液体の石鹸を販売するものや、より多くの収入を求めて、団体から独立して違う場所で衣類を修理する縫製店を開いたものがいた。

反省と今後の展開

フィールドワーク中は、主としてスワヒリ語を用いて意思疎通を行った。これにより、スワヒリ語の能力が飛躍的に向上し、調査地で円滑な人間関係を築くために役立てることができた。しかし本調査の途中で、EFI 事業の関係者および訪問する団体の構成員とのあいだに、調査に関する誤解が生じたため、調査が思うように進まないことがあった。話を重ねる中でこの誤解はとけたが、研究に関する説明が不足していたことを反省した。このことから、言語能力以外にも、調査対象となる人々とのあいだに信頼し合える人間関係を構築することの大切さ、また、利害関係のある異なる組織と関わりながら、研究者としての独立した立場で調査を行うことの難しさを感じた。今後は、特に重要な事柄については繰り返し伝え、正しく理解してもらうよう努め、調査の関係者と良好な関係を築いていきたい。



写真1：カウ・ホーン・アフリカ自助団体で牛の角を加工する過程



写真2：アンバサダーズ・オブ・ホープ女性自助団体の作業場

ハルツームにおける NGO の活動 ーコワーキングスペースで協働する若者たちー

金森 謙輔

平成 29 年入学

派遣先国：スーダン共和国

渡航期間：2018 年 6 月 15 日から 2018 年 8 月 28 日

キーワード：スーダン、ハルツーム、NGO、コワーキングスペース

対象とする問題の概要

2017 年時点におけるスーダンの人口増加率は約 2.4% と高く、全人口のうち 40 歳以下が 80% を占めている。2017 年の失業率は約 12.7%、物価も上昇し続けており、経済状況は悪化し続けている [World Bank 2018]。貧困層や障がい者への支援や生活環境の改善などをおこなう行政サービスも、より手薄になってきている。このような社会経済状況の中で、スーダンの若者にとって、どのような仕事に就くかは重要な選択であると考えられる。

首都ハルツームでは、若者たちが主体となって、上記の社会経済的な問題に対処するために組織された NGO が年々増加している。NGO を管轄するハルツーム社会開発省には、2018 年時点で 3000 団体以上が登録され、その数は 10 年で 2.5 倍以上に増えた。このような中で、より持続的な活動を目指して運営されているコワーキングスペース（以下 CWS）を見いだした。

研究目的

ハルツームにおける社会経済問題の動向を捉えるために、NGO の活動を通して社会問題に関わろうとする若者に注目することは、現在のスーダンの人口構成から見ても重要である。本研究の目的は、ハルツームにおいて、(1) 先述の CWS において NGO 活動に参画する若者たちが、どのような動機の元に活動しているのかを描き出し、(2) 彼ら / 彼女らにとっての、この CWS が果たす役割、地域の社会問題との連関や影響を明らかにすることにある。

フィールドワークから得られた知見について

今回のフィールドワークでは、先述の CWS において活動に参画する若者に聞き取り調査を実施した。

この CWS は、視覚障害者の支援を目的とした音声教材を製作している NGO（写真 1）、持続的な団体づくりを目的に NGO などの団体へキャパシティビルディング講習をおこなう NGO（写真 2）、社会起業を通して環境問題の改善を目指す NGO、の計 3 つの NGO によって運営されている。これらの NGO の主要メンバーである、20 代前半～30 代後半の男性 6 人女性 9 人から、活動の背景や参画の動機などについて聞き取り調査をおこなっ

た。その結果、男性ひとりを除いた全員が大卒以上であり、有給メンバーの12人の月給は、同年代の公務員の2倍以上であることがわかった。メンバーの両親や兄弟、同居者のほぼ全員が高等教育を受けており、そのうちの誰かが海外で働いていたり、高給取りであったりして、困窮しているメンバーはいなかった。また、無給のメンバー3名も、別に有給の職業をもっていたり、両親などから援助をうけており、NGOやボランティアの活動は、経験や人脈を得る良い機会だと考えて活動していた。

この3つのNGOは、共同して援助機関によるトレーニングに参加したり、事業計画書の書き方の講習を開催したりと、NGO活動に欠かせない経験や、援助機関との人脈を得られるようなネットワークを構築している。このCWSは、参画者のキャリアデベロップメントと人脈作りの機会をもたらすものとして役立っており、NGOの持続的な活動にも貢献している。政府に登録されているNGOの活動は、ナショナルサービス¹とみなされる。男女各1名のメンバーは、ナショナルサービスとして活動に参画していた。メンバーの動機には、経験や人脈だけでなく、高給であることやナショナルサービスの代替として活用できるという利点もうかがえた。

反省と今後の展開

渡航期間をラマダン明けのイードと、犠牲祭のイードの間に設定したため、調査対象である事務所の休暇期間と重なってしまった。そのため、聞き取り調査の時間が予定通りには確保できなかった。前回の反省点であったビザの延長は最小限の手続きで手際よく完了させることができ、効率的に時間を使って、円滑な調査が実施できた。調査対象を絞ったことにより、より詳細な情報を入手することができた。今回得たデータを生かして博士予備論文の執筆をおこなう。

参考文献

World Bank Data Bank <<http://databank.worldbank.org/data/home.asp>> (2018年11月6日閲覧)

¹ **خدمة الزامية** hidma ilzamiya: 直訳すると「義務サービス」。現在は義務ではなく、高等教育を受けた後に1年間公務に就く制度である。健康な男性の場合は徴兵となる場合もある。これを完了すると証明書が発行され、公務員や外資系企業に就職する際有利になったり、海外に出るときに手数料を払わなくて済んだりする。

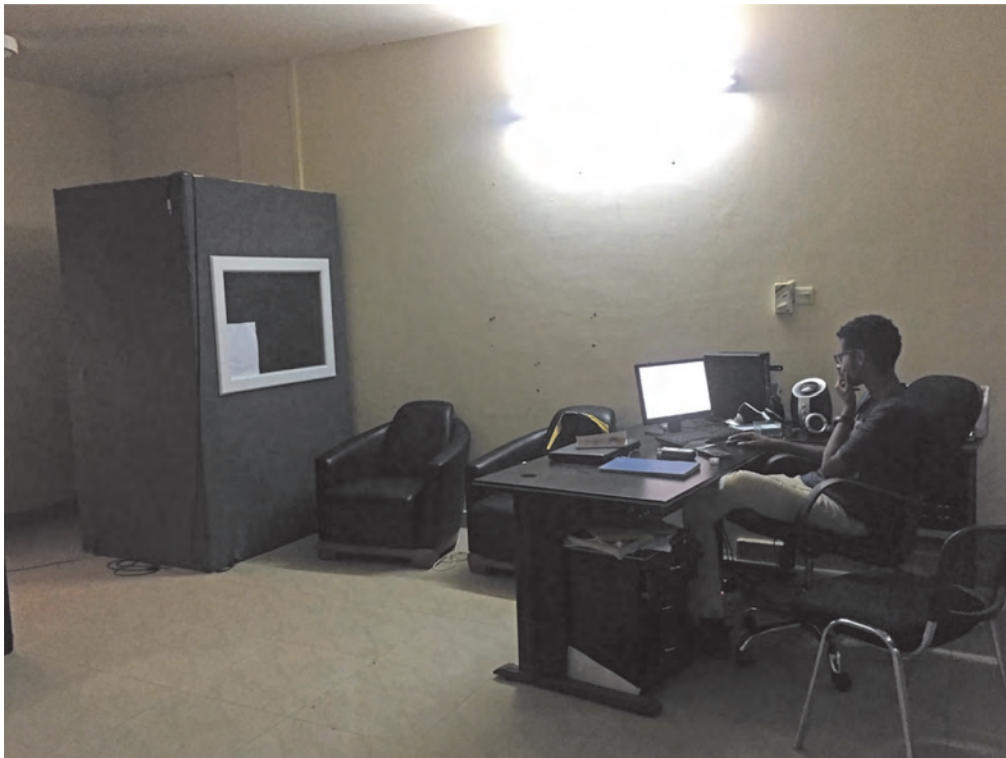


写真 1：録音部屋と音声教材づくり（コワーキングスペース 2018 年 8 月 6 日筆者撮影）



写真 2：キャパシティビルディング講習に参加する若者たち（コワーキングスペース 2018 年 7 月 31 日筆者撮影）

導入品種の受容と栽培 —エチオピア南部ガモ地域におけるライコムギの事例—

下山 花

平成 29 年入学

派遣先国：エチオピア

渡航期間：2018 年 6 月 3 日から 2018 年 7 月 20 日

キーワード：ライコムギ、農業、食文化

対象とする問題の概要

エチオピア南部ガモ地域では、約半世紀前に導入されたライコムギが、現在まで栽培・利用され続けている。同じ時期に北部地域にもライコムギが導入されたが、農家に受け入れられなかったという[Yazie 2014]。ガモ地域において積極的に取り入れられてきたライコムギの栽培・利用の経験を検討しておくことは、新しい作物がそれまで栽培されていなかった地域に導入される際に、地域の人びとや行政が直面する課題をあらかじめ想定するうえで参考になると思われる。

研究目的

本研究は、ガモ地域におけるライコムギの栽培と利用について現地調査をおこない、その実態を把握することを目的としている。導入品種が栽培され始めた時期や導入経路について聞き取り調査をおこない、ライコムギとほかの導入品種の違いを比較した。収穫物の利用に関する聞き取り調査と耕起と施肥の観察をおこなった。

フィールドワークから得られた知見について

ある世帯を対象に実施した食事日記および聞き取り調査の結果からは、収穫したオオムギ、コムギ、ライコムギを製粉せずに、粒食していることがわかった。オオムギやライコムギは炒り麦として消費され、コムギは炒り麦と粒がゆとして消費されていた。調査地域において、改良品種のオオムギやコムギの栽培は 20 年ほど前から始まっていることが聞き取り調査により明らかになった。ライコムギには現在栽培されている 2 品種（カルンツォ、ブルソ）と栽培が確認できなかった 1 品種（カリツァ）があり、カルンツォ、カリツァ、ブルソの順で導入されたことが確認できた。カルンツォは改良品種のオオムギやコムギよりも以前から栽培されていることが明らかになった。

耕起は牛耕によってもおこなわれるが、主に鋤を用いて人力によっておこなわれる。人力で耕起する場合は、1 人で耕起する場合もあれば、2 人で横並びになって息を合わせながら耕起する。畑を分割し、小さな区画を数回に分けて同じ方向に耕す事例が観察された（写真 1）。耕起はもっぱら男性がおこなうのに対して、畑にイーサと呼ばれる自家製の有機肥料を運ぶ作業は年齢を問わず女性がおこなっていた。有機肥料は前年度に収穫したオオムギやコムギ、ライコムギの稈を牛の糞に混ぜてつくる。直方体形にま

とめられ、背中に担いでいた。その重量は平均 19.1 kg (N= 5) であった。畑に有機肥料を施す場合は一定の間隔をあけていた (写真 2)。

反省と今後の展開

今回の調査では、施肥と播種、収穫物の利用について十分に調査することができなかった。調査地域では、半世紀前にライコムギが導入されて以降、従来の生業に変化が起きていることが予想される。今後の調査では、耕起から収穫、利用までの全過程を通して調査したい。その中で、農業体系、食文化、販売、社会制度の 4 点に焦点を絞って、オオムギやコムギと比較しながら、ライコムギが生業の変化に果たしてきた役割を明らかにしていきたいと考えている。

参考文献

Yazie, C. 2014. Comparative Advantage Study of Major Crops: A Case Study in Triticale Growing Areas of Farta and Lai-gaint Districts of Amhara Region, Ethiopia, *International Journal of Agriculture and Crop Sciences*, 7(1): 35-41.



写真 1：耕起の様子（畑を分割して耕していく）



写真 2：間隔をあけて置かれている有機肥料

ジョザニ・チュワカ湾国立公園における ザンジバルアカコロブスと地域住民との共存

野田 健太郎

平成 29 年入学

派遣先国：タンザニア連邦共和国

渡航期間：2018 年 6 月 29 日から 2018 年 9 月 15 日

キーワード：ザンジバルアカコロブス、ジョザニ・チュワカ湾国立公園

対象とする問題の概要

調査地のジョザニチュワカ湾国立公園は、約 50 km²と小さな国立公園だが、そこに絶滅危惧種のサル、ザンジバルアカコロブス (*Procolobus kirkii*) が生息している。その数は、わずか 5800 頭あまりで、“炭食い” という世界的にも珍しい行動をとる。しかし、地元の住民らにとっては農作物被害をもたらす害獣として扱われてきた歴史があり、住民にとっては、薪を取る場所として利用したい森に住む厄介なサルという側面がある。

この限られた森林資源を、ヒトとサルで、いかに共存関係を保ち保全していくかが、調査地の大きな課題で、本研究ではその保全方法を探り、熱帯林の持続的な活用について探る。

研究目的

「コロブスがどんな森をどのように利用しているか」を把握するため、2つの方法で、調査を行なった。

<調査方法（1）>

最も国立公園ゲート周辺で、目撃されている群れ 1 グループ対しての、終日追跡調査を計 15 日間、行なった。日の出から日の入りまで約 12 時間、追跡し、行動エリアを把握するとともに、行動生態を調べるために、5 分間隔で行動を 5 パターンに分け、データを収集した。5 パターンとは、「移動」「採餌」「休憩」「その他」で、交尾やグルーミング、ケンカ、炭食いは「その他」に分類し、その都度、記録した。

<調査方法（2）>

どのような森を活用しているかを調べるために、重点的に利用しているエリアを 6 つ選び、50 × 50 メートルの区画を決め、毎木調査を行った。記録したのは「樹種」「区画内における位置」「樹高」「胸高直径」「樹冠の大きさ」「健康状態」で、必要に応じ、写真や GPS ポイント、植物標本などのデータを採取した。

フィールドワークから得られた知見について

調査方法（1）から、樹種別での採食時間の上位 5 位は、*Psidium guajava* 19%、*Calophyllum inophyllum* 14%、*Syzygium cumini* 14%、*Ficus bussei* 14%、

Vitex doniana 8%となった。このうち、*Psidium guajava* と *Syzygium cumini* は、かつて耕作地だった場所に生えている園芸種で、採食時間全体の33%を外来種に頼っていることがわかった。休息时间についての上位5位は、*Psidium guajava* 31%、*Calophyllum inophyllum* 13%、*Syzygium cumini* 13%、*Ficus bussei* 10%、*Albizia adianthifolia* 5%となり、休息时间全体の44%の時間を外来種で過ごしていることがわかった。

調査方法（2）において、この群れが重点的に利用しているエリアを6区画選定した。これらは、「①マホガニー主体の高木林」「②低木林」「③グアバ林」「④ザンジバルアップル林」「⑤パンノキなどの中高木林」「⑥農地」である。

①は、かつて材木用に営林を行っていた場所で、1962年のイギリスからの独立以降、森林保護区となり、現在のジョザニチュワカ湾国立公園の元となっている森林である。

②は、①に隣接し、国立公園の一部となり、地域住民の利用は制限されている。5-6mの低木林であるが、樹種の多様性は多く、最も自然植生に近い森とされている。

③④はかつて耕作地として地域住民に利用されていたが、現在は国立公園当局の管理下となっている。地域住民は、耕作や伐採が禁止され、公園当局が、外国人観光客向けに観光業を行っている。

⑤は私有地だが樹高15m以上の高木が多い。⑥は今も地域住民が耕作を行なっているが、頻繁にコロブスが行き来し、農作物被害をもたらしている。

これらの区画で測定した樹高から、平均樹高15メートル以上の「①マホガニー主体の高木林」や「⑤パンノキなどの中高木林」で夜間は休息し、昼間は採食のために、平均樹高6メートル程度の「③グアバ林」に降りてきていることが分かった。すなわち、昼間の活動時間の多くを国立公園の外の森で過ごし、夜間の休息時間を国立公園内で過ごしていることが分かった。

反省と今後の展開

<反省点>

地元の調査助手と連携して調査したが、帰国後データの一部が取れていないことが判明した。今後は、現地で確実に確かめてから帰国するようにしたい。

<今後の展開>

コロブスは、4つの胃を持ち植物の若い葉や新芽を主に食べている。群れは20-30頭程度で、集団で行動し、行動範囲は2km²程度。群れで行動するため、群れの動線上にある食用の樹種を集中的に食べ、群れの動線上には多くの枯れた大木が見られた。多くは人間が持ち込んだ園芸種である。

地元の人たちは、枯れ木について「コロブスに食べられたから枯れた」と話す。コロブスの地元名は、*Kima Punju* “毒猿” “呪い猿” と訳され、「食べた木が枯れる」と言われている。

「ザンジバルアカコロブスは、園芸種の樹木を駆逐し、結果的に自然植生を取り戻す役割を果たしているのではないか」

今後は、この問いについて、動物と人の両方の視点の両点から追究していきたい。



写真1：グアバ (*Psidium guajava*) の実を頬張るザンジバルアカコロブス



写真2：コロブスに食べられて枯れたと言われる *Terminalia catappa* の木

ナミビア北中部におけるサンとオバンボの土地利用を巡る関係に関する研究

三宅 栄里花

平成 29 年入学

派遣先国：ナミビア共和国

渡航期間：2018 年 8 月 8 日から 2018 年 10 月 29 日

キーワード：狩猟採集民、土地利用、生業

対象とする問題の概要

世界各地ではさまざまな先住民問題が発生しているが、中でも「土地」に関する問題はよく争点となっている。南部アフリカー帯で遊動生活をしてきた狩猟採集民サンは、アフリカ地域における土地問題のでもとりわけ注目されてきた存在である。本研究では、紀元後から現在に至るまで、サンと外部社会の接触領域となってきたナミビア北中部を調査地とする。ナミビアは 1990 年に独立し、国連が建国に関わった。その憲法には、アパルトヘイトや部族主義を排し、不利な立場にある市民を保護することを明記するなど、歴史的反省を踏まえた先進的な考えが導入されている。中でも、本研究の調査地であるナミビア北中部のオハングウェナ州オコンゴ地区エコカ村は、サンの定住化をはじめとする開発政策の成功例として知られている。しかしエコカでは、独立後から現在にかけて近隣民族オバンボとミクロレベルな土地問題が発生しており、サンの生活にも変化が起きつつあるという現状も報告されている [Takada 2015]。

研究目的

本研究の目的は、サン社会、とりわけ当該地域でマジョリティの !Xun 社会において、各アクターとの関係の移ろいと共に柔軟に変容していった生業活動と、それに伴う土地利用の変容に着目し、!Xun 社会の土地をめぐる外部社会との関わり方を明らかにすることである。また、長期的に外部社会と積極的に関係を継続させながらも、グループとしてのアイデンティティの境界を維持してきた特徴をもつ当該地域の !Xun 社会に焦点を当てることで、近年の狩猟採集民研究で重要視されているサンの主体性をより明確に議論に反映することを試みる。初期のサン研究では、人類社会の原型について考えるための鍵としてサン社会を捉える伝統派と、サン社会は南部アフリカ地域社会における政治経済的な歴史の中で形成された下層階級の集合体であるとする修正派の主張が対立してきたが、両者の議論は極端であり、双方をつなぎ、サンの主体性をより反映する議論が必要である [Takada 2015]。

フィールドワークから得られた知見について

国立図書館と国立文書館を拠点とした文献調査と、エコカでの現地調査を実施した。

文献調査では、ナミビアの独立以前まで遡って土地利用と土地政策の歴史に関する

資料の収集を行った。ナミビアは1884年から1915年までドイツの植民地下にあり、1915年から1990年までは南アフリカの委任統治下にあった。また、植民地化以前には宣教団がすでにナミビアを訪れ、活動を開始していた。こうした歴史から、当時の政府や宣教団の残した公的な記録や年次報告書、役人同士の私信までもが国立文書館に保存されている。本研究では、近隣民族で農牧民のオバンボ、宣教団、(植民地・委任統治)政府を主なサンを取り巻く外部社会として設定しており、これらのアクターが辿った歴史に関する資料の収集を行った。また、渡航期間中に独立以降2回目となる全国土地会議が開催された。会議は終日中継されていたためテレビを通じて会議の様子を観察したほか、会場へ出向き、会場外で小規模なデモ活動を行う人々を観察した。会議では先住民の土地返還要求の受け入れや土地不足による外国人農地の接収など、今後の政策を左右する重大な決定が下された。

エコカでは、GPSを用いた土地利用調査と聞き取り調査を行った。Ministry of Land Reformの役人やヘッドマンへの聞き取り調査も実施した。サンを対象に食事内容やオバンボの下での労働に関する調査、生業に関係する聞き取りを行った結果、サンとオバンボは日常生活レベルで密な関係を構築していることが改めて裏付けられた。また、オバンボを対象に世帯の基本情報や農地面積の聞き取りを行った結果、エコカでは土地不足が深刻な問題となっていることが明らかになった。エコカには新規に割り振る土地が残されておらず、親から独立して土地を得るためには村外へ転出する他ない状況であり、既存の農地も十分ではないとの意見が過半数を占めていた。サンは定住政策の一環としてオバンボと比較して大規模な土地を割り振られているものの、その土地を農地有効利用できておらず、代わりにオバンボが不当に開墾していることが昨年の調査で明らかになっている。今回の調査では土地の不当な利用という危険を冒す要因を分析するデータを収集することができた。

反省と今後の展開

今回の調査での反省点は2点挙げられる。1つ目は、食事など項目ごとの調査について、十分な期間が取れなかったことである。これは、事務手続きに時間を要し、エコカでの滞在期間が予定よりも短期間になってしまったことに起因している。2つ目は、現地語の習得が進まず得られる情報に制約があったことである。土地問題というセンシティブなテーマを扱うにあたって、日常の雑談や噂話から切り口を見つける予定であったが、サンの話すクン語もサンとオバンボが会話するときに用いられるオバンボ語も、そのレベルに達しなかったことは反省すべき点である。

今後は、サンの農業離れの要因・過程を考察していくと共に、オバンボ側からも更なる土地や農業に関する調査を行いたい。両者の視点を考察することで、サンによる農業の抱える問題や、それと関連するオバンボとの相互依存的な関係を検討したい。

参考文献

Takada, A. 2015. *Narratives on San Ethnicity: The Cultural and Ecological Foundations of Lifeworld among the !Xun of North-Central Namibia*. Kyoto: Kyoto University Press.



写真 1：オバンボの下で労働をするサン



写真 2：サン定住プロジェクトの一環で整備されている広大な農場料

霊長類研究者とトラックの相互行為分析 —DR コンゴ・類人猿ボノボの野外研究拠点の事例—

安本 暁

平成 29 年入学

派遣先国：コンゴ民主共和国

渡航期間：2018 年 6 月 25 日から 2018 年 12 月 17 日

キーワード：相互行為分析、霊長類学

対象とする問題の概要

本研究の関心の対象はフィールド霊長類学者の長期野外研究拠点における研究者と地域住民の対面的相互行為である。調査地であるコンゴ民主共和国・ワンバ（Wamba）村周辺地域は類人猿ボノボの生息域である。1970 年代から日本の学術調査隊によるボノボの調査がはじまり、現在まで 40 年以上にわたって研究が続けられている。

ワンバの研究体制の大きな特徴の一つとして、他の霊長類学の長期野外調査地と比較しても特に研究者と地域住民のかかわりが深いことが挙げられる。ワンバの霊長類研究者は、森を歩く、ボノボを探索する、個体の識別をするといった活動を研究者単独でおこなうのではない。トラックと呼ばれる調査を支援する地域住民（通称、森の案内人）との間でなされる言語・身体的な相互行為を通してそれら活動は成り立っている。

研究目的

本研究の目的は、霊長類研究者とトラックという言葉的・文化的に背景の異なるアクターの参与する活動がいかにして成り立っているのかを、対面的相互行為の観察・分析から明らかにすることにある。

霊長類学の黎明期より、日本の霊長類学の方法論・認識論は世界的にも非常にユニークなものと評価されてきた。例えば、サルの群れの個体ごとに特徴を見分け名前をつける「個体識別法」や、対象となるサルに人格を付与して自らの感情を移入する「共感法」といった擬人主義的な見方は、非科学的だと非難されつつも次第にその有効性が認められ、グローバルな標準として定着した。

本研究は、研究者以外のアクターも巻き込んだ微視的な相互行為分析という特徴により、このような日本の霊長類学の方法論・認識論の理解に対して新たな視点を与えることが期待できる。

フィールドワークから得られた知見について

以下の 3 つの場面を中心にビデオカメラによる録音・録画をおこない、きわだったやりとりの見られる部分を選択し現地アシスタントの協力を得てトランスクリプションを作成した。

(1) ボノボの個体識別場面

主に研究者1人トラッカー2人という体制でおこなう。新人研究者の場合、トラッカーが研究者に個体名を教示することが多い。「トラッカーを自分の目として使え」というベテラン研究者のアドバイスに顕著のように、調査のはじめは個の認知として識別するのではなくトラッカーとの相互行為を通して識別していることがわかる。ベテラン研究者の場合、自らの識別の確認・補助としてトラッカーを使うなど、相互行為の中の役割の配置に新人研究者との相違がみられる。

(2) ボノボの探索実践

研究者も同行するが主にトラッカー2人体制でおこなう。ボノボの集団を見失った場合に、足跡、食痕、鳴き声、匂いなどを頼りに森の中を探索する。「目、耳、鼻をよく澄ますことが肝心だ」とあるトラッカーが言うように、日ごろから森に親しんで生活する地域住民の間で共有される感覚や民俗知が活動の中で積極的に用いられる。一方で研究者が調査のために切り拓いた道の名前など、長期野外研究拠点という場に特有の背景知識を参照しながら探索をするようすも観察される。地域住民同士の相互行為は民俗知と研究者が持ち込んだ枠組みとを柔軟に活用しながら進行している。

(3) ラポールの場面

ラポールには研究者数名とトラッカーをはじめとした地域住民数十名が参加する。その日の調査に関する報告・記録、研究者からトラッカーへの仕事上の注意、トラッカーらから研究者への提言など会話の内容はさまざまである。ここでの相互行為の進行のためには、研究者が地域住民との会話に用いる言語に習熟していることのみならず、研究者とトラッカーの間でボノボの親子関係といった背景知識の共有を要する。

反省と今後の展開

本研究で明らかになったことの一つに、霊長類研究者とトラッカーは言語的・文化的に背景が大きく異なるにもかかわらず、霊長類の長期野外研究拠点という共通のコンテキストを参照することで互いに折衝し相互行為を進行させていくということが挙げられる。またそれぞれの活動の中で研究者とトラッカーの役割の布置は一定ではなく、それは時間の経過によっても変化していく動的な過程であることも、研究者とトラッカーの相互行為を捉える上で重要な視点である。

対面的相互行為というミクロな現象が霊長類の長期野外研究拠点というより大きなコンテキストとの関係の中でいかに進行・展開しているのかについて、映像やトランスクリプトを利用した詳細な分析を進めることで今後より具体的に検討を加えていく。



写真1：筆者とトラッカーたち 森の中で

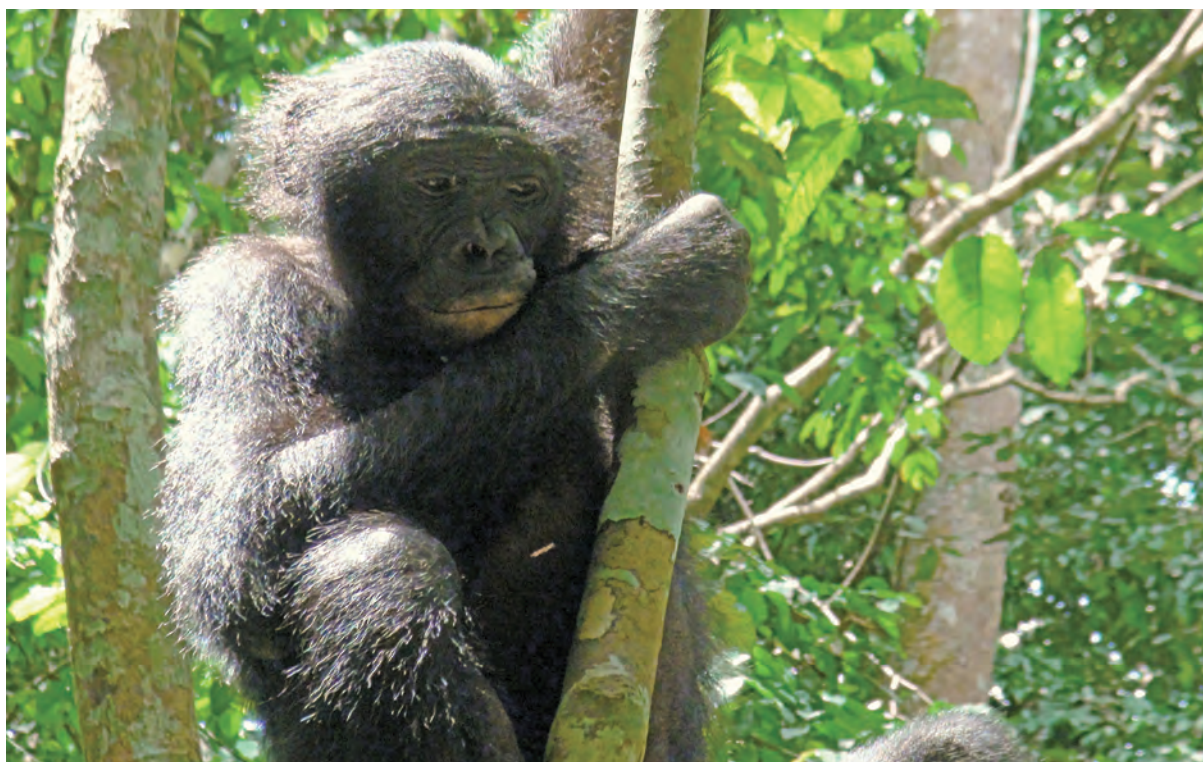


写真2：物憂げなボノボ

Can Tourism Be a Sustainable Option for Livelihood Diversification?: A Case Study in the South Omo Zone, Ethiopia

Azeb Girmai

Enrollment year: 2017

Country visited: Ethiopia

Research period: August 01, 2018 to October 29, 2011

Keywords: Cultural tourism, Livelihood, Assets

Research background

South Omo Zone (SOZ) is located in the Lower Omo Valley, southwest of Ethiopia. Its people are predominantly engaged in small-scale farming and agro-pastoralism for their livelihood. The zone is host to 16 diverse ethnic groups with distinct cultures and traditions and is also a major attraction for international tourists interested in heritage tourism. Six out of its eight *woredas* (districts) are major tourist destinations at the national level. The tourism sector as a national economic driver is well established (Sharply and Telfer, 2002)¹, but the extent of its benefit to local people at the destination is important in determining its full impact. Although such impacts are difficult to measure, a recent study on the impact of livelihood (Chen et al., 2018)² has yielded some results.

Research purpose

The purpose of this research is to examine the significance of cultural tourism on local people's livelihood in SOZ at two selected sites: a peri-urban village in South Ari, and a village in Mursiland, Selamago. The research assessed local people's perspective on the impacts of tourism on their livelihood through:

1. Unstructured interviews with open-ended questionnaires
2. Focus group discussion
3. Participatory observation
4. Photo and video footage of participants as part of the observation methodology

¹ Sharpley, R & Telfer D.J. (Eds.) (2002). *Tourism and Development. Concepts and Issues. Aspects of tourism 5*. Pf. 1-1. Clevedon. Channel View Publications.

² Chen, B; Qiu, Z.; Usio, N.; Nakamura, K. (2018). *Tourism's Impacts on Rural Livelihood in the Sustainability of an Aging Community in Japan*. Sustainability 10, 2896. doi:10.3390/su10082896.

In this research 30 purposefully selected individuals from the zonal town of Jinka, three households from the peri-urban village, five households in a cattle settlement in Mursi, three tourist sites, and one village far from a tourist destination (20 people in total) were involved.

Results/Achievements

Local people at the studied sites described financial inputs from tourism as being essential in sustaining their main livelihood. In peri-urban settings, income from tourism provides an opportunity to compensate for the diminishing income from their small businesses over time (Photo 1). For some, this income covers grain price increases from pests and drought in the region. In agro-pastoralist Mursiland (Photo 2), income from tourism is a buffer for their main asset (cattle) normally sold during crop failure due to unstable rainfall. Observation during fieldwork also substantiated this fact. However, in both cases, local people expressed that the guides and drivers who bring tourists act as gatekeepers, affecting the amount of cash they earn.

Plans for further research

Expanding the number of households in the peri-urban setting, and further in-depth research in Mursiland will be my plan for undertaking two extended fieldworks in 2019.



Photo 1: Products of a local Metalsmith displayed for tourists



Photo 2: K. Tourist site

The Social Matrix of Municipal Solid Waste Management in Addis Ababa, Ethiopia

Haregewoin Mekonnen

Enrollment year:2017

Country visited: Federal Democratic Republic of Ethiopia

Research period: June 3, 2018 to October 29, 2018

Keywords: Municipal Solid Waste Management, *Diza Bet*, Itinerant Junk Buyers

Research background

The informal solid waste collection service in Addis Ababa has a long history; however, it started operating in a more organized manner before the regional government's decision to register waste collection as government-supported micro and small-scale enterprises (MSSEs) in 2005 ahead of the national election. This sector contributes significantly to bridge various service gaps in the municipal solid waste management (MSWM) of the city [Bjerkli 2013:1277-1279]. The present study was conducted in *Wereda* (unit of sub-city or a third administrative stratum of the city) 09, Bole sub-city, Addis Ababa, Ethiopia.

Research purpose

The purpose of this fieldwork was to map wholesalers of recyclable waste in the study area and identify their roles in waste recycling.

Results/Achievements

At the research site, the overall sanitation situation of the area has deteriorated compared to my observation in 2017 and early 2018. The house-to-house municipal solid waste collection service in this area is rendered by share enterprise comprising of 67 sanitation workers. This is done in contractual agreement with the *Wereda* administration. Waste transportation to transfer stations for secondary collection is supported by five donkeys and a collection truck owned by the sanitation workers. However, in many transfer stations in the area, it was observed that waste accumulated over several days, causing an unpleasant smell. These transfer sites are also used as segregation points since, most of the time, mixed waste is collected from households and then segregated at transfer stations.

The segregated solid waste is sold to wholesalers in the area, who are often called *Diza Bet*. These wholesalers can be registered legally, or they may simply

work informally. However, their activities in both cases are similar. These local shops are widely known by itinerant junk buyers by the local name *Koraliyos*, sanitation workers. The *Diza Bet* play an important role by purchasing different kinds of recyclable items based on market demand. There are six shops of this type in different parts of *Wereda* 09. The large and well-known ones have better connections with factories and shops in *Merkato* (the largest open market in the city and Africa) and tend to offer good prices. Accordingly, the small *Diza Bet* take their items and sell them to the nearby *Diza Bet*. In conclusion, the development of this recyclable material chain could potentially bridge the gap in motivating the segregation of waste at the source and financially support the provision of services.

Plans for further research

Based on the findings of this study, the author would like to scale up similar research in other parts of the city and identify the existing situation for possible generalization of the city-level trend.

References

Bjerkli, C. 2013. Governance on the Ground: A Study of Solid Waste Management in Addis Ababa, Ethiopia, *International Journal of Urban and Regional Research* 37(4):1272-1287.



Photo 1: Scattered solid waste at one of the transfer stations in the research area



Photo 2: Collected solid waste and a metal container placed next to the waste collection platform

The Social Impact of the Ebola Epidemic on Rural Communities in Guinea

Mamadou Sadio Diallo

Enrollment year: 2017

Country visited: Guinea

Research period: August 20, 2018 to September 27, 2018

Keywords: Ebola, Outbreak, Potentially Epidemic, Socio-Cultural

Research background

First reported in the small village of Meliandou in Guinea, the 2014-2016 Ebola outbreak in West Africa was the largest, longest, and deadliest Ebola outbreak since the first epidemic in 1976. Ebola epidemics on the African continent over the last four decades have raised concerns about the development of mistrust, tension, social resistance, and threats within local communities.

The Ebola epidemic in West Africa constituted one of the most exceptional public health crises of recent decades, eliciting a coordinated international response aimed at halting the spread of the virus, a measure requiring a significant mobilization of human resources, logistics, and funding. This outbreak generated huge socioeconomic consequences in rural areas in the most affected countries.

Research purpose

The objective of this study is to assess the impacts and consequences of the Ebola outbreak in rural Guinea, by further analyzing the local context of the Ebola outbreak, as well as examining how socio-cultural religious practices contributed to the disease's wide spread in the country.

Results/Achievements

According to the plan for this fieldwork, I visited three cities, Conakry, Forecariah, and Gueckedou, where I conducted various activities. In Conakry, for instance, I was able to visit the Agence National de la Securite Sanitaire (ANSS), created right after the end of Ebola outbreak in 2016 to monitor at the national level all potentially epidemic diseases, including Ebola, cholera, measles, yellow fever, and others. I was able to collect data on the current status of recent epidemics and on the functioning of the surveillance system at the national level. I also visited the Réseaux National des Associations de Survivants d'Ebola en Guinée (RENASEG), which is the national network of Ebola survivors'

associations, and I collected data through interviews and discussion with office staff and some Ebola survivors.

I visited the village of Tana (Forecariah) where, using hand tally counters, I collected numerical data on the number of people who attended the weekly market during my stay in the village. In addition, I obtained data on the number of patients who attended Tana's clinic in the last three years (2015, 2016, and 2017), which corresponds to records of patients who attended the clinic before, during, and after the Ebola outbreak in the village.

In Meliandou (Gueckedou), data were collected on the recent migratory patterns of young people. Field surveys in the village show that there has been an exodus of youths to urban areas for economic reasons. According to respondents, this phenomenon accelerated recently. Continuous migration has negative impacts on community life, and beyond decreasing the population, it is also causing a gradual decline of intra-community assistance.

Plans for further research

For further perspective, I am planning to expand upon this research in the near future. I intend to research the consequences of the spread of Ebola amongst people of the female gender in rural Guinea from a social and anthropological point of view. I will conduct this research to elucidate one of the main findings of previous field studies, in which there was conclusive evidence that Ebola likely affected a greater number of women than men.



Photo 1: The renovated clinic in the village of Tana



Photo 2: The weekly market in Tana

ムリッド教団の宗教組織ダイラの編成原理に関する研究

殿内 海人

平成 28 年入学

派遣先国：セネガル共和国

渡航期間：2018 年 9 月 1 日から 2018 年 10 月 10 日

キーワード：セネガル、宗教組織、ダイラ、編成原理

対象とする問題の概要

本研究で対象とするダイラとは、セネガルのムスリムによって、主に都市部において結成される宗教組織である。特に、ムリッド教団のダイラは、都市化の際に重要な役割を果たした。都市化が始まった頃、首都のダカールはティジャニーヤ教団の信徒が多数を占めていた。そのような状況に対し、農村部から移住したムリッド教団の信徒は、ダイラを結成し、定期的集まって信徒同士で結束することによって、都市部に生活の基盤を築き上げていったのである。ダイラの編成原理は多様であり、共通のマラブー、共通の地域、共通の職業などの単位で構成される。活動内容はダイラ毎に異なるが、宗教詩ハサイドの集団詠唱、教義の学習、トンチン、教団本部への献金活動、宗教行事の準備などが主に行われる。このような活動を行う伝統的なダイラに加え、近年では、教団のシンクタンクの性格を持つダイラなど、新しいタイプのダイラが結成されるようになってきている。

研究目的

元々、ムリッド教団のダイラは、マイノリティであった信徒が団結を強めて都市で生き抜くための組織であった。しかし、都市化に伴って信徒数が増加し、ムリッド教団がマイノリティではなくなった現在、ダイラの活動が多様化してきていることが指摘されている。本研究は、ダイラの組織構造とルールに着目し、ダイラの編成原理と活動内容の多様化の関連について分析することを目的とする。今回のフィールドワークでは、主に以下の 2 つのダイラを対象として調査を行った。1 つ目は、グラン・ダカールの地区の住民によって構成される M のダイラである。M のダイラは、インフォーマルセクター従事者を中心に参加者を集めており、伝統的なダイラとして位置づけられる。2 つ目は、保健省職員によって構成される C のダイラである。C のダイラは、新しいタイプのダイラとして位置づけられる。

フィールドワークから得られた知見について

M のダイラは、ダカール市グラン・ダカール郡に拠点を置いて活動している。M のダイラは、同じ地区に住む人々からなるが、職業は商人、職人、学生など多様である。活動として、毎週水曜日の夜に、ハサイドの詠唱と寄付の集金が行われる。また、ラマダー

ン月には、地区の人々を対象としたパンやコーヒーの配布などが行われる。Mのダイラは、宗教指導者が運営しているわけではなく、参加者間で選ばれた代表や会計を中心に、自分たちで活動内容の全てを決定している。また、多様な職業・年齢の信徒が加入していることから、寄付や集金をはじめとする活動への参加は任意となっている。

保健省職員によって構成されるCのダイラは、ムリッド教団の教義に従い、地方部のクルアーン学校で学ぶムリッドの子ども達を対象とした健康診断と、宗派を問わず一般の人を対象とした献血活動を行っている。これらの活動は、参加者間の会議の結果、自分たちの強みを活かしてイスラームの教えの実現のために貢献できるからという理由で決定された。活動資金は、全て自分たちの寄付によって賄われている。Cのダイラは、健康診断に関しては、宗教指導者の指示に従って活動を行っている。しかし、その宗教指導者は、会議の中で、イスラームの教えを追求するために最適な教育者として参加者の側から選ばれていた。また、Cのダイラにおいても、寄付や活動への参加は任意であった。

MのダイラとCのダイラの事例にみられるように、規約や活動の決定は、ムリッド教団や宗教指導者によって一元的に管理されているわけではなく、それぞれのダイラに委ねられている。信徒が自主的に活動内容を決定できるという組織構造とルールが、都市部におけるムリッド信徒の社会階層の多様化に合わせて、それぞれのダイラの多様化をもたらしたと考えられる。

反省と今後の展開

今回のフィールドワークでは、主に同一地域の人々からなるMのダイラと、同業者からなるCのダイラに焦点を当てて調査を行った。しかし、代表や会計などダイラの中でも重要な位置にいる人への聞き取り調査が中心で、役職を持たない一般の参加者への聞き取り調査が少なかった。そのため、今後は、普段の集まりに参加しない人や既にダイラを辞めた人などへの聞き取り調査も行い、MのダイラとCのダイラの実態をより多面的に捉える必要がある。また、都市社会におけるダイラの全体像を明らかにするために、同じ指導者を崇拝する人々からなるダイラや学生のダイラなど、MのダイラとCのダイラ以外のダイラも視野に入れた調査を行ってゆきたい。



写真 1：ハサイドを詠唱する M のダイラ



写真 2：グラン・ダカール地区の人々と協力し、祝祭時にコーヒー配布を行う M のダイラ

クルアーン学校を「近代化」するとはどういうことか ーカメルーン・ヤウンデの事例ー

平山 草太

平成 28 年入学

派遣先国：カメルーン共和国

渡航期間：2018 年 9 月 17 日から 2018 年 12 月 19 日

キーワード：イスラーム教育、サブサハラアフリカ、近代化、クルアーン学校

対象とする問題の概要

カメルーンを含む西アフリカのムスリムたちは、こどもたちにクルアーンの読み方や初歩的なイスラームの知識を教える、クルアーン学校 (coranic schools) と呼ばれる組織をもっている。クルアーン学校は、ムスリムたちの暮らす場所には必ず存在するが、植民地支配による公教育やミッション系学校の出現以降、相対的に重要性が低下しているといわれる。その結果、クルアーン学校をはじめとするイスラーム教育の「近代化」改革が、西アフリカ各地で進められてきた。これら改革についてはこれまで、制度 (国家の公認)、インフラ (教室の使用)、教育手法 (集団指導) といった側面や、それを取り巻く環境との関係といった観点から論じられてきた。しかし、そうした様々な改革が具体的にどのような方法で導入され拡大されるのかについての詳細な記述の試みは、いまだ着手されたばかりという状況にある [Launay 2016]。

研究目的

筆者の調査地であるカメルーン・ヤウンデでは、しばしば「私のクルアーン学校は『近代的』だ」とか、「クルアーン学校の『近代化』をしたい」と述べる者に出会う (写真 1)。彼ら彼女らにとっての「近代化」なるものは、これまで指摘されている近代化改革の特徴と、公立学校の教室を使用するといったインフラ面で、部分的に重なり合う。しかし、制度的には国家による公認を目指すことはないといったように、先行研究における類型化に完全におさまるものではないことが、筆者のこれまでの調査で明らかになっている。そこで本研究では、ヤウンデにある「近代的」と自認するクルアーン学校とその関係者を事例として、彼らにとっての「近代化」なるものがどのような環境のもとで、どのようなものとして達成され拡大されているのかを記述する。その記述を通じて、従来のイスラーム教育の近代化研究に対して、新しい視点を提示したい。

フィールドワークから得られた知見について

第一に観察されたのは、「近代的」クルアーン学校では、コンピュータ上で作成された出席カードや成績ノートといった様々な書類が、運營業務遂行のために用いられているということである (写真 2)。出席カードは、クラスごとに作成されており、そこには氏名・学籍番号・連絡先・出欠状況が記入されるようになっている。各クラスの教師

は、担当クラスの生徒の出欠管理を、この出席カードを用いておこなわなければならない。また成績ノートには、生徒の個人情報に加え、授業日での学習範囲およびその評価、そして自宅で学習した範囲およびその評価が、細かく（例えば20点満点の点数評価や、クルアーンの章句単位での範囲指定など）記録される。そしてその記入内容は、教師および保護者の署名によって認可されるという仕組みになっている。このように、コンピュータ上で決まった型にしたがって作成された種々の書類は、「近代的」クルアーン学校の業務遂行において、必要不可欠になっている。

そして第二に観察されたのは、それら各種書類の型の配布において／として、「近代化」という事態が、カメルーン各地の「近代化志向」のクルアーン学校関係者に拡散しつつあるという事実である。上述したように、「近代的」クルアーン学校には、様々な書類の型が存在する。これらの型や、クルアーン学校の新規設立のための各種認可用書類の型等が、知人のネットワークを通じていきわたっている。その結果、ヤウンデで筆者が観察している一つの「近代的」クルアーン学校のあり方が、「近代的」クルアーン学校の模範型として複製され、カメルーン各地に広まりつつある。

まとめると、クルアーン学校の「近代化」なる事態は、様々な型の作成・複製と、知人ネットワークによるそれらの型の拡散という状況下において、それらの型を既存のクルアーン学校に画一的に導入するという実践から構成されているということになる。

反省と今後の展開

本研究では、クルアーン学校の「近代化」という事態を論じる際に、型の作成（複製）と拡散、およびそれらの画一的導入という実践を見逃すことはできないということがわかった。これはすなわち、先行研究における、近代化改革の理念への過剰な注目（＝具体的・物質的側面の見落とし）[Launay 2016: 4] を修正する知見である。また、近代化改革における様々な知識の抽象化および拡散という事態 [Launay and Ware III 2016: 262] の具体例を提示できたといえる。一方で、本研究が未だ明らかにしていない点が2点ある。1つは、それらの型自体がそもそも何を模範としているのかということである。もう1つは、導入後の過程で、型にどのような変化が起きるのかということである。以上の2点を明らかにし、型の複製という観点から、カメルーンにおけるクルアーン学校「近代化」の全体像を記述していくことが求められる。

参考文献

- Launay, R. 2016. Introduction: Writing Boards and Blackboards. In Launay, R. ed., *Islamic Education in Africa: Writing Boards and Blackboards*. Bloomington: Indiana University Press, pp.1-26.
- Launay, R. and Ware III, R. T. 2016. How (not) to Read the Qur'an?: Logics of Islamic Education in Senegal and Côte d'Ivoire. In Launay, R. ed., *Islamic Education in Africa: Writing Boards and Blackboards*. Bloomington: Indiana University Press, pp.254-267.



写真 1：「近代的」クルアーン学校の例



写真 2：成績ノート

都市への移動と社会ネットワーク —モザンビーク島を事例に—

松井 梓

平成 28 年入学

派遣先国：モザンビーク共和国

渡航期間：2018 年 6 月 25 日から 2018 年 12 月 24 日

キーワード：モザンビーク、移動と社会関係、食のやり取り、近所づき合い

対象とする問題の概要

アフリカ都市研究は、還流型の出稼ぎ民らが移動先の都市において出身農村のネットワークを拡大し濃密な集団的互助を行う様子を描いた。これらの研究は、人々が都市においてどのように結び付けられ、その中でどのように行為するのかに着目した。しかし人々の結びつきや連帯への着目は、しばしば人々の間にある差異を見落としてきた。加えて、人々の都市における社会ネットワークを既に／常にそこにあるものと捉え、その流動性やそこから取り残される人々に焦点が当てられなかった。

Das and Randeria [2015] は、都市貧困層を統一的なカテゴリーとみなす研究を批判し、彼らは多様で不均一な一時性の中で生きてきた行為しており、もろい関係性を創造し維持することに多大な努力をつぎ込んでいるとする。また Williams [2015] は、既存研究はしばしば人々のネットワークの日々の戦略や動態の詳細な記述を欠いてきたと述べる。

研究目的

本研究の目的は、日々人々がどのように社会関係の変化を経験し、また社会関係を紡ぎまた切り離しているのかを記述することにより、人々がいかに都市の一時性を生きているのかを描くことである。それにより、人々の繋がりだけでなく、繋がりの不確実性やそれに対処する人々の日々の戦略へ着目することの重要性に言及する。

上記は、短期間での人々の社会関係の変化に着目した今回の渡航における研究目的である。研究全体では人々の都市への移入後の年数や世代の経過に伴う社会関係の変化を扱うが、この長期的な社会関係の変化を考察する際の基礎として今回の結果を位置付ける。

調査は、筆者の滞在先の E 家、および移入第 1 世代、第 2 世代、第 3 世代につき 6 つずつ選定した世帯の女性を対象とし、各世帯への訪問者・食べ物の授受の相手の記録、およびこれまでの移動史・生活史の聞き取りを通じて行う。本調査は、人々の近所付き合いの社会関係に着目して行う。

フィールドワークから得られた知見について

モザンビーク島における調査は 2018 年 8 月 15 日から 12 月 18 日まで行った。まず

滞在先 E 家における 9 日間の食べ物の授受および E 家への訪問者の記録から、隣人らについて 2017 年の調査時とは訪問者および食べ物の授受の相手が大きく異なることが明らかになった。これは、近所の人の引越し、自らや相手の経済状況の変化、また隣人との関係性自体の変化に起因していた。そして偶然近所に越して来た親しい幼馴染との間で、新たに食べ物をあげ合う関係を構築していた。

その他の世帯¹における 6 日間の同様の調査のうち AL 氏の事例では、約 3 週間で向かいの女性との食の授受や互いの訪問が減少していた。これは AL 氏自らが、彼女を悪く言う隣人との関係を疎遠にすることを選択した結果であった。また AL 氏は島で生まれ育ったにも拘らず同じ島生まれの人々との友人関係を築けず、彼女らの濃密な社会関係からあぶれているように見えた。そこからあぶれた結果 AL 氏は、意図した結果かは不明だが、島外から移入した女性らと親しい関係を築いていた。また IR 氏は、島内で頻繁に引越しを繰り返しその度に新たな隣人との出会いを繰り返してきたが、自ら回転講を隣人らと始めることで、隣人の女性たちと親しくなるように努めたと語った。

上記から以下の点が示唆された。調査対象世帯の近所付き合いやその中で食べ物の授受を行う社会関係は常に一定ではなく、その時々で付き合いややり取りの相手が大きく変化し得るものであった。それは、持ち家のない人が多い島内で頻繁に見られる住居の移動、自らや相手の経済状況の変化、また隣人との関係性自体の変化に起因していた。これらを受けて人々は、その場その場で、自分の身近にいる相手、自分の家を間借りしている人、近所に引っ越して来た人など、何らかのきっかけで関係が身近になった相手との間で、新たに一時的となり得る近所付き合いや食の授受の関係を構築していた。

反省と今後の展開

今回得られた短期的な社会関係の変化に関する知見に基づき、今後はより長期的な社会関係の変化に着目したい。モザンビーク島の人口のほとんどは島外からの移入者およびその子孫らであるが、島外の周辺諸地域から移入した人々の食の授受を含む互助的社会関係が、移入からの年数の経過とともに、また移入から世代が経過し 2 世代目、3 世代目となるにつれてどのように変化するのか、その動態的な過程を明らかにしたい。

参考文献

- Das, Veena and Randeria, Shalini. 2015. Politics of the Urban Poor: Aesthetics, Ethics, Volatility, Precarity, *Current Anthropology* 56(S11): S3-S14.
- Williams, James. 2015. Poor Men with Money: On the Politics of Not Studying the Poorest of the Poor in Urban South Africa, *Current Anthropology* 56(S11): S24-S32.

¹ これまでに移入第 1 世代 3 世帯、第 2 世代 1 世帯に対し実施した。また滞在先 E 家は移入第 3 世代であり、対象 6 世帯のうちの 1 つとしてカウントする。



写真 1：密集する島の家々



写真 2：島の食事：シマと魚のココナッツカレー

Characteristics of Obese Women in Mukono, Uganda

Seera Georgina

Enrollment year: 2016

Country visited: Uganda

Research period: August 1, 2018 to August 29, 2018

Keywords: lifestyle, consumption, eating occasions

Research background

A double burden of malnutrition exists in Uganda, where levels of overweight in women 15–49 years old have been on the increase since 1995, when first data became available. In 2016, up to 24% of women in Uganda were overweight, compared with 8.9% of men. At the same time, levels of undernutrition among children under five years old remain high despite significant improvements over the years (Figure 1). Overweight women were the most common in the capital Kampala (43.6%) and in other parts of the Central Region. Overweight women were usually older, living in urban areas, more educated, and wealthier than non-overweight women (UBOS, 2018). However, the characteristics of these women that may predispose them to being overweight are less clearly understood.

Research purpose

This study aimed to examine the characteristics of women that may predispose them to being overweight. A group of women were observed from the time they woke up to the time they went to bed. Everything they did and everything they ate was recorded. Here, I analyze the case of one Mrs. X, whose BMI¹ was 34.4kg/m² (obese).

Results/Achievements

Mrs. X was a 26-year-old woman who was married with two children. She had a small business that involved selling food from her home. She also sold charcoal and had a tailoring business. Her usual household chores included mopping the house, washing clothes, cooking, washing plates, and arranging trade items in the stall. When she was not doing any of these activities, she was talking to her neighbors. The author observed her for eight days in September 2018. She usually

¹ Body Mass Index Classification of Body Size by the World Health Organization. BMI=Weight (Kg)/Height(m)². BMI<18.5=Underweight; 18.5-24.99=Normal; >25=Overweight, >30=Obese

had two meals per day: one in the afternoon between 12:00 and 15:40 and the other in the evening between 19:05 and 20:48. These comprised a combination of an *emmele* (main dish), such as cassava (which she ate one time), matooke (three times), posho (two times), rice (nine times), and sweet potatoes (one time), and an *enva* (side dish), such as beans (one time), cabbage (four times), eggplants (four times), groundnuts (two times), meat (two times), and silver fish (one time). The side dish was always prepared by frying unless it was made from groundnut powder. The main dish was usually prepared by steaming after wrapping it in banana leaves unless it was rice, in which case it was boiled. On only two days did Mrs. X have a morning meal of porridge² at about 11:00, in addition to the usual two meals. A largely sedentary lifestyle, frequent rice consumption, and relatively few eating occasions that occurred mostly later in the day are some of Mrs. X's identifiable characteristics with a known relationship to obesity.

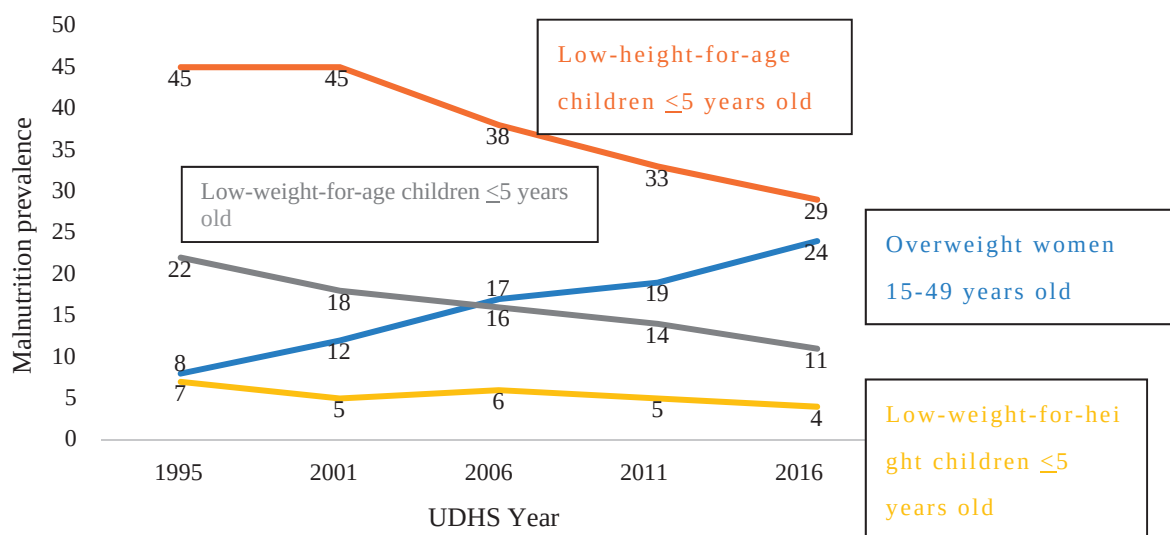


Figure 1: Trends in the Prevalence of Malnutrition Among Women and Children in Uganda
Source: UBOS (2018)

Plans for further research

The plan is to continue similar observations of several other women to facilitate the identification of characteristics that are common among overweight women.

References

Uganda Bureau of Statistics (UBOS) and ICF. 2018. *Uganda Demographic and Health Survey 2016*. Kampala and Rockville, UBOS.

² A thick gruel made from maize flour



Photo 1: Mrs. X's food stall business at home



Photo 2: Mrs. X's tailoring business at home

ウガンダ南西部の人口稠密地域における 異常気象による土壌浸食と農家の対応

堀 光順

平成 26 年入学

派遣先国：ウガンダ共和国

渡航期間：2018 年 8 月 4 日から 2018 年 10 月 27 日

キーワード：土壌浸食、チガ、斜面耕作、土地利用、在来知識

対象とする問題の概要

ウガンダの人口は 3400 万人で、2014 年までの 10 年間における人口増加率は 3.03% と高い [UBOS 2014]。人口の急速な増加は 1 人あたりの農地面積の狭小化と作物生産の減少をすすめ、食料不足が発生することも懸念される。研究地域であるウガンダ南西部はグレートリフトバレーの周縁部に位置し、標高が 1,220m から 2,350m の高原地帯となっている。斜面地では土壌浸食の危険性が高く、土壌浸食の発生により不規則な小区画が増加することによって、農地の生産条件が悪化する危険性がある。サハラ以南アフリカ地域では、異常気象によって不安定な農業生産を余儀なくされている地域も多い。ウガンダ高地では気候変動の影響によって、異常降雨による洪水や地すべり、気温の上昇によるマラリアの拡大が指摘されている [Bagoora 2010]。

研究目的

本研究の目的は、土地不足が深刻なウガンダ南西部の農村において、土壌浸食が農業や人びとの生活に与える影響と人びとの土壌浸食への対策を明らかにすることである。ウガンダ南西部では、2017 年 9 月から 10 月にかけて豪雨が発生した。突発的に発生したこの豪雨は、地域住民が経験したことのない異常気象であった。この豪雨はウガンダ南西部一帯で洪水や土壌浸食を引き起こし、20 名以上の死者を出した。多くの斜面畑で表土が流亡し、土壌浸食が大きな問題となった。豪雨が発生して一年が経過した調査地で、人々がどのように豪雨による土壌浸食に対処したのか、防止策と発生後の土地利用から明らかにする。

フィールドワークから得られた知見について

1) 土壌浸食に対する対応と防止策

2017 年 9 月に発生した豪雨により、多くの農地では表土が流亡し、硬い粘土層が露出した（写真 1）。土壌が斜面上部の耕作地から流入し、播種した作物の種子に覆土すると、発芽率が低下する。この発芽障害を防ぐ目的で、人々は斜面上部に溝を設けていた。農家は溝を造成し、雨水の流入を防ぎジャガイモの腐食や種イモ、種子の流亡を防ぐことに重点をおいていた。そのため、休閑地では土壌浸食を防止する取り組みは行われていなかったが、休閑地に草本類を繁茂させることで土壌浸食を緩和しようとしてい

た。斜面地でよくみられるイネ科の草本 *Orunbugu* (*Cynodon dactylon*) は繁殖力が強く、地面に強く伸長する。人びとはこの草本を刈り取って乾燥させ、裸地が多いサツマイモの畝に被せて、土壌浸食を防いでいた（写真 2）。近年の気候変動による大雨や干ばつの経験から、雨滴衝撃による土壌浸食を和らげること、そして干ばつ時の土壌水分の減少を防ぐことを目的に利用されていた。

2) 土壌浸食後の農地利用

土壌浸食後にみられる特徴的な農地利用について紹介する。谷底に位置する緩傾斜の耕作地では、斜面上部から流入した肥沃な土壌を利用して、換金作物であるジャガイモを連作していた。一方、斜面地では豪雨発生の直後に、土地の所有者は土壌浸食による地力低下を理由に休閑を予定していたが、土地不足を理由にやむなく耕作していた。

男性 A 氏が所有する約 1.8a の斜面地では、2017 年 5 月にインゲンマメが播種された。その後 9 月の豪雨で雨水が斜面上部の耕作地から流入し、耕作地の中心部に生育していた株が土壌とともに流亡した。A 氏は、残ったインゲンマメを 2018 年 2 月に収穫した。収穫した後、すぐにジャガイモが植え付けられ、5 月に収穫された。2017 年 11 月に聞き取りをした際には、土地生産性が低く、半年ほど休閑をしたいと述べていたが、家屋からの距離が近く利便性が高いこと、そして子供の教育費のために現金が必要であったため、実際には A 氏は換金用のジャガイモを栽培していた。

反省と今後の展開

土壌浸食後の農地利用から、人びとは作物の選択に、耕作地の生産性や地形をはじめとする自然環境とともに、家や幹線道路から耕作地までの距離といった利便性を重視している。これまでの農地の場所と利用実態のデータを分析し、農地利用の特徴を明らかにしたい。豪雨による土壌浸食は農業生産の増減を引き起こし、農地における作物栽培の頻度に大きな影響を与えていた。今後、土壌分析を実施して、土壌浸食による土地生産性の増減を地形ごとに明らかにしたい。

参考文献

- Bagoora, F.K. 2010. Challenges of Climate Change in Mountain Ecosystems in Africa. In National Environment Management Authority (NEMA). An Overview Presentation at the Side Event Organized Mountain Alliance Initiative, United Nations Climate Change Conference COP16 and CMP6, Cancun Mexico, 2010, 29 p.
- UBOS (UGANDA BUREAU OF STATISTICS). 2014. *National Population and Housing Census 2014 Provisional Results*. <<http://www.ubos.org/onlinefiles/uploads/ubos/NPHC/NPHC%202014%20PROVISIONAL%20RESULTS%20REPORT.pdf>> (2018 年 11 月 16 日)



写真 1：浸食され硬い粘土層が露出した耕作地



写真 2：サツマイモ畑における *Orunbugu* による裸地の被覆

2018 年度

グローバル地域研究専攻

Division of Global Area Studies

現代イランにおけるイスラーム経済の実態 ーガルズ・アル＝ハサネ基金を事例にー

川向 善基

平成 30 年入学

派遣先国：イラン・イスラーム共和国

渡航期間：2018 年 8 月 2 日から 2018 年 8 月 31 日

キーワード：イラン、イスラーム経済、ガルズ・アル＝ハサネ（カルド・ハサン）、マイクロファイナンス

対象とする問題の概要

近年、金融の国際的な潮流のなかでイスラーム経済、イスラーム金融が注目を集めて久しい中、それらの注目はマレーシア、湾岸地域にとどまっており、報告者の着目するイランの実態に関する情報は多くない。また近年マイクロファイナンスへの注目が高まりつつあるが、その実践は発展途上にとどまっており、持続的に成立するシステムの模索が続けられている。そのような中、現代イランにおける独自の新たなイスラーム経済の動向として、イスラーム型のマイクロファイナンスの実践であるガルズ・アル＝ハサネ基金が多数展開されており注目を集めている。ガルズ・アル＝ハサネ基金とは、無利子で融資を行うイスラーム金融の手法の一つであるガルズ・アル＝ハサネを用いて資本を融資する基金のことである。ガルズ・アル＝ハサネ基金は預金者から資金を収集するにあたって宗教的、経済的インセンティブを用いる独自のメカニズムを有している。

研究目的

本研究の目的は、イランのイスラーム経済の実態と独自の発展経路をたどり展開されたマイクロファイナンスの実践の形を、ガルズ・アル＝ハサネ基金に注目し明らかにすることである。日本においては、イランのイスラーム経済に関する情報は多くあるとは言いがたい。またマイクロファイナンスの実践面においてみられる課題への解決策も依然見られない状況である。そのようななか、報告者はイスラーム型マイクロファイナンスの実践であるガルズ・アル＝ハサネ基金の実態に着目し、イランにおけるイスラーム経済の動向を明らかにするとともに、マイクロファイナンスの今後の発展を考えるうえで要となる要素を明らかにすることを目的に調査に取り組んだ。また報告者は基金の運営者に対する聞き取り調査及び、イスラーム経済、ガルズ・アル＝ハサネ基金に関する文献収集を行った。

フィールドワークから得られた知見について

テヘランにあるガルズ・アル＝ハサネ基金のうち 7 つに赴き、そのうち 5 つの基金の運営者からの基金運営の具体的情報やグラミン銀行を応用したマイクロファイナンスの新たな形、イランにおけるイスラーム経済などについての聞き取り調査に成功した。ま

たそのうち一つの基金が発行しているガルズ・アル＝ハサネやイスラーム経済、イスラーム法学に関する文献資料を10点入手することに成功した。またテヘラン大学の近くのエンゲラーブ広場周辺の本屋にて、ペルシャ語で書かれたイスラーム経済に関する書籍6冊、イランの銀行に関する書籍5冊、ガルズ・アル＝ハサネ基金に関する書籍2冊、イラン経済やイスラーム経済に関する論文集を16冊、合計47冊の書籍を収集した。さらに、イランの中央銀行の調査機関で経済白書を発行している“The Monetary and Banking Research Institute”の研究者3人と面談し、ネットワークを築いた。その際、その研究者の方々からイランのイスラーム経済について話を聞くことや、その研究者が執筆したガルズ・アル＝ハサネに関する論文45点、ワクフに関する論文3点を入手することに成功した。帰国後も最新情報や論文などを送っていただいている。またイランの銀行の経営する博物館3つ（セパー銀行の運営する博物館、中央銀行の運営する宝石博物館、メラット銀行の運営する博物館）に赴きイランの銀行の歴史やその内部に関する情報を得ることにより、イランの銀行に関する知見をより深めることができた。また、アメリカの経済制裁が再度開始された8月7日の経済新聞の入手や、現地での生活を通じて、経済制裁下のイランの経済の実態に関する知見を深めることにも成功した。

反省と今後の展開

今後の展開としては、本研究から得られたイランの経済やガルズ・アル＝ハサネ基金などに関する知見を用いてイランのイスラーム経済やマイクロファイナンスに関する理解を深めていくことを目的に研究を続けていく予定である。具体的には博士予備論文の執筆に向けて、今回の渡航を通じて入手した文献資料の内容理解を深めるとともに、現地の基金の運営者や研究者の方々からの聞き取り調査の内容をもとにイランにおけるイスラーム経済や、ガルズ・アル＝ハサネに関する分析を行っていく。またそれにあたって、世界的なイスラーム経済・イスラーム金融の研究動向や、マイクロファイナンスの実践に関する視座を踏まえたうえでイランのイスラーム経済及びガルズ・アル＝ハサネの研究を行っていく予定である。



写真 1：報告者の訪れた基金の写真



写真 2：基金の運営者との面談の様子

モロッコにおけるタリーカの形成と発展

棚橋 由賀里

平成 30 年入学

派遣先国：モロッコ王国、ヨルダン・ハシェミット王国

渡航期間：2018 年 8 月 24 日から 2018 年 10 月 29 日

キーワード：15-16 世紀モロッコ、スーフィズム、タリーカ、聖者崇敬

対象とする問題の概要

モロッコ初の大衆的タリーカであるジャズーリー教団の形成過程を明らかにするにあたり、教団の名祖ムハンマド・イブン・スライマーン・ジャズーリー（d. 869/1465）の思想と事績が重要となる。現在流布している伝記では、ジャズーリーはモロッコ沿岸部を侵略していたポルトガルに対しジハードを呼びかけて民衆の支持を得たとされている。しかしこのエピソードは後世の潤色でありジャズーリーは政治活動と無縁な思想家・祈祷書作者であったという説 [Frenkel 1993] と、少なくともジャズーリーの思想にはスーフィーによる社会変革を主張するものがあったという説 [Cornell 1992] が存在する。政治活動を行い大衆の支持を集めたジャズーリー教団の思想と教義をジャズーリーに遡ることができるか否かということは、教団の形成過程を描き出す大きな鍵であると報告者は考える。ジャズーリーの著作の内容を体系的に検討することでその思想を明らかにしたい。

研究目的

本研究の目的は、マリーン朝末期 15 世紀モロッコに登場したタリーカであるジャズーリー教団の形成過程を明らかにすることによって、モロッコにおけるタリーカの大衆化と政治的影響力獲得のプロセスを解明することである。14 世紀までのモロッコのタリーカは、スーフィーやウラマーによる学問的・宗教的集団としての性格が強かったが、ジャズーリー教団は民衆の支持をも集め、16 世紀にはサアド朝興隆の要因となった。すなわち、モロッコ史におけるタリーカのありようの転換の契機と言える。この教団組織は 17 世紀以降衰退したが、その教義と系譜は今日の北アフリカ・西アフリカに広がり、現在でもダルカーウィー教団やハマドゥシャ教団などに伝わっている。ジャズーリー教団の形成と発展のプロセスを解明することは、北アフリカ・西アフリカという広範な地域のタリーカの根源を解明することにもつながる。

フィールドワークから得られた知見について

フィールドワークでは、ジャズーリーの著作をはじめとする写本の調査・収集を行った。ラバト、フェズ、マラケシュの 3 都市の 4 文書館で、未発見の写本史料 2 点を含むジャズーリーの著作 12 点と後世に書かれたジャズーリー教団関連の写本 9 点を入手し

た。その他、入手はできなかったが未発見のものを含む史料・文献 20 点あまりの存在とその所在を確認した。史料・文書館に関して最も重要な知見は、各文書館ごとに異なる写本の閲覧・入手のための諸手続き・利用法を、実践を通じて把握することができたことである。史料収集以外では、今後の現地調査を円滑にするためにラバトの語学学校で 4 週間計 45 時間の会話集中コースを受講した。日本でのアラビア語学習は文献の読解に比重を置いていたため、自らの語彙の偏りを痛感する機会となった。日常会話のほか現代のモロッコ・アラブ世界の社会問題に関する討論形式の授業も多く、自分の見解を筋道立てて話す訓練になった。モロッコ人家族のもとで 2 ヶ月ホームステイをしたこともアラビア語の運用能力と学習のモチベーション双方の向上に役立った。

当初の目的であった史料収集と語学学習以外にも得られた知見がある。マラケシュではジャズーリー廟と、ジャズーリーから数えて第 3 世代の弟子にあたるスーフイーであったイブン・アスカルの廟の敷地内に立ち入ることができた。ジャズーリー廟は工事中のため参詣者はいなかったが、改修が行われていることからジャズーリーが尊ばれていることがわかった。イブン・アスカル廟には多くの人々が集まって祈りを捧げている様子が確認でき、スーフイズム・聖者崇敬が現代モロッコに息づいていることも実感できた。また、サアド朝史研究者であるカウンターパートのルトフィー・ブーシャントウフ教授（ムハンマド 5 世大学）との面談を通じて、マリーン朝末期～サアド朝成立期に関する研究史の展開に関して理解を深めることができた。

反省と今後の展開

大きな反省点は、2 ヶ月滞在したにも関わらず現地の人々への聞き取りや研究者との議論が十分にできなかったことである。街の人々と話した感触では、アル＝ジャズーリーは政治的に活動した偉大なタリーカの長というよりは高明な祈祷書 *Dala' il al-khayrāt* の著者としてのみ知られているように感じられた。そうであればジャズーリー教団の影響に関して、研究者と現地の人々の間で言説に開きがあるということになる。より深い聞き取り・議論を行い、ジャズーリーおよびジャズーリー教団の実像を理解するためにアラビア語の能力をさらに向上させて次回の渡航に備えたい。

今後の研究の展開としては、今回のプログラムで入手した写本の内容の検討を進めてジャズーリーの思想を明らかにしていくことが主要な取り組みとなる。

参考文献

- Cornell, V. J. 1992. Mystical Doctrine and Political action in Moroccan Sufism: The Role of the Exemplar in the Ṭarīqa al-Jazūliyya, *Al-Qanṭara: Revista de Estudios Árabes*, 13(I): 201-231.
- Frenkel, Y. 1993. Muhammad al-Djazouli's Image in Biographical Dictionaries and Hagiographical Collections Written during the Sa' did Period in Morocco, *Maghreb Review*, 18(i-ii): 18-33.



写真1：カラウィーイーーン図書館（フェズ）の閲覧室（2018年10月25日撮影）



写真2：ムハンマド・イブン・スライマーン・ジャズーリー廟（工事中）

インドにおける障害者の生活 ーケーララ州でのケーススタディー

中江 優花
平成 30 年入学
派遣先国：インド

渡航期間：2018 年 8 月 4 日から 2018 年 8 月 30 日

キーワード：障害者、NGO、日常生活、洪水、災害

対象とする問題の概要

インドの障害者研究は、産業先進国で始まった障害学の掲げる「社会モデル¹」に基づき発展してきた。西洋の障害者政策や障害に関する概念が南アジアの文脈に合っていないという指摘や、インド国内の障害者運動が実際に政策に影響を与え始めてきたことを受け、近年は、当事者の声を聞くことで南アジアの文脈にあった政策やサービスを整える必要性が議論されている。しかし、「社会モデル」を主要な軸とするインドの障害者研究は、「障害」を社会的に解決されるべき、普遍的な事象とする傾向が根強く、都市部の障害者を対象とした研究が大多数である。

実際には障害者は農村部に多く、農村部では都市部と状況は大きく異なっている。農村部では、そもそも障害の定義があいまいで、年齢やジェンダーによって意味が変化する。したがって、「社会モデル」のみでは限界があり、社会構造、文化、ジェンダー、カーストなどを複合的に見る必要性が指摘されている。

研究目的

本研究の目的は、単純な「障害者」と「健常者」の違いが本当に社会的な差異を生み出すのか、どのような身体的な差異がいかなる社会的な差異を生み出し、周囲との関係性に影響するのかといった点について、障害を持つ生活の視点に寄り添いながら明らかにすることである。

障害者と共に生活を送りながら調査をすることで、障害を解決すべきものとして捉えてきた障害学の立場を一度保留し、生活している人々の視点に近い位置から、また彼らのおかれた文脈に沿って物事を見たり考察したりできるのではないかと考える。

フィールドワークから得られた知見について

今回、2018 年 8 月初旬に発生したケーララ州における豪雨・洪水によって、調査地が大規模な被害に遭った。前回発生した 1924 年の洪水被害を上回る史上最悪の被害とされており、死者数は 485 人にのぼり、一時避難者数は 140 万人を超えたと言われ、二次災害として感染症の蔓延や主産業の農業への被害も甚大であった。これに伴い、身動きが取れなくなってしまったのだが、ERUNKAKULAM SOCIAL SERVICE SOCIETY (ESSS)

¹ 社会モデル：障害者と社会の関係のあり方から捉え直すアプローチ [杉野 2007]。

と MAITHRI という NGO で共に活動しながら災害復旧作業の様子を観察した。

ESSS は、1962 年に創設された歴史のある NGO で地元で強力なネットワークを持つ大きな団体であり、すべてのコミュニティのエンパワメントを理念とし、様々な活動に取り組んでいる。障害者をコミュニティの一つと位置付け、種別を分け隔てることなく支援を必要とする人々を支援している。災害発生後は、支援センターを設立し、支援物資の収集、また、避難所の人数やどのような人がいるかを把握して帳簿の作成、それに合わせて支援物資の分配を行い、災害復旧作業に全精力をかけていた。

MAITHRI は 1995 年に創設された比較的新しい NGO でケーララ州の自殺者減少を目標にメンタルヘルスケアの分野で活動している団体である。障害者という言葉は使用せず、「異なった能力を持つ人々」と表現し、総勢 40 名いるボランティアへの日々のミーティングやトレーニングを欠かさず行っている。災害発生後は、今回の災害で心に傷を負ったすべての人の悲しみを共有するべく、避難所を回って活動していた。

この二つの NGO に共通する点は、緊急時には総力を挙げ、各々の特性を生かして復旧作業に取り組んでいたということである。一方で、障害者に対する意識、支援のあり方に大きな違いが見られた。ESSS は障害者への特別な意識はなく、助けを必要としている人にチャリティとしての支援を行っていた。MAITHRI はチーム全員が問題意識を持ち、課題解決に向けて取り組んでいた。

反省と今後の展開

今回、災害発生により身動きが取れなくなってしまったことによって、本研究で対象としている障害者と話す機会が得られず、期待していたような成果は得られなかった。

しかし、災害復旧作業を通じて二つの NGO の方々と濃密に接することができ、ラポール形成が進んだだけでなく、それぞれの組織の在り方や支援の考え方にも触れることができた。ここから推測すると、ケーララ州では、障害者について共通の認識が未だ確立されておらず、チャリティ的な支援や社会モデル的な支援が混在していると考えられる。推測に過ぎないので、次回の渡航で深めていきたい。

また、今回の災害は完全復旧に少なくとも 2 年とはかかると言われており、ほぼすべての州民の日常生活を破綻したという意味で、今後の研究と切り離すことができない災害である。したがって、このような緊急時の障害者の生活はいかなるものかといった視点も含めて、調査していきたい。

参考文献

- 浅野宜之．2018．「インド 2016 年障害者の権利法」『關西大學法學論集』67（5）：1141-1187．
- 斉藤千宏．2005．「ケーララ州の開発経験とエンパワーメント言説」佐藤寛編『援助とエンパワーメントー能力開発と社会環境変化の組み合わせ』アジア経済研究所，85-103．
- 杉野昭博．2007．『障害学ー理論形成と射程』東京大学出版会．
- 森壮也．2011．「第 1 章南アジアにおける「障害と開発」」森壮也編『南アジアの障害当事者と障害者政策』調査研究報告書』アジア経済研究所，3-28．



写真1：2018年8月14日：ESSSと共に、8月10日に放流したIDDUKKIダムの下流域で甚大な被害に遭った地域の視察。浸水被害の状況および避難状況の確認を行った。写真1の時期には水が引き始め、避難していた人々が戻り始めていた時期である。



写真2：2018年8月24日：MAITHRIで今回の災害発生後、避難所にメンタルヘルスケアへ行くためのボランティアの人々とNGOスタッフのミーティングに参加。皆、問題意識を持ってディスカッションしており、ボランティアの中にはケーララ州政府のヘルスケア部門の方が参加しており、有識者が多い印象を受けた。

現代インドネシアにおける社会変容とイスラームの知の担い手 ーイスラーム的市民社会論の観点からー

水野 祐地

平成 30 年編入学

派遣先国：インドネシア共和国

渡航期間：2018 年 7 月 22 日から 2018 年 10 月 1 日

キーワード：イスラーム、インドネシア、プサントレン、ウラマー

対象とする問題の概要

インドネシアのイスラームは、人類学者 Martin van Bruinessen が「保守転化」と呼んだように、民主化以後その性質を大きく変化させた。この「保守転化」は、インドネシア社会における民主化や市場化、グローバル化、9.11 後のイスラームの変動、IT 化といった社会変容と連動しているのだが、その動態や方向性、社会への影響はまだ分析が試みられている途上にある。学界におけるこれまでの理解としては、インドネシアのムスリム社会における宗教的敬虔さの高まり、清教徒的な宗教解釈の広まり、より清教徒的な宗教法への支持の高まり、超国家的宗教組織や運動の拡大、そしてイスラームを脅かすものとしての「自由主義」や「世俗主義」への反発などをこの「転化」の特徴として捉えている。この流れが今後のインドネシア社会に及ぼす影響や変革を読み取るために、異なるディシプリンや観点からの分析が求められている。

研究目的

前期まで、インドネシアのムスリム社会を分析するための枠組みとして小杉 [2006] の提唱した「イスラーム的市民社会」を用いて理論形成を行った。このイスラーム的市民社会論とは、ムスリムの知的指導者であるウラマーを中心とし政府・国家主体と緩やかに切り離された形で存在する市民社会 [小杉 2006; Hallaq 2013] をイスラーム復興の一つの根幹と見て、イスラーム復興運動が起きているムスリム社会におけるそのような市民社会の構築を分析することで社会変容を読み取るというものである。今回の研究の目的は、この枠組みを用いて伝統的教育機関であるプサントレンの分析を行い、主要なアクターをウラマーであると位置づけ、ウラマー（ジャワの伝統的社会においてはキアイと呼ばれる）の権威がいかにして確立されるのか、またプサントレンなどがどのように位置づけられているのかを考察する。

フィールドワークから得られた知見について

フィールドでは、インドネシアで最高峰とされるプサントレンであるゴントールという場所に二ヶ月ほど滞在した。ゴントールは東ジャワ農村部ポノロゴにある。ゴントールでは英語とアラビア語教育が徹底しており、インドネシア語を用いなくてもある程度会話が通じるほどであった。ゴントールは宗教教育機関であるが、その社会的な立ち位

置は教育機関に留まらない。ゴントール系列とも呼べるプサントレンはインドネシア中に拡大しつつあり、敬虔さを増しつつあるインドネシア人にとって最も選択されている進路であるとされる。ゴントールが最も選択されている理由として、伝統的なプサントレンとは異なり、近代的教育システムを取り入れていることが挙げられる。また、教えられるイスラームが、従来のナフダトゥル＝ウラマーやムハマディヤといった大衆組織に縛られないものであることから、インドネシアのムスリム社会が持つイスラーム観に徐々に変化を与えつつある。更に、ゴントールの卒業生が持つネットワークはインドネシア中の宗教機関、政治社会、ビジネス界などに拡大しており、このネットワークを通じた形で特定のムスリム思想家が影響力を行使することもある。例えば、2016～2017年に起きたバスキ・プルナマジャカルタ州知事に対する大規模な抗議デモにおいては、ゴントールのネットワークを通じた形での生徒の動員や知識人集団の形成が行われた。プサントレンをベースにし、社会に影響力を行使する仕組みは、小杉の説明した「イスラーム的市民社会」に近い構図であるように見える。この構造を理解することは、イスラーム的市民社会という構図がインドネシアでどのように構築されているのかを理解できるだけでなく、Van Bruinessen の言う「保守転化」の内実は何なのか、そもそも保守転化が起きているのか、といった点を議論する論点を提供してくれる。

反省と今後の展開

今回のフィールド調査では、ゴントールのプサントレンを中心としたイスラーム的市民社会の可能性を発見することができた。しかし、研究課題の一つであるウラマーの権威構築の仕組みは十分に調査できなかった。現地にいる間は、ウラマーという課題よりもプサントレンの方に注視すべきであるように感じたためである。しかし、帰国後、指導教員と改めて議論する中で、ウラマーの位置付けについて把握する重要性を再認識させられた。この経験を通して、指導教員と定期的に意見交換し合い、指針を把握することの重要性を認識した。次回、インドネシアに渡航する際には、この問題について考察しようと考えている。今後は、予備論文の執筆にかかる。予備論文は博論の序章という形を取る。序章においては、イスラーム的市民社会という分析枠組みのまとめを行い、またイスラーム知識人がどのように権威性を付与されるのかその仕組みのまとめを行う予定である。

参考文献

- 小杉泰．2006．『現代イスラーム世界論』名古屋大学出版会．
- Hallaq, W. 2013. *The Impossible State: Islam, Politics, and Modernity's Moral Predicament*. New York: Columbia University Press.
- Van Bruinessen, M. ed. 2013. *Contemporary Development in Indonesian Islam: Explaining the "Conservative Turn"*. Singapore: ISEAS Publishing.



写真 1：ゴントール・プサントレンの入学式にて、大学院生らと



写真 2：ゴントール・プサントレンの付設大学、ダルサラーム大学

湾岸域内関係の変容とカタルの政治・経済

吉田 智聡
平成 30 年入学

派遣先国：ヨルダン・ハシェミット王国
渡航期間：2018 年 8 月 9 日から 2018 年 9 月 1 日

キーワード：勢力均衡、ソフト・パワー、カタル危機

対象とする問題の概要

湾岸地域の小国カタルは、域内の大国サウディアラビアとイランに挟まれている。これは地理的な関係のみならず、政治的にも両者との関係が発生することを意味している。サウディアラビアとイランは域内のライバルであることから、一方に与すれば一方に仇なすことを意味する。そのためカタル王政にとって両国との関係は安全保障政策における最も重要な問題であり続けてきた。独立後は親サウディアラビアの方針であったが、1995 年に現首長の父ハマドが権力を掌握すると、徐々にサウディアラビアとの距離が開いていった。更に 2011 年政変により湾岸諸国の国際的なプレゼンスが高まると、湾岸域内の関係が変容した。その最たる事例が、本研究の主眼たる 2017 年 6 月のカタル危機である。この危機によりカタルはサウディアラビアなどの周辺諸国から断交され、独立以来最大の安全保障上の危機となっている。現在もこの危機は続いており、今後の湾岸情勢を左右すると考えられる。

研究目的

本研究の目的は 2 つに分けられる。まず 2011 年政変から現在に至るまでの湾岸地域の政治経済史をまとめ、域内関係がどのように変容したかを整理する。これによって、湾岸域内関係がサウディアラビア対イランという二項対立ではなく、より複雑な複層的構造である事が明らかになると考えられる。具体的には、カタルとサウディアラビアの域内での外交政策の衝突や、それによって生じた地域統合の停滞などがあるのではないかと考えている。更には、サウディアラビアのムハンマド皇太子、カタルのタミーム首長、アラブ首長国連邦のムハンマド皇太子という若手による、湾岸の次世代の覇権を巡る争いも存在する。

次に、本研究は本邦のエネルギー安全保障に学術分野から貢献する事を目的としている。石油資源の 99% を輸入に依存する本邦は、その内の 85% を中東から輸入している。この事からも、中東の目まぐるしい情勢を把握する事は重要であると考えられる。

フィールドワークから得られた知見について

渡航調査先のヨルダン・ハシェミット王国は、シリアやレバノンなど近隣の不安定な諸国と対照的に、政治的安定を享受してきた。その外交方針は、「中東地域の穏健勢力

としてアラブ・イスラム諸国との協調、全方位等距離外交の推進を基調。」と評されている¹。筆者が渡航した際にも、様々な政情により移民・難民としてヨルダンに辿り着いたという経歴を持つ人々が大勢いた。出身地としてはパレスチナ、シリア、イラク、イエメン、エジプト、スーダンなどが挙げられる。彼らの大半が「政治・経済的事情で祖国を去らねばならなかったが、ヨルダンには感謝している。」と語っている事からも、ヨルダンの全方位等距離外交が広く支持されている事が伺える。

ヨルダンを範とした湾岸版バランサーを志向したのがカタールではないかと、筆者は渡航中に幾度も感じた。これは近年のGCC諸国のプレゼンスの高まりにより、カタール危機の発生や、域内外の危機に対応する為に結成されたGCCという組織の存在理由を失わせた事にも関係すると考えられる。2003年までの湾岸地域はイラン・イラク・GCC諸国の対立であり、勢力均衡が模索されてきた。しかしサッダーム・フサイン政権の崩壊やイランの核開発疑惑を巡る制裁などにより、2000年代後半から湾岸地域内の勢力均衡は崩れ始めた。更に2011年政変により湾岸域外の諸国（特にエジプト）が崩壊すると、GCC諸国のプレゼンスは向上した。その結果GCC諸国内の対立が顕在化し、現在のカタール危機の一因となっているのではなかろうか。カタールはヨルダンと同様国土が小さく、軍事的にはサウディアラビアやイランからの脅威を取り除く事は出来ない。その為カタールはアメリカやトルコといった大国との関係を維持し、安全を保障する方策を採用してきた。これはヨルダンがアラブで数少ないイスラエルと国交を有し、全方位等距離外交を模索してきた事と類似している。ヨルダンで出会った人々から、思いもしない研究上の閃きを得る事となった。

反省と今後の展開

第一に、ヨルダンという湾岸域外の国に渡航して、湾岸地域をより広い視野で再考する機会を得る事が出来た事は大きな成果であると考えている。この着想を無駄にする事なく、カタールの安全保障に関して研究を進めていきたい。こうした個々の国家の視点に加え、よりマクロに湾岸域内関係の変容についてもGCCやイランとGCC諸国の関係性などを中心に論じていきたい。

第二に、研究対象であるカタール渡航への大きな弾みとなった。中東の気候や文化、政情などは本邦と異なり、それらに対処するには一程度の「慣れ」が必要とされる。筆者が中東を訪問するのは2016年以来であり、渡航初日は強い日差しや脱水により体調を崩しかけた。更に口語アラビア語に対応するのに日数を要する。それらをカタールに渡航する前に経験する事が出来たのは、非常に貴重な機会であったと感じている。この「慣れ」が冷めぬ内にカタールに渡航し、より実り多い調査を行いたいと考えている。

¹ 外務省「ヨルダン・外交方針」（2017年9月18日）。

<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jordan/data.html#section3>>（2018年9月3日閲覧）



写真 1：ヨルダン大学のカウンターパート・ワリード博士と



写真 2：ヨルダン大学戦略研究所

現代パキスタン都市部におけるパルダ実践の様相 —女性たちの語りに着目して—

賀川 恵理香

平成 29 年入学

派遣先国：パキスタン・イスラーム共和国

渡航期間：2018 年 7 月 1 日から 2018 年 8 月 27 日

キーワード：ヴェール、パキスタン、都市

対象とする問題の概要

本研究においては、現代パキスタン都市部におけるムスリム女性のヴェール着用に関して、彼女たちの語りを分析する。パキスタンにおいて、女性のヴェール着用はパルダ (Purdah) という概念に結び付けられて論じられる。パルダとは、インド、パキスタン、バングラデシュを中心とした南アジア地域に広く存在する性別規範のことであり、狭義には女性による被服、広義には男女の生活空間の分離を指す。先行研究において、パルダ実践の様子やその意義づけは、地域、宗教、階級、カースト、職業、年齢によって異なっているとされるが [Haque 2010: 303]、実際には一人の女性のパルダ実践においても状況に応じた変化が見受けられる。例えばパキスタン都市部の共学の大学に通う女性は、大学内では男性と交わる機会が十分にあるにも関わらず、通学時に着用していたヴェールを大学構内では脱いで生活しているという。このような状況による被服の程度の変化は、既存研究において看過されてきた。

研究目的

よって、本研究の目的は、パキスタン・パンジャブ州の州都ラーホールを分析対象地域として、都市に暮らす女性たちの多様なパルダ実践の様相を明らかにすることにある。人口 1100 万人を擁する大都市であるラーホールには、下町のバーザール等古くからの商店が存続する一方で、女性店員が接客を担当する店の入った大型商業施設が次々と建設されており、「場」の多様化が生じている。本研究が対象とするのは、ラーホールの大学に通う女子大生である。なぜなら、彼女たちの多くが 20 代前後の未婚女性であり、社会による性の管理の対象となりやすい反面、生活を送るなかで様々な文脈をまたいで移動する機会を持つからである。本研究においては、女性たちへの参与観察と聞き取り調査を通して彼女たちがどのようにパルダの規範を解釈し、そしてどのようにそれらの規範と交渉しながら都市空間を移動しているのかを明らかにする。

フィールドワークから得られた知見について

フィールドワークにおいては、パンジャブ大学とガバメント・カレッジに通う女子大生 60 名を対象として参与観察と質問用紙を用いた半構造化インタビューを実施した。質問用紙は英語で作成し、聞き取り調査はパキスタンの国語であるウルドゥー語と公用

語である英語で行った。

調査項目としては、名前、年齢、現住所、既婚／未婚、出身地、ラーホールからの距離、カースト、母語、有職／無職、学歴（FSC. または FA. から現在）、家族構成（聞き取りをしながら家系図作成、父母兄弟姉妹の年齢、仕事）、合同家族（ジョイント・ファミリー）／核家族などの基本情報に加えて、状況に応じて被服の程度を変えるか、なぜ変えるのか、パルダとは何か、そしてパルダを実践しているかなどの具体的なパルダ実践に関する質問を設けた。

調査の結果、状況に応じて被服の程度を変えると回答した者は 41 名で、変えないと回答した者は 18 名であった（うち無回答 1 人）。さらに、パルダを実践していると回答した者は 48 名、部分的に実践していると回答した者は 6 名、実践していないと回答した者は 5 名であった（うち無回答 1 人）。

一方、女性たちの語りにおいては、「自分のいる／行く場所の環境や状況にふさわしい恰好をするようにしている」という語りが多く聞かれた。彼女たちによると、大学内やショッピングモールにおける環境と、バーザールや道端における環境は大きく異なっているという。すなわち、前者においては比較的被服の程度を軽くしても人にじろじろと見られることはないが、後者においては頭を覆うなどして被服の程度を重くしないと、人にじろじろと見られて不快に思う（insecure に感じる）ことが多いのである。

よって、女性たちが被服の程度を変える大きな要因として、彼女たちがラーホールという様々な状況や「場」の存在する都市空間において、それらの間を移動しながら生活する存在であることが挙げられる。

反省と今後の展開

今回のフィールドワークにおいては、女子学生たちの都市でのパルダ実践を主な対象として調査を行ったが、今後は彼女たちの出身地である農村や地方都市におけるパルダ実践も視野に入れて調査を行う必要がある。それらの比較を行うことによって、より多角的な視点からパルダ実践を分析することが可能になるからである。さらに、調査を実施する大学の種類を増やすことが課題として挙げられる。今回調査を行ったパンジャブ大学とガバメント・カレッジは両方とも共学の公立大学であり、大学内の状況に関して似通っているといえる。しかし、ラーホールには授業料の高い私立大学や、女子大学など、上記の二大学とは状況の異なる大学が存在している。それらの大学に属する女子学生にも対象を広げて調査することによって、様々な経済階層の女性たちに調査を行うことができるとともに、それに準じたパルダ実践の方法の変化を観察することが可能であるためである。

参考文献

Haque, Riffat. 2010. Gender and Nexus of Purdah Culture in Public Policy. *South Asian Studies* 25(2): 303-310.



写真 1：ラーホール市内のバーザールの様子



写真 2：ラーホール市内のショッピングモールに陳列されている洋服

スリランカにおける清掃労働者コミュニティの研究

清水 加奈子

平成 29 年入学

派遣先国：スリランカ国

渡航期間：2018 年 8 月 5 日から 2018 年 8 月 28 日

キーワード：スリランカ、清掃労働者、タミル人、アイデンティティ

対象とする問題の概要

スリランカの清掃労働者は地方自治体に雇用され、道路清掃やゴミ回収・処理を行っており、その集住集落には周辺住民や自治体職員から差別的なまなざしが向けられている。また廃棄物管理行政の中では主要なアクターとして捉えられておらず、労働環境の改善も問題にされていない。こういった状況の背景には清掃労働と清掃労働者との結びつきとの自明視がある。

これまでスリランカの清掃労働者に関する先行研究は非常に少なく、唯一の先行研究では、清掃労働者は英国植民地時代に南インドから来たタミル人移民で、低カースト／不可触民の集団であると指摘している。これはこれまで顧みられなかった清掃労働者がスリランカ社会で認知されることを目指している点で評価できるが、清掃労働者の帰属やその意識については十分な検証がなされているとは言えず、また、清掃労働と清掃労働者の結びつきの自明視という点では一般的なまなざしと通底している。

研究目的

本研究では、先行研究や一般的な清掃労働者像を批判的に検証しつつ、清掃労働者の実態を立体的に描くことを目的として、清掃労働者の集落の成立や変遷、および集落に暮らす人々からみた自己認識を解明する。

これまでの調査により、調査対象の清掃労働者コミュニティの民族・カーストの帰属やその意識の多様性が明らかになり、また清掃労働以外の生業を持つ世帯が現れてきたことが判明した。今回の調査では、先行研究や一般的に考えられる清掃労働者像に深く関係すると考えられる、清掃労働の歴史と集住集落の成立と変遷について、より明らかにする必要性があったため、イギリス植民地下における地方自治体の成立や都市計画、都市衛生に関する報告書等の文献をもとに調査を行った。

フィールドワークから得られた知見について

(1) 清掃労働と清掃労働者の集住集落の起源について

英植民地下（19 世紀末～20 世紀初頭）、拡大するプランテーション作物の輸送に対応し、道路、鉄道、港湾の整備が進んだが、この建設や荷役を担う労働者が大量にインドから都市部に移住することで人口増加が進み、住宅不足と都市衛生が問題化した。こ

れらに対応するために清掃・廃棄物処理が地方自治体の業務として位置付けられるに至ったことが伺える。また 1925 年には、都市部の政府関係機関の労働者に対して集合住宅を提供することが衛生問題解決の一方策として提案されたが、これ以降、清掃労働者にも集合住宅が提供されるようになり、清掃労働者の集住集落が形成された可能性が考えられる。

(2) 清掃労働者への周囲からの語り

今回の調査において、シンハラ、タミルに関わらず比較的社会的成功を遂げた人々（具体的には調査地のシンハラ地域住民、紅茶プランテーション出身で専門職に就いているタミル人）に共通して、清掃労働者へのある語りが聞かれた。「清掃労働者はより高い教育、より社会的に認められた職業の機会を求めずに、使用人のように服従する生活に甘んじている」というものである。

シンハラ地域住民には、「環境は整っていても向上心がないためにそこに甘んじている」と清掃労働者への構造的差別の否定し、清掃労働者の苦境を彼らの「資質」の問題に還元する姿勢、紅茶プランテーション出身のタミル人には、清掃労働者も「自分たちがそうであったように構造的差別に打ち勝って高い教育や社会的に認められた職業を求めるべきである」という姿勢があるように思われる。

これまでの調査結果から清掃労働者コミュニティにおける教育程度は世代が若くなるにつれて上昇しており、職業の選択肢の広がりも指摘できるが、若者が清掃労働から離れるとは言えない。こういった状況を捉えて、清掃労働者は「向上心がない」という見方がされていると考えられる。

反省と今後の展開

上記の(2)に述べた清掃労働者への語りは、カーストや民族を含む出自によって清掃労働と清掃労働者の結びつきを当然視しているのではなく「向上心がない資質」によって清掃労働と清掃労働者の結びつきを説明しようとしている。この語りは恐らく、発言者が、出自による差別が倫理的に問題であるという前提を持っているために聞かれるものだが、結果としては固定的で均質な清掃労働者像を想定している点で、清掃労働者の出自を特定のものとする姿勢と通底している。

清掃労働者が清掃労働を選択する理由は、個々に応じて実に様々である。清掃労働者自身は上記のような語りをどのように捉え、なぜ清掃労働を選択するのかについて、彼らを取り巻く経済的、社会的状況、コミュニティ内外の人々との関係性とあわせて明らかにする。これによって上記語りの背景にある清掃労働者像を反証することを、博士論文執筆のための研究として想定している。



写真 1：コロombo市内のコルピティア駅の裏側。打ち捨てられたゴミによって、まるでゴミの集積場のようにになっていた。



写真 2：調査地集落の道を挟んだ向かいには、ゴミ処理場が背後に控えた空き地がある。この空き地は墓地でもあり、子供や若者がクリケットをして遊ぶグラウンドでもある。

シリア難民の生存基盤と帰属問題の研究

望月 葵

平成 29 年入学

派遣先国：ヨルダン

渡航期間：2018 年 7 月 1 日から 2018 年 7 月 19 日

キーワード：スリランカ、シリア難民、シリア内戦、生存基盤

対象とする問題の概要

2011 年に「アラブの春」がシリアに波及して以降、シリア国内では体制改革を求める気運が高まった。しかし、平和的だった民主化運動は次第に反体制派とアサド政権の武力闘争へと発展し、諸外国の介入を招いてますます複雑な戦況を呈したまま既に 7 年が経過している。これまでに 500 万人を超えるシリア人が難民化しており、その多くは、トルコ、レバノン、ヨルダンなどのシリア近隣諸国に避難している。これらの国では難民受け入れの負担が問題視され、特にシリア難民の大量流入によって社会的インフラへの負担が増大し、失業率が上昇、家賃も高騰するなどの問題が発生しており、難民と現地社会との軋轢が顕在化している。また、シリア難民問題は中東地域だけでなく、多くのシリア難民が地中海経由で流入したヨーロッパ地域にも大きな衝撃を与え、「21 世紀最大の人道危機」として国際社会全体が解決に向けて取り組むべき課題となっている。

研究目的

本研究の目的は、シリア内戦の長期化によってシリア難民の早期帰還が困難と予想される中で、いかに彼らが避難先で自身の帰属の問題に取り組み、生存基盤を再構築し維持していくのかについて、ヨルダン・ハーシム王国の事例に着目して明らかにすることである。

ヨルダンは現在約 66 万人ものシリア難民を受け入れている、シリア難民問題の当事国の 1 つである。また、ヨルダンはシリアと文化的、宗教的に同質な国家であり、シリア難民の帰属を分析するにあたり重要な地域となっている。

これまでの調査から、ヨルダンに居住するシリア難民は彼らが有する様々な文化的・宗教的帰属に基づく援助を得ていることが明らかとなった。今回の臨地調査では、難民が多く居住しているヨルダンの首都アンマン市東部を中心に行い、シリア難民の帰属問題と生存基盤の再構築に関して更なる知見を得るために、シリア難民に対する聞き取り調査を実施した。

フィールドワークから得られた知見について

今回の臨地調査では、主にアンマン市に住むシリア難民の家庭を訪問し、聞き取り調査を行った。聞き取り調査の主な質問事項は、家族構成、出身地、受給している支援の

有無、仕事の有無等である。

調査の結果、昨年度からシリア難民に対する国際機関の支援の内容に若干の変更があり、それについては難民たちが好意的に受け止めていることがわかった。ヨルダン在住のシリア難民は国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）に登録することで、フードクーポンを受給することができる。これまでフードクーポンは食糧にしか利用できなかったが、今春から食糧以外にも利用できるように改善され、また支給額も一人当たりにつき10 ディナール（1550 円程度）から 15 ディナールに増額された。

一方で、その他の支援については打ち切られてしまい、困窮しているシリア人家庭が多く見られた。ある男性は心臓を患っており働くことができないが、フードクーポン以外の国際機関からの支援は打ち切れ、現在は他のチャリティーを探しているとのことだった。彼以外にも癌などの深刻な病気を患っているシリア難民は大勢おり、病院で十分な治療を受けていなかったり、薬代を払えなかったりするケースが散見された。

また、今回聞き取り調査で出会ったシリア人の中には、お金も支援もなく生活に不安を抱えている心情につけこまれ、現地住民から改宗を迫られた者もいた。ただし、このようなケースは稀であり、精力的にシリア難民支援に携わる現地住民も多い。特に大半のシリア人はヨルダン人と同じムスリムであるため、ムスリム同士は助け合うべきであるというイスラームの教えがヨルダン社会の中に浸透しており、モスクでの金曜礼拝の説教の場でもシリア難民への支援が呼びかけられていた。シリア難民にとっても同じアラブ・イスラーム圏であるヨルダンに暮らすことが、心の安寧のための一助となっていることが、聞き取り調査から分かった。

反省と今後の展開

今回の調査では、イスラームの教えがシリア難民の生活を支える一つの基盤となっていることが明らかとなり、十分な成果を得ることができた。現地での難民の生活を見ると、難民であることがすなわち被支援者であることとは結びつかず、難民であってもより貧しい者がいれば食糧などを分かち合うイスラームの相互扶助の精神が大きくはたっている。シリア難民問題を研究する上では、シリア人を「難民」という一方的な側面で捉えるのではなく、宗教や文化などの彼らの帰属に着目して分析することの大切さが改めて感じられた。また、調査に必要な言語であるアラビア語については、今後も大学院でアラビア語能力の向上を図っていく予定である。

今回の臨地調査では昨年度同様、シリア難民家庭にホームステイさせてもらい、彼らの生活について多くのことを学ばせてもらった。今後も現地の人々との繋がりを大切にして、ヨルダンでの調査を継続していきたい。



写真1：シリア難民にパンの支給を行っている地域のチャリティーセンター



写真2：シリア難民が暮らす町の一角

Addressing Unmet Needs for Financial Services in Rural Myanmar

Nay Myo Thiha Han

Enrollment year: 2017

Country visited: Myanmar

Research period: June 2, 2018 to August 1, 2018

Keywords: credit, microfinance law, credit union

Research background

A fundamental issue for the rural population in Myanmar is the lack of access to resources such as markets, infrastructure, and technical supports, as well as credit. One of the major constraints for the rural poor is the lack of access to financial services, with reasonable and affordable interest rates, not only to enable these population to engage in productive economic activities but also to meet the financial needs of daily consumption.

Research purpose

This study investigates the financial services in rural Myanmar and their determinants. It asks whether the current conditions of rural finance are productive for improving the livelihoods of farmers, whether they help or harm the farmers, and what delivery mechanisms are involved.

Results/Achievements

The current conditions of the financial market in three locations were assessed. The first location was Phya Pon Township, Ayawaddy Division, which is one of the country's major high-quality paddy production areas. To encourage high-quality paddy production, the government's credit program for small-scale farmers with affordable interest rates is an absolute imperative. In recent years, the high loan default rate became a major challenge for the program. During field surveys, I mainly focused on the villages that could settle their loans and conducted several interviews with the stakeholders in the village-level financial markets. I explored the role of village credit administration groups in collecting the loan.

The second area was Yay Nan Chaung Township, Magway Division. Magway Division is the division referred to in "2014 Magway Division Private Microfinance Law." The field survey in this area accessed two licensed organization under this law. The major finding in this area is the weakness of the

technical support available to each licensed organization, despite regulation from the regional government.

The last location was Lashio Township, Shan State. In this area, the Wong Metta Credit Union launched by the Shan ethnic group is one of the leading financial organizations. While the operation of this program is quite advanced concerning the mobilization of savings, provision of loans, and collection of repayments, the capacity of the credit union committee is limited under a decentralized and weak management system.

Plans for further research

The current preliminary survey has already collected the necessary quantitative information for further research. Further qualitative information regarding the households in these areas needs to be collected.



Photo 1: Study tour to research villages of Phya Pon Township, Phya Pon District, Ayawaddy Delta



Photo 2: Participatory interview with credit union committee, Lashio Township, Shan State Delta

Nepal-Japan Relations: A Study of Diplomacy and Development Cooperation Since the 1960s

Sharmila Thapa

Enrollment year: 2017

Country visited: Nepal

Research period: August 3, 2018 to August 30, 2018

Keywords: Nepal-Japan Relations, Japan's ODA to Nepal, Japanese Nationals Association of Nepal

Research background

Nepal is as one of the least developed countries with the lowest per capita income and human development index, and it has been engaging with Japan as an Official Development Assistance (ODA) recipient country since it established diplomatic relations with Japan in 1960s. Grant and loan aid began soon after the opening of the embassy in Kathmandu in 1969. In the 1970s, Japan also began providing technical cooperation. Since then, the government of Japan and the Japan International Cooperation Agency (JICA) have been involved as development partners in the human resources and socioeconomic development of Nepal by providing loans, grants, and technical assistance. Japan emerged as Nepal's largest bilateral donor from the 1980s to the early 2000s, accounting for more than one-third of all funds that Nepal received from foreign loans and grants. Japan has been a good friend to Nepal for centuries and its cooperation is meaningful, but currently the actors who are establishing relationships between the two countries seem to be passive. I wish to identify these actors and further cement the strong relationship between Japan and Nepal.

Research purpose

The purpose of this research was to analyze Japan's ODA program and its role in a development partnership with Nepal. The study also focused on the Nepal-Japan relationship since the establishment of diplomatic relations, identifying the different actors those who have been playing vital roles to strengthen diplomatic and bilateral relations between Nepal and Japan.

Results/achievements

I visited Nepal for a second round of fieldwork from August 3–30, 2018. Initially, I conducted interviews with some Nepalese and Japanese individuals who have in-depth knowledge of Nepal-Japan relations. Similarly, I collected primary and

secondary data from the Office of the Investment Board, the government of Nepal's Ministry of Foreign Affairs, the Central Library of Tribhuvan University, and the National Archives of Nepal.

I learned that there are about 23 Japanese organizations that have been engaging or working in partnership with governments and NGOs/INGOs as donor agencies to uplift rural communities in Nepal. During my fieldwork, I visited one of the local NGOs known as Love Green Nepal (LGN), based in Lalitpur District (one of the three districts in Kathmandu Valley). This NGO has been working with a few Japanese organizations, such as Love Green Japan (LGJ), the Asia Women and Children Education Foundation, and the Japan Teachers Union, as its donors. My interaction with authorities at LGN found that citizen participation is increasing between the two countries through active engagement by NGOs.

Coincidentally, I had an opportunity to observe the annual gathering of the Japanese Nationals Association of Nepal, held at Kopundole Banquet restaurant in Lalitpur, in the presence of Japan's ambassador to Nepal, H.E. Mr. Masamichi Saigo, and JICA's chief representative, Mr. Jun Sakuma. Everyone was singing and dancing, enjoying Japanese cuisine, and engaging with locals and especially Nepalese who graduated from Japanese universities. Such cultural socialization programs foster personal relationships between people in Nepal and Japan.

Plans for further research

I will write my pre-doctoral dissertation based on the results of this and previous fieldwork. I will also conduct further research to explore the role of public/citizen diplomacy in Nepal–Japan relations.



Photo 1: A staff member working in the digitalization room of the National Archives of Nepal



Photo 2: Photos of the annual Japanese Nationals Association of Nepal gathering held at Kopundole Banquet restaurant in Lalitpur

Social Networks and Migration: Chinese Migration and the Belt and Road Initiative in Northern Laos

Zhang Shihua

Enrollment year: 2017

Country visited: Lao PDR

Research period: July 7, 2018 to September 15, 2018

Keywords: Migration, Social Network, Laos, China

Research background

Southeast Asia has experienced a long history of Chinese emigration. In Laos, which shares a border with southwest China, Chinese migrants have occupied a crucial position in its economic, social, and political life since the 15th century [Tan 2015]. To a certain extent, the spread of Chinese migrants is assisted by their social networks [Yen 2008; Tan 2012; Redding 1990]. Definition of social networks adopted in this research is sets of interpersonal relationships such as relatives, same ethnic group, same hometown, schoolmates, friends, neighboring relationships which connect migrants, former migrants, and non-migrants to one another. At the beginning of the 21st century, the growing involvement of China in Southeast Asia has been followed by a boom of new migrants. Due particularly to the “Belt and Road Initiative” launched in 2010, construction workers and businessmen, aiming to be involved with the project, are flowing into this area. The extraordinary transformation in this area has created some challenges for earlier migrants and new migrants, as well as for their social networks.

Research purpose

The purpose of this study is to understand the impact of the construction of a huge infrastructure project on the function and characteristics of the social networks that Chinese migrants develop. This case study on one site receiving an influx of Chinese migrants examines Muang Xay, Oudomxay Province of Lao PDR, where the first station of the China-Laos Railway is under construction.

Results/Achievements

Interviews based on an open-ended questionnaire were conducted with 177 of a target of 210 individuals who represented a variety of professions and origins. These interviews show that regarding the origins of migrants, earlier migrants are mainly from the Hunan, Sichuan, and Zhejiang provinces while new migrants arriving for the construction of the China-Laos Railway have more diverse

origins, coming from places like Beijing, Hebei, Henan, and others.

Earlier migrants earn their livelihood through methods including running general stores, restaurants, and cellphone stores, and a few of them manage hotels or clinics. New migrants tend to work in fields more oriented towards railway construction, like cement factories, hardware stores, and truck stores.

Earlier settlers' social networks are usually based mostly on kinship and play a crucial role before and during their migration process; After the migrants have become established in Muang Xay, they barely rely on their relatives. However, new migrants stimulated by the railway construction tend to build social networks after their migration. Most of the new migrants are younger and tend to build networks based on friendship and business connections, rather than relying on relatives' help. Finally, new migrants and their social networks are influencing and incorporating the earlier migrants.

Plans for further research

In this study, social networks of Chinese migrants are only discussed as they exist within the Chinese community. However, the networks themselves are undoubtedly connected with people in the area receiving the migrants as well. For instance, because most migrants cannot speak the Lao language before and immediately after moving, many people of the Haw minority who can speak Chinese are hired by the migrants there. The Haw are playing a role in connecting Laos society and Chinese migrants as a part of the migrants' social networks. Therefore, the impact of the local society's connection to Chinese migrants within both the local and migrant communities should be studied further.

References

- Redding, S.G. 1990. *The Spirit of Chinese Capitalism*. New York: Walter de Gruyter.
- Tan, D. 2015. *Chinese Engagement in Laos: Past, Present, and Uncertain Future*. Pasir Panjang: ISEAS Publishing, Institute of Southeast Asian Studies.
- Tan, D. 2012. "Small Is Beautiful": Lessons from Laos for the Study of Chinese Overseas. *Journal of Current Chinese Affairs*, 41(2): 61-94.
- Yen, C. 2008. *The Chinese in Southeast Asia and Beyond: Socio-economic and Political Dimensions*. Singapore: World Scientific Publishing.



Photo 1: General stores owned by Hunan migrants.



Photo 2: Shop for railway construction products owned by Hebei people.

権力分有体制の内戦的起源

—第二共和制レバノンにおける連合政治—

岡部 友樹

平成 28 年入学

派遣先国：レバノン共和国

渡航期間：2018 年 8 月 10 日から 2018 年 9 月 9 日

キーワード：権力分有体制、内戦からの継続と変化、軍事組織から政党への変化

対象とする問題の概要

本研究は内戦後の第二共和制レバノンの政治体制を内戦との継続性と変化という観点から明らかにすることを目的とする。対象国であるレバノンは宗教・宗派を基礎とした政治体制を有し、国家が公認する 18 の宗教・宗派集団のあいだで政治権力が配分されていることから「権力分有体制」と呼ばれている。これまでの研究では、レバノンの「権力分有体制」の内戦（1975～1990）を分水嶺とした「変化」、たとえばイスラームとキリスト教の間の議席率の変化や大統領権限の縮小と首相・内閣の権限の強化などが強調されてきた。それに対して、本研究が目指すのは「変化」と「継続性」の双方への着目によって新たな視点を発見することである。すなわち内戦前後で大きな枠組みの変化がなかった「権力分有体制」ではあるが、それを担う新たな主体が内戦中に登場し、それが内戦後の議会政治のなかで活躍することとなった。

研究目的

本研究の目的は、①レバノン内戦中に戦闘に関与した軍事組織の組織としての凝集性の程度を明らかにすること、②内戦中の軍事組織の活動や凝集性の程度が、内戦後に政党になった際に選挙・議会などの政治活動に対していかなる関係しているかを明らかにすることである。①を明らかにするために、内戦中に軍事組織が行った種々の公共サービスに着目して調査を進めた。ここでいう公共サービスは、シーア派主体のヒズブッラーやドゥルーズ派主体の進歩社会主義党などが自らの組織に属する市民に対してのみ行った生活物資の供給や敵対するグループからの防衛という安全などを意味する。次に②を明らかにするために、時期を内戦直後から行われたシリアの実質的な支配が終結した 2005 年以降に絞り、各軍事組織の内戦中の支配地域と選挙戦での獲得票数がどの程度関連性があるのかを調査した。

フィールドワークから得られた知見について

約 1 か月間のフィールドワークでは、元軍事組織の成員や政治家への質的なインタビューを行った。また、内戦に関わる資料の収集とりわけ軍事組織が発刊する機関誌や、アラビア語で書かれた二次文献などを集めた。以下では一人の元軍事組織成員と行ったインタビューの事例を紹介することで、内戦中の軍事組織の活動が内戦後にどのように

引き継がれるのかという一端を示す。

元軍事組織のメンバーのインタビューでは、イスラームのドゥルーズ派の進歩社会主義党に属していたメンバーから情報を得ることができた。レバノン山岳地帯バアクリーンのドゥルーズ派の修行場近くに住居を構える A 氏は、内戦中のドゥルーズ派の革命的なリーダーであるカマール・ジュンブラートの下で軍事作戦における重役を務めており、自身の家にもその当時の様子が分かる写真や実際に使用した銃などが飾ってあった。彼は内戦中に支持していた進歩社会主義党を内戦後も継続的に支持しており、2018 年現在ドゥルーズ派内の反主流派として立場を異にするレバノン民主党（2001 年～）に対して批判的な意見を持っていた。その背景には、進歩社会主義党が内戦中にレバノンに介入してきたシリアに敵対的な態度をとっていたことがある。現在の政治において後に挙げたレバノン民主党は現在のシリア政府を支持しており、進歩社会主義党は一貫して反シリアの姿勢を保ち続けている。ゆえに、内戦中に反シリア政府の立場であった進歩社会主義党は、レバノン民主党のような宗派内の亀裂をもちながらも、内戦中に支配した地域においてドゥルーズ派の第一党として 2018 年の選挙でも宗派内で最多得票を獲得している。このように、内戦中の軍事組織による領域支配や安全の供与は、内戦後の政治においても市民の支持態度として引き継がれ、選挙などの場面において表出されることとなる。

反省と今後の展開

今回の調査では、文献収集とインタビュー調査を中心として行った。アラビア語の文献収集が充実していた反面、元軍事組織のメンバーとのコンタクトが難しく、インタビュー調査のさらなる充実が求められる結果となった。今後は今回の調査で得られた質的なデータと軍事組織の出す刊行物や選挙結果などから得られる量的なデータの双方を参照して、「混合研究 (mixed method)」の方法による分析を行いたいと考えている。



写真 1：元軍事組織成員の自宅に飾られた内戦中の写真@バアクリン



写真 2：9 年ぶりに行われた 2018 年国民議会選挙のポスター@ベイルート

Mapping Sacred Water bodies: The Study of Urban Water Reservoir System in India

Mahesh Madhav Gogate

Enrollment year: 2016

Country visited: India

Research period: August 1, 2018 to September 11, 2018

Keywords: Water Bodies, Heritage Conservation, Urbanization

Research background

Urbanization alters soil patterns, the flow of rainwater, and drainage systems, as well as the natural slope and gradient of the land. Rapid and unplanned urbanization disturbs catchment areas and their natural drainage features, which causes heavy run-off. Urban water bodies and wetlands are therefore not only significant sites for biodiversity, but they also act as sponges by soaking up excess water and recharging the ground water [Kelly 2010]. With this background, the present study seeks to understand the discourse on urban ecology of the city in the context of urban water bodies and the impact of urban development.

Research purpose

Urban water bodies are not only surface water bodies but are also part of a complex network of urban ecology. The purpose of this research was to study the impact of urban growth of the city of Varanasi and map the existing water bodies and examine their restoration and improvement activities. Additionally, it is also important to explore the heritage restoration process of these ancient water bodies in urban ecology planning.

Results/achievements

The research study in Varanasi was divided into two broad segments. In both parts I have referred primarily to the map of 1822 (prepared by James Prinsep) documenting the city's temple tanks and ponds.

In the first segment, I revisited the existing temple tanks and ponds of Varanasi, documented their current status and discussed the ongoing restoration activities at a few temple tanks. In this study, I observed the significant revival and improvement of one ancient temple tank called *Mātr̥ kuṇḍa*, which was completely extinct and forgotten by many residents. Current restoration and revival programs are making considerable transformations in these temple tanks and ponds as well as in the boundaries, temple complex infrastructures, and

access infrastructures of a few of the temple tanks. In the second segment of my study, I also started mapping the unnamed water bodies, which were either completely lost or encroached upon. The mapping of unnamed water bodies is a complicated exercise and requires advanced GIS mapping and comparison with the few satellite images we have of them. The mapping of unnamed water bodies also revealed the locations of a few unmapped water bodies known as *Bhavanīya pōkharā*.

Additionally, in this research project, I studied the ongoing restoration program and prospective revival plan of a few more temple tanks and ponds. Discussions with the staff members of the municipal office and members of INTACH¹ as well as with citizens residing near these temple tanks and ponds also highlighted the inclusive understanding and expectations of the prospective revival program.

Plans for further research

Research on the temple tanks and ponds of Varanasi needs regular fieldwork visits to document the transformation that is continuing within and around these water bodies. The topography and surroundings of the water bodies is changing considerably, so it is necessary to map these changes and study the impact of restoration activities. I plan to revisit these water bodies again next year and document their transformation and study the impact of heritage conservation on these heritage and water harvesting structures. I also plan to study the reclaiming of encroached upon and extinct temple tanks, particularly their restoration and reformation process. The study of these water bodies, which are known as sponges, is also another significant facet to explore in future research.

References

Kelly, Eric Damian. 2010. *Community Planning: An Introduction to the Comprehensive Plan*. Washington, DC: Island Press.

¹ The Indian National Trust for Art and Cultural Heritage (Varanasi chapter)



Photo 1: Mātṛkuṇḍa, Varanasi city (August 2018)



Photo 2: Cakra tālāba, Varanasi city (August 2018)

Current Situation of Non-Members of Rubber Smallholder Cooperatives in Thailand: A Case Study in Chumphon province

Suttipong Angthong

Enrollment year: 2016

Country visited: Thailand

Research period: August 4, 2018 to September 24, 2018

Keywords: rubber smallholders, rubber production, rubber marketing

Research background

The Thai Government established rubber smallholder cooperatives in the 1990s when many smallholders suffered under the rubber price crisis. The government provided smokehouses and other facilities to the established cooperatives for processing latex into ribbed smoked sheets. My previous research suggested that the cooperatives in Chumphon could help rubber smallholders to increase their income. However, at present, only about 5% of smallholders are members of smallholder cooperatives. There is still a large knowledge gap concerning issues for non-members.

Therefore, this study aims to focus on farmers who are not members of cooperatives in a more systemic way. I selected one village where there are currently no cooperatives. Data were collected through interviews with 90 non-member rubber smallholders in Chumphon province, Thailand.

Research purpose

To investigate the current situation of non-member rubber smallholders in the production, processing, and marketing of rubber and family labor allocation.

Results/Achievements

Approximately 70% of smallholders had rubber planting land of less than 20 rai (3.2 ha). Most of the households' heads were women (52%). The average age of households' heads was 50 years. The main tapping system is a half-spiral (S/2) downward cut with a tapping frequency of two days followed by one day of tapping rest in three days (2d/3). More than half of rubber producing households tapped rubber trees on their own in order to save tapping costs. Most of the smallholders sold their rubber products as cup lump (72%), followed by latex (17%), and unsmoked rubber sheet (11%). Although the price of cup lump was relatively lower than other rubber products, it was popular among smallholders because of the advantage of saving labor and time.

The average labor force of rubber smallholder households was 2.37 family laborers. Rubber smallholders allocated 1.58 family laborers (67%) to rubber production and 0.79 (33%) to other work. In terms of the family labor allocation to other work, rubber smallholders allocated 0.22, 0.36, and 0.21 family laborers to non-rubber agriculture (28%), non-farm work (46%), and work outside as migrants (27%), respectively. This data suggests that rubber farmers still allocated a large proportion of family labor to rubber production in order to save labor costs. However, one-third of family labor was allocated to the non-rubber sector to secure family income under conditions of low rubber prices.

Plans for further research

To date, I have studied the current situation of rubber smallholders only in traditional rubber planting areas. However, to understand the situation of rubber smallholders in Thailand as a whole, future research will examine the situation of rubber smallholders and the role of rubber cooperatives in new rubber planting areas such as northeast Thailand.



Photo 1: Tapping a rubber tree



Photo 2: Selling cup lump at a private rubber market

アゼルバイジャンにおける国家によるイスラーム管理

岩倉 洸

平成 27 年入学

派遣先国：アゼルバイジャン共和国

渡航期間：2018 年 9 月 5 日から 2018 年 11 月 16 日

キーワード：アゼルバイジャン、宗教団体担当国家委員会、シーア派の宗教儀礼

対象とする問題の概要

アゼルバイジャンにおけるイスラームは、国家によって厳格に管理されている。具体的には、政府組織である宗教団体担当国家委員会、政府に忠実なウラマーによって結成されたカフカース・ムスリム宗務局がイスラーム管理を行っている。前者は 2001 年、政府組織として設置された組織であり、宗教組織の登録、宗教的刊行物の監視、宗教組織への財政支援、宗教組織間の調整を行ってきた。後者は、ロシア帝国時代にウラマーを構成員として設置され、ウラマーやモスクの管理、モスクでの説教、イスラーム教育、巡礼の管理などを行ってきた。

この両組織は、「アゼルバイジャン・モデルのイスラーム管理」という社会秩序維持を目的に、実質的なスンナ派優遇の形を取り、宗派共存による効果を実現するイスラーム管理モデルをベースにイスラーム管理を共同歩調で進めてきた。

研究目的

本研究の目的は政府組織である宗教団体担当国家委員会に着目することで、アゼルバイジャンにおける国家によるイスラーム管理の一端を明らかにすることである。委員会については、[Sattarov 2009] がその構造や活動について明らかにしてきた。しかし、シリア内戦以降のイスラーム主義の新たな流入による状況の変化は、共同歩調でイスラーム管理を進めてきた委員会と宗務局の関係についても変化を生じさせている。なぜならば、「アゼルバイジャン・モデルのイスラーム管理」は、イスラーム主義の流入が止められている状況の中で形成されてきたものだからである。

そこで、本研究では、委員会や宗務局の職員の聞き取り調査やシーア派の宗教儀礼であるアーシュラー・アルバイーンの観察などの調査を行った。これは、宗務局との関係が現在どのようなものであるかについて明らかにするためである。

フィールドワークから得られた知見について

フィールドワークでは、聞き取り調査、図書館等での資料収集、アーシュラー（9 月 20 日）とアルバイーン（10 月 30 日）の観察を行った。聞き取り調査は、宗教団体担当国家委員会職員、カフカース・ムスリム宗務局所属ウラマー、宗務局所属モスクのウラマー、大学教員に対して行った。

こうした調査の結果、2014年以降宗務局から委員会にイスラーム管理に関する権限をいくつか移行されていたことが明らかになった。具体的には、イスラーム組織の管理に関して宗務局をスルーした形での登録が行われていること、宗教的過激主義に対する問題の対処の委員会への一任、宗務局の頭越しで行われるイスラーム組織への財政支援、委員会管理下のイスラーム大学「神学研究所」の設置などである。

全体的に見れば、この両者の関係の変化は、アゼルバイジャンの国家によるイスラーム管理が、委員会／宗務局の二元的管理から委員会への一元的管理を志向しつつあるものとして捉えることができる。この変化の理由としては、アーシュラー、アルバイーンの事例が分かりやすい。「アゼルバイジャン・モデルのイスラーム管理」は実質的なスンナ派優遇（＝シーア派の抑制）を行うものであるが、観察からは、宗務局によるアーシュラー、アルバイーンにおける自身の肉体を傷つけることの禁止、指定の場所での儀礼の実施の禁止などが無視されていたことが判明した。政府は、もはや宗務局にイスラーム管理の一端を担わせることの限界を理解したうえで、委員会への管理に移行することで、国内外のイスラーム主義を管理しようというのである。

反省と今後の展開

今回は、宗教団体担当国家委員会とカフカース・ムスリム宗務局の関係について、宗教管理権限という点から調査を行った。その結果、徐々に委員会に権限が移されていることを明らかにした。そしてその背景にあるのは、イスラーム主義の対処への宗務局の実行力を疑問視している政府が、委員会一元的管理することで問題に対処しようしていることの現れであると指摘した。

反省点としては、権限の移行の中でも、もっとも重要なイスラーム教育に関して、神学研究所から聞き取り調査を行うことができなかったことである。神学研究所は今後イスラーム高等教育を独占する可能性が高い組織であり、その教育カリキュラムから今後の宗教管理の行く末を見ることができるものである。今後は、神学研究所の具体的な活動についても着目しながら研究を行っていきたい。

参考文献

Sattarov, R. 2009. *Islam, State, and Society in Independent Azerbaijan: Between Historical Legacy and Post-Soviet Reality*. Wiesbaden: Reichert Verlag.



写真1：バクー郊外 フセイン廟



写真2：バクーでのアルバイーン

文学とアッタール

ーイランにおける近年のアッタール研究についてー

石川 喜堂

平成 27 年入学

派遣先国：イラン・イスラーム共和国

渡航期間：2018 年 8 月 14 日から 2018 年 8 月 31 日

キーワード：アッタール、ペルシア文学、書店

対象とする問題の概要

ドイツの国民作家ゲーテは『西東詩集』においてペルシアの文学作品の影響を受けたことを如実に表している詩を詠んだ。火に飛び込んで自らを燃やす蛾を恋人に例えるというペルシア文学において有名なモチーフを援用したのである。この、火蛾のモチーフを好んで使った詩人の一人がセルジューク朝からホラズム朝期に活躍した詩人であり、その作品が私の研究対象にもなっているアッタールである。彼は、火蛾の例えを神秘主義と結びつけて、燃えていく蛾を神に恋い焦がれて自らを燃やしていく者の例えとして使用した。このような比喻表現や例え話を通して本来難解である神秘主義思想を巧みに表現することによって、彼は文学史上、偉大な神秘主義詩人の一人として数え上げられるようになった。彼および彼の作品に対する様々な観点からの研究は古今東西からいとまがないが、文学表現という観点から彼を研究するという方法はまだ始まったばかりである。

研究目的

アッタールの作品を文学表現という観点から解読することが私の研究の目的である。彼の作品に登場する表現方法に着目して、彼が使っている文学における技巧を他の人物の作品における技巧と比較しつつペルシア文学史上に位置づけることを目標としている。しかし、文学においていわゆる文献学的手法や実証主義的手法と言われるものからアッタールを分析することには限界があるので、近年アッタール研究においても始められたように文学理論を参照しつつ彼の作品における表現方法を明らかにすることを目標としている。一方で、彼の作品の特色である神秘主義を文学という観点の下どのように位置づけるか（表現方法において思想というものをどのように位置づけるか）についても模索している。それらのことについての知見を得る始めとして、アッタールに関する先行研究、アッタールの諸作品およびペルシア文学の著名な作品に目を通すことをする。

フィールドワークから得られた知見について

今回のフィールドワークでは、書店巡りを主に行った。目的は、アッタールに関する先行研究、アッタールをはじめとするペルシア文学の著名な作品を手に入れることで

あった。基本的には、テヘラン大学前の書店街（古書店を含む）を廻り目当てのものを購入するようにした。下見の日を幾日か作り、どういうものが置いてあるか見て店員および店主に尋ねながら、さらに、自分の今後の研究と照らし合わせながら、購入するものを取捨選択し厳選した。また「テヘラン・ブック・ガーデン」という映画館が併設されている大型書店が文献を探しに行った国立図書館の近くに新しくできていたことを発見した。その場所において、大学前の書店街にはなくその存在を知らなかった最新の研究書を数冊購入した。渡航前に購入予定していたものも数冊あったのだが、予想しているより多くの未知の研究書が手に入ったのは今回の渡航における最大の成果である。

文学理論を用いたアッタルに関する研究は一人の学者によってなされてきたが、別の学者が構造主義、物語論、パースの議論を踏まえている研究書を出していることを、渡航を通して知り、イランの研究者の研究書の質の高さを改めてうかがい知ることができた。

また、カウンターパートナーのテヘラン大学神学部のザルバーニー教授とも幾度も会う機会があり、ミトラ教とクリスマスの関係、弥勒信仰とイランの関係などの興味深い話を多く拝聴することができた。特に、イランの民族叙事詩である『王書』に登場するスィヤーウシュと『旧約聖書』や『クルアーン』に登場するアブラハムの物語の類似する点について、後者が前者からなんらかの影響を受けているのではないかという私の推測に対する後押しが教授から得られたことが教授との会話を通じた最大の成果であった。

反省と今後の展開

反省点は特にはないが、強いて述べるならば目当ての文献が一冊発見できなかったことである。しかし、この文献はカウンターパートナーの教授も興味を持ち、私とは別にではあるが探した結果見つからなかったもので、テヘランにおいて現存していないか、現存していても手に入れることができない可能性が高い。この文献が手に入らなかったことは大変残念であるが、それを補ってあまりある成果は得られた。

今後は、手に入れた文献を読み、咀嚼して、私自身の研究に役立てていきたいと考えている。また、文学理論を用いた自身の研究に対する自信を失いかけていたが、最新の研究書に後押しされる形になったので、この方向で改めて研究に邁進していきたいと決意を新たにした。ただ、最新の研究書を批判し分析することによって、文学理論を使うこと自体の問題点についても考察していかなければならないと思った。



写真1：テヘラン・ブック・ガーデン（外観）



写真2：テヘラン・ブック・ガーデン（内観）

Social Dynamism in the Korean Diaspora (*Koryo-saram*) in Contemporary Kazakhstan

Lee Jinhye

Enrollment year: 2015

Country visited: Kazakhstan

Research period: August 3, 2018 to August 13, 2018

Keywords: Kazakhstan, collapse of the Soviet Union, *Koryo-saram*, Korean diaspora, identity

Research background

After the collapse of the Soviet Union, Kazakhstan, as a newly independent nation-state, has made great efforts for the national integration of its multiethnic populace. It is the most important issue for the nation, which could pursue two incompatible methods of national integration: multiethnicism or, Kazakh-ethnocentrism.

Research purpose

The purpose of this study is to investigate how Kazakhstan *Koryo-saram* (Koreans), who became Kazakhstani citizens once the nation gained independence, have responded to the two methods of the integration and how their society has changed. In my fieldwork, I conducted interviews with representatives of the main institutions of Kazakhstani Korean society, such as the Association of Koreans in Kazakhstan, the editorial office of the *Koryo Ilbo* (a Korean-language newspaper), the Korean television and Korean radio station, the Korean Cultural Center, and the Almaty branch of the Assembly of People of Kazakhstan.

Results/Achievements

My research yielded two findings. The first is that the current activities of the *Koryo-saram* provided insight into the direction of their activities in the past, present, and future. The second is about identity of the Kazakhstan *Koryo-saram*. By examining trends within the community, we can see that the Kazakhstani *Koryo-saram* are building their identity as a part of the Kazakhstani nation, while at the same times as one of the minority groups in a multiethnic Kazakhstan. The community can be compared to *Koryo-saram* societies in other former Soviet areas where Koreans moved to seek a better environment.

Plans for further research

It would be necessary to examine the factors that make up the identity of the Kazakhstani *Koryo-saram* and to compare them to those of the *Koryo-saram* in other former Soviet areas.



Photo 1: The author with Sergey Ogay, President, Association of Koreans in Kazakhstan



Photo 2: The author with Ella Choi, Producer, Korean Department of Kazakhstan-run broadcasting system

書名

『臨地 2018』院生海外臨地調査報告書
ISBN : 978-4-905518-27-3

発行者

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科
附属次世代型アジア・アフリカ教育研究センター

印刷所

河北印刷株式会社

出版年月

2019 年 2 月 28 日

編集

山越言、伊藤正子、大山修一、中村沙絵、小林知、飯田玲子、山口哲由、西真如

表紙・デザイン

池田あいの